

令和 2 年度

事 業 報 告 書
及び
決 算 書

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会

I 令和2年度に実施した主な事業

1	法人運営事業	1
2	地域福祉推進事業	6
3	在宅福祉推進事業	16
4	ボランティア事業	35
5	第3次倉敷市地域福祉活動計画の策定	42
6	第3次発展強化計画の策定	42
7	介護保険事業	42
8	競艇場売店事業	44
9	被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）	45
10	共催・後援事業	47

II 令和2年度決算書

財務諸表

法人全体

・法人単位資金収支計算書	48
・資金収支内訳表	49
・法人単位事業活動計算書	50
・事業活動内訳書	51
・法人単位貸借対照表	52
・貸借対照表内訳表	53
・寄附金収益明細書	54
・補助金事業収益明細書	55
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	57
・基本金明細書	58
・国庫補助金等特別積立金明細書	59

事業区分

・事業区分資金収支内訳表	60
・事業区分事業活動内訳表	63
・事業区分貸借対照表内訳表	66
・計算書類に対する注記	69

拠点区分

・拠点区分資金収支計算書	72
・拠点区分事業活動計算書	81
・拠点区分別事業活動明細書	92
・拠点区分貸借対照表	105
・計算書類に対する注記	111
・基本財産及びその他の固定資産の明細書	123
・引当金明細書	129
・積立金・積立資産明細書	135

財産目録	138
------	-----

監査報告書	139
-------	-----

事業報告書

I 令和2年度に実施した主な事業

1 法人運営事業

(1) 管理運営

ア	理事会	2 回
	定款第 31 条第 2 項によるみなし理事会決議	2 回 (11 件)
イ	評議員会	2 回
	定款第 16 条第 4 項によるみなし評議員会決議	1 回 (5 件)
ウ	監事会	1 回
エ	公認会計士監査(自主監査)	1 回
オ	事務所長連絡会議	1 回
カ	運営会議	0 回
キ	運営会議・事務所長連絡会議合同会議	6 回

ク 福祉のまちづくりゴルフ大会

開催日 令和2年11月2日(月)

参加者 38人

会場 鷺羽ゴルフ倶楽部

ケ 介護技術講座の開催

目的 在宅介護者支援として、介護負担の軽減のための介護技術の学習と介護者同士の情報交換や仲間作りの機会を設けることにより、介護者の精神的なストレスの解消を図るとともに、介護に興味のある方にも機会を広げ、在宅介護者と共に学ぶことで介護技術だけでなく在宅介護者に対する理解も深めることを目的に開催する。

※新型コロナウイルス感染拡大のため中止

(2) 部会活動(委員会活動)

ア	福祉・ボランティア事業部会	2 回
イ	法人運営・介護保険・売店事業部会	2 回
ウ	補助金等審査委員会	1 回
エ	法人後見運営委員会	4 回

(3) 福祉情報活動

福祉新聞、月刊福祉の購読による最新福祉情報の収集

(4) 研修会の開催

ア 役員研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず

イ 職員内部研修

「社会的インパクト評価セミナー」

開催日：令和2年9月24日（木）13:30～15:30

令和2年9月29日（火）13:00～17:00

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容

【9月24日】「成果志向の地域福祉活動の作り方」【講義】

※講師と会場を zoom でつないでリモート研修

【9月29日】「社会的インパクトを生み出すためのファンドレイジング基礎知識」

【講義・演習】※講師と会場を zoom でつないでリモート研修

講師 一般財団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET

理事長 久津摩 和弘 氏

参加者：各12人

「災害時における事業継続計画（BCP）について」

開催日：令和3年2月4日（木）13:30～15:30

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

※講師と会場を TEAMS でつないでリモート研修

講 師：一般社団法人 Wellbe Design

理事長 篠原 辰二 氏

ウ コロナ禍における権利擁護関連事業の継続実施について

(ア) 日常生活自立支援事業

・くらしき健康福祉プラザ内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応マニュアルを作成した。

・水島・児島・玉島・真備の事務所職員に、対応マニュアルの説明と同行訪問を実施し、事業内容の確認を行った。

(イ) 法人後見事業

・法人後見事業対応マニュアルを作成した。

(5) 調査事業

事業費：115,397円

75歳以上の在宅独居者に対する敬老祝い品の配付、6歳以上の在宅ねたきり者

(児)に対する歳末慰問金の配付のために、民生委員児童委員協議会及び地区社会福祉協議会を通じて対象者の調査を行った。

調査時期

ア 75歳以上在宅独居者・・・・・・令和2年7月に調査

イ 6歳以上在宅ねたきり者(児)・・・・令和2年11月に調査

(単位：人)

区 分	倉敷	水島	児島	玉島	真備	R2 年度	R1 年度	H30 年度
独居老人 (75歳以上)	3,692	1,529	1,650	1,388	351	8,610	8,035	7,594
在宅ねたきり	337	172	151	128	59	847	784	746

(6) 会員の拡大

事業費：780,550 円

(会員募集の状況)

(単位：世帯，円，%)

区分	普 通 会 員		特 別 会 員		賛 助 会 員		合 計		対前年 度比率
	世帯	1口 300円	世帯	1口 1000円	世帯	1口 5000円	世帯	金 額	
倉敷	45,237	13,624,450	470	470,000	329	1,645,000	46,036	15,739,450	98.1
水島	16,820	5,046,800	187	187,000	150	750,000	17,157	5,983,800	98.1
児島	14,398	4,321,200	142	142,000	134	670,000	14,674	5,133,200	96.9
玉島	17,480	5,248,300	179	179,000	132	660,000	17,791	6,087,300	96.9
真備	1,804	541,200	42	42,000	26	130,000	1,872	713,200	196.3
R2 年度	95,739	28,781,950	1,020	1,020,000	771	3,855,000	97,530	33,656,950	98.9
R1 年度	96,421	29,059,250	1,017	1,017,000	794	3,970,000	98,232	34,046,250	94.5
H30 年度	102,061	30,673,350	1,137	1,137,000	845	4,225,000	104,043	36,035,350	99.4

(7) 寄附金等自主財源確保の推進

事業費：50,234 円

(寄附金の状況)

ア 寄附

(単位：件，円，%)

区分	篤 志 寄 附		香 典 寄 附		物 品 寄 附		合 計		対前年 度比率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
倉敷	49	1,886,761	13	740,000	7	597,990	69	3,224,751	80.0
水島	9	162,000	10	240,000	0	—	19	402,000	287.1
児島	4	83,911	3	60,000	0	—	7	143,911	88.9
玉島	12	130,104	16	398,000	0	—	28	528,104	31.9
真備	2	76,000	10	330,000	0	—	12	406,000	45.7
R2 年度	76	2,338,776	52	1,768,000	7	597,990	135	4,704,766	68.4
R1 年度	73	3,239,583	86	2,300,000	4	1,336,519	163	6,876,102	61.8
H30 年度	63	7,646,156	96	2,878,000	8	593,789	167	11,117,945	184.0

※物品寄附は，倉敷で一括計上している。

(寄附金額別件数)

(単位：件)

区 分	倉 敷		水 島		児 島		玉 島		真 備		R2 年度		R1 年度		H30 年度	
	篇 志	香 典	篇 志	香 典	篇 志	香 典	篇 志	香 典	篇 志	香 典	篇 志	香 典	篇 志	香 典	篇 志	香 典
～9,999 円	22	2	4	2	1	0	9	2	0	0	36	6	43	6	31	6
10,000 円～	6	1	4	2	1	1	1	5	0	2	12	11	6	30	8	31
20,000 円～	2	1	0	1	1	1	0	2	1	1	4	6	3	13	0	13
30,000 円～	5	5	0	3	1	1	1	5	0	3	7	17	6	21	8	26
50,000 円～	7	1	0	2	0	0	1	1	1	4	9	8	5	11	6	15
100,000 円～	7	3	1	0	0	0	0	1	0	0	8	4	9	5	8	5
1,000,000 円～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0

イ 福祉まちづくり自動販売機の設置

地域福祉活動推進の財源を確保するため、企業・団体・個人に「福祉まちづくり自動販売機」の設置について広報及び設置依頼を行い、下記の台数の設置と寄附金収入があった。

(ア) 設置状況：36台

(イ) 総額：358,232 円（寄附取扱分 299,446 円、手数料取扱分 58,786 円）

ウ 不要入れ歯回収リサイクル事業の実施

収益総額：5,472 円

使わなくなった入れ歯を回収し、希少価値のある金属を取り出し、そこから得られた収益金を、日本ユニセフ協会への寄附と、本会の自主財源確保につなげることを目的に実施した。

(8) 倉敷市船穂町高齢者福祉センターの運営（市指定管理事業）

事業費：18,689,154 円

ア 同好会・講座等の実施

(講 座) 「楽しいクラフト」「笑いヨガ」「歌って健康！アコーディオンで楽しく」

(同好会) 囲碁、手芸、大正琴、手まり、カラオケ、わいわいシニア（編物）、健康づくり教室、手話サークル、絵手紙、趣味の小物づくり、くらしき音読くらぶ、元気アップ体操、さつき会（古文）、バラの会（朗読）、ゲートボール、工芸、手芸、オカリナ、つくし会（舞踊）

イ 開所日数 270 日

(室の利用状況)

(単位：回、人)

区分	二 階 会議室	図書室	大広間	趣 味 娯楽室	ゲートボール場	浴室	機能訓 練室	R2 年度	R1 年度	H30 年度
回数	89	0	265	143	118	0	130	745	1,036	1,018
人員	733	0	2,800	614	1,289	0	221	5,657	10,130	10,196

(健康相談数)

(単位：日，人)

区 分	開催日数	延べ利用者数
R2 年度	270	3,635
R1 年度	291	3,573
H30 年度	292	3,854

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月18日から5月20日まで休館した。

(9) 広報活動事業

事業費：6,266,828 円

社協だよりの発行

発行号	発行年月日	発行部数	発行内容
84 号	令和 2 年 夏号 6 月 1 日	146,400 部	【特集】 通いの場ガイドブック（第二版）完成！ ～毎日が誰かとつながる「かようび」（通う日）に～ ・令和 2 年度倉敷市社会福祉協議会事業計画・当初予算 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・地域福祉推進事業助成金のご案内 ・令和 2 年度倉敷市社会福祉協議会の会員加入のお願い ・福祉講演会のお知らせ ・「赤い羽根共同募金運動」，「歳末たすけあい募金運動」 募金のお礼とご報告 ・倉敷市社会福祉協議会役員（理事）の紹介 ・新人紹介 ・篤志，香典返し，物品寄附のお礼と報告 ・平成 30 年 7 月豪雨災害活動支援金のお礼と報告 ・賛助会費へのお礼とご報告 ・まび復興支援ボランティアセンター閉鎖のお知らせ ・福祉まちづくり自動販売機設置者募集及び紹介
85 号	令和 2 年 秋号 9 月 1 日	146,400 部	【特集】 赤い羽根共同募金～「これまで」と「これから」の暮らしを支える共同募金～ ・令和元年度事業・決算報告 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・赤い羽根共同募金「寄付つき商品地域支援プロジェクト」プロジェクト参加企業一覧 ・「第 7 回福祉のまちづくりゴルフ大会」参加者募集！ ・篤志，香典返し寄附のお礼と報告 ・平成 30 年 7 月豪雨災害支援金のお礼と報告 ・賛助会費へのお礼とご報告 ・「うさピーバッグ」新作販売！！ ・福祉まちづくり自動販売機設置者募集とお礼 ・赤い羽根共同募金募金バッジ P R （オニ他）

発行	発行年月日	発行部数	発行内容
86号	令和2年 冬号 11月1日	144,900部	【特集】あたらしい「生活様式」とあなたらしい「つながり様式」 ・地域歳末たすけあい運動のお願い ・高齢者・障がい者なんでも相談会 in 倉敷 ・賛助会費へのお礼と報告 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・「寄付つき商品 地域支援プロジェクト」参加企業紹介！！ ・倉敷ネット懇の出前型福祉講座 ・倉敷市社協 災害支援積立金募集のお知らせ ・篤志、香典返し寄附のお礼と報告 ・赤い羽根共同募金運動「寄付つき商品地域支援プロジェクト」協力企業等募集 ・福祉まちづくり自動販売機設置者募集及び紹介
87号	令和3年 春号 3月1日	144,900部	【特集】第3次倉敷市地域福祉活動計画～地域でつながりだれもが安全・安心に暮らしていける支え合いのまち～ ・真備から通信 ・倉敷市いきいきポイント制度の登録者募集 ・ボランティア活動保険のお知らせ ・奉仕員（ボランティア）養成講座受講生募集 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・「寄付つき商品 地域支援プロジェクト」参加企業紹介！！ ・車いすの無料貸出をしています ・赤い羽根共同募金・NHK 歳末たすけあい募金配分（助成）申請団体の募集 ・奈良市・倉敷市・高知市3市社協災害協定調印式 ・篤志、香典返し寄附のお礼と報告 ・賛助会費へのお礼と報告 ・赤い羽根共同募金運動「寄付つき商品地域支援プロジェクト」協力企業等募集 ・福祉まちづくり自動販売機設置者募集

2 地域福祉推進事業

(1) 地区社協活動

事業費：17,946,724円

社会福祉協議会が推進する「地域福祉活動」の基盤となる住民福祉組織である地区社会福祉協議会の設置を推進した。

ア 地区社会福祉協議会の設置状況

No.	地 区 社 協 名	地区	設 立 年 月 日	代表者氏名
1	上成地区社会福祉協議会	玉島	昭和 52 年 12 月 4 日	出口 祥三
2	南浦小学校地区社会福祉協議会	玉島	平成 8 年 9 月 8 日	小林 一郎
3	穂井田地区社会福祉協議会	玉島	平成 9 年 10 月 1 日	中島 一郎
4	中庄地区社会福祉協議会	倉敷	平成 12 年 5 月 11 日	藤原 忠文
5	八幡地区社会福祉協議会	玉島	平成 13 年 9 月 23 日	西山 壽男
6	郷内地区社会福祉協議会	児島	平成 15 年 12 月 11 日	中西 公仁
7	四福地区社会福祉協議会	水島	平成 16 年 3 月 11 日	佐藤 光輝
8	三福地区社会福祉協議会	水島	平成 16 年 5 月 16 日	林 栄一
9	富田地区社会福祉協議会	玉島	平成 16 年 7 月 3 日	西尾 精一
10	中島地区社会福祉協議会	倉敷	平成 16 年 7 月 3 日	細川 勝則
11	西阿知地区社会福祉協議会	倉敷	平成 17 年 5 月 29 日	安田 泰治
12	港町下津井西地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 7 月 30 日	田中 稔
13	川辺地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	貝原 道男
14	岡田地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	前田 光男
15	藺地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	浅野 静子
16	二万地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	赤田 喜代文
17	箭田地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	仲井 進
18	呉妹地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	森本 常男
19	服部地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	山下 新一郎
20	あじの地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 10 月 29 日	田尾 秀樹
21	マリン児島地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 11 月 26 日	岡田 文夫
22	本荘地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 12 月 3 日	森 富裕
23	長尾地区社会福祉協議会	玉島	平成 17 年 12 月 4 日	田邊 一正
24	乙島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 17 年 12 月 11 日	滝澤 一敏
25	わしゅう下津井東地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 12 月 17 日	高木 塩見
26	琴浦東・北地区社会福祉協議会	児島	平成 18 年 6 月 17 日	松浦 文夫
27	船穂地区社会福祉協議会	船穂	平成 18 年 8 月 5 日	佐々木 博一
28	柳井原地区社会福祉協議会	船穂	平成 18 年 8 月 5 日	小野 昇
29	五福地区社会福祉協議会	水島	平成 18 年 9 月 23 日	柴田 泰三
30	緑丘地区社会福祉協議会	児島	平成 18 年 11 月 18 日	榊原 修
31	赤崎地区社会福祉協議会	児島	平成 19 年 11 月 18 日	角田 弘之
32	葦高地区社会福祉協議会	倉敷	平成 20 年 4 月 12 日	藤原 洋之
33	粒江地区社会福祉協議会	倉敷	平成 20 年 8 月 23 日	田中 孝一
34	琴浦西地区社会福祉協議会	児島	平成 20 年 12 月 14 日	永井 龍一
35	琴浦南地区社会福祉協議会	児島	平成 21 年 2 月 1 日	井口 允

No.	地 区 社 協 名	地区	設 立 年 月 日	代表者氏名
36	天城学区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 4 月 19 日	高橋 勝
37	倉敷南地区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 5 月 2 日	小山 博
38	大高地区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 5 月 23 日	小野 和博
39	連島西浦地区社会福祉協議会	水島	平成 22 年 9 月 26 日	大野 治
40	連島東地区社会福祉協議会	水島	平成 22 年 12 月 23 日	浅野 武雄
41	中洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成 22 年 12 月 26 日	梶谷 典孝
42	神亀地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 4 月 24 日	茶木 勝行
43	菅生地区社会福祉協議会	倉敷	平成 23 年 5 月 21 日	藤本 幸子
44	連島霞丘地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 7 月 3 日	佐分利 正志
45	連島南地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 7 月 10 日	瀬良 倍夫
46	水島学区社会福祉協議会	水島	平成 24 年 4 月 7 日	岡 浩二
47	二福地区社会福祉協議会	水島	平成 25 年 4 月 21 日	柏野 英美
48	倉敷東学区社会福祉協議会	倉敷	平成 25 年 5 月 11 日	辻 正男
49	沙美地区社会福祉協議会	玉島	平成 25 年 9 月 15 日	原田 貞男
50	豊洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成 26 年 10 月 18 日	大森 誠一
51	茶屋町地区社会福祉協議会	倉敷	平成 27 年 4 月 19 日	古原 重臣
52	柏島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 27 年 12 月 13 日	森本 臣男
53	玉島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 28 年 10 月 23 日	葛間 紘介
54	乙島東小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 29 年 1 月 29 日	小野 貢
55	倉敷西学区社会福祉協議会	倉敷	令和 2 年 12 月 15 日	長田 貞夫

イ 新設地区社協 倉敷西学区社会福祉協議会 令和 2 年 12 月 15 日発足
ウ 三世代交流事業の実施

区 分	実施地区社協数	延べ実施回数	延べ参加者数
倉敷地区	9 地区	9 回	1,658 人
水島地区	6 地区	25 回	655 人
児島地区	6 地区	12 回	1,087 人
玉島地区	6 地区	11 回	1,767 人
船穂地区	2 地区	3 回	156 人
真備地区	3 地区	5 回	260 人
R2 年度	32 地区	65 回	5,583 人
R1 年度	50 地区	141 回	36,914 人
H30 年度	48 地区	174 回	38,424 人

エ 地域子育て支援拠点と協働で交流活動を実施

区 分	実施地区社協数	延べ実施回数	延べ参加者数
倉敷地区	7 地区	48 回	914 人
水島地区	4 地区	30 回	608 人

児島地区	2 地区	5 回	282 人
玉島地区	2 地区	23 回	376 人
船穂地区	0 地区	0 回	0 人
真備地区	4 地区	4 回	164 人
R2 年度	19 地区	110 回	2,344 人
R1 年度	36 地区	191 回	8,689 人
H30 年度	32 地区	179 回	5,187 人

オ 地区社協だよりを倉敷市社協ホームページに掲載

区 分	掲載地区社協数
倉敷地区	12 地区
水島地区	9 地区
児島地区	10 地区
玉島地区	11 地区
船穂地区	2 地区
真備地区	7 地区
R2 年度	51 地区
R1 年度	50 地区
H30 年度	36 地区

カ 地区社協防犯・防災活動の推進（取り組んだ地区社協）

区 分	実施した地区社協数
倉敷地区	7 地区
水島地区	2 地区
児島地区	7 地区
玉島地区	7 地区
船穂地区	1 地区
真備地区	5 地区
R2 年度	29 地区
R1 年度	37 地区
H30 年度	19 地区

キ 地区社協防犯・防災活動の推進（啓発に取り組んだ地区社協）

区 分	啓発に取り組んだ地区社協数
倉敷地区	6 地区
水島地区	1 地区
児島地区	3 地区
玉島地区	7 地区
船穂地区	1 地区
真備地区	5 地区
R2 年度	23 地区

R1 年度	27 地区
H30 年度	22 地区

ク 福祉講演会の実施

区 分	実施した地区社協数
倉敷地区	3 地区
水島地区	1 地区
児島地区	3 地区
玉島地区	3 地区
船穂地区	0 地区
真備地区	3 地区
R2 年度	13 地区
R1 年度	21 地区
H30 年度	28 地区

ケ 小地域福祉活動計画の策定 なし

コ 地区社協合同連絡会の開催 なし

(2) 団体育成事業

ア 小地域ケア会議設置への協力と参加

区 分	小地域ケア会議設置数	延べ参加回数
倉敷地区	18 か所	60 回
水島地区	10 か所	8 回
児島地区	9 か所	20 回
玉島地区	11 か所	25 回
船穂地区	1 か所	3 回
真備地区	7 か所	20 回
R2 年度	56 か所	136 回
R1 年度	56 か所	238 回
H30 年度	56 か所	217 回

イ 要援護者組織の支援

倉敷ねたきり・認知症家族の会

目 的	ねたきり，認知症などの高齢者を家族で介護している者が，相互の親睦を図るとともに，関係機関や団体との連携を密にし，患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	27 人・1 団体
活動回数	10 回（定例会等）

内 容	介護教室，談笑会，施設見学，情報交換，交流会，講演会の実施，世界アルツハイマーデー啓発活動，行政との意見交換会，赤い羽根共同募金街頭募金活動，ミニリフレッシュ旅行，倉敷ねたきり・認知症家族の会通信「であい通信」の発行（部数：約 120 部／回，回数：10 回／年）
-----	--

水島地区介護者の会「とまり木の会」

目 的	介護者同士が集い，情報交換や親睦を深めていくとともに関係機関や団体との連携を密にし，患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図るとともに，地域での介護経験者として，良き理解者・アドバイザーとしての役目を果たすことを目的とする。
会 員 数	25 人
協力団体	ボランティアグループ「ハトポッポ」
活動回数	7 回（定例会・役員会）
会 場	水島支所 会議室 ほか
内 容	意見交換，茶話会，レクリエーション，映画鑑賞など 水島地区介護者の会「とまり木の会」ニュースレターの発行（部数：約 50 部／回，回数：6 回／年）

児島介護者の会「ゆずり葉の会」

目 的	介護にかかわっている人，将来介護の可能性のある人，介護経験のある人が相互の親睦を図るとともに関係機関・団体と連携を密にし，介護される人と介護者の健康を図ることを目的とする。
会 員 数	32 人
活動回数	10 回（役員会を含む）
内 容	交流会・情報交換・レクリエーション 児島介護者だより「ほっと倶楽部」の発行（部数：40 部／回，回数：4 回／年）

玉島ねたきり・認知症介護者の会

目 的	昭和 60 年に発足して活動が続けてきた「ねたきり老人介護者の会」に，認知症高齢者の介護をしている方々も加入して，共に親睦を深め，介護技術や介護者自身の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	35 人・12 団体（賛助会員）
活動回数	6 回（定例会）
内 容	交流会，情報交換，介護者の健康管理，リフレッシュの集いなど 玉島介護者だよりの発行（部数：250 部／回，回数：6 回／年）

船穂町介護者の会

目 的	在宅で介護をされている介護者の交流を通じた情報交換，技能向上，リフレッシュ等を目的とする。
会 員 数	10 人
内 容	情報交換会，家族介護教室，交流会等

真備家族介護者の会

目 的	在宅で介護をしている人及び介護に関心を持つ人たちが定期的に集い，交流しながら，介護に関する様々な情報交換や心身のリフレッシュを図ることを目的とする。
会 員 数	13 人
活動回数	6 回（役員会，定例会等）
内 容	情報交換，茶話会，介護教室，レクリエーション等

（３） 生活福祉資金貸付事業の実施（県社協受託事業）

事業費：30,365,669 円

ア 通常貸付

岡山県社協，行政及びハローワークとの協働により積極的な市民の生活相談，貸付を行った。

<生活福祉資金貸付相談状況>

（単位：件，円）

区 分		取 扱 事 務 所					合 計	
資金種	件数	倉敷	水島	児島	玉島	真備		
臨時特例つなぎ 資金	相談件数	0	0	0	0	0	0	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
総合 支援 資金	生 活 支援費	相談件数	39	1	1	2	0	43
		申請件数	1	0	0	0	0	1
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
	住 宅 入居費	相談件数	5	0	0	0	0	5
		申請件数	0	0	0	0	0	0
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
	一 時 生 活 再建費	相談件数	1	0	0	0	0	1
		申請件数	0	0	0	0	0	0
		決定件数	0	0	0	0	0	0
		決定金額	0	0	0	0	0	0
福祉 資金	福祉費	相談件数	40	7	1	2	7	57
		申請件数	1	1	0	0	0	2
		決定件数	0	1	0	0	0	1
		決定金額	0	74,000	0	0	0	74,000
	緊急小 口資金	相談件数	71	5	9	3	6	94
		申請件数	2	0	0	0	0	2

		決定件数	1	0	0	0	0	1
		決定金額	100, 000	0	0	0	0	100, 000
教育 支援 資金	教育支 援費	相談件数	14	4	2	1	3	24
		申請件数	0	1	1	0	0	2
		決定件数	0	1	1	0	0	2
		決定金額	0	105, 000	228, 000	0	0	333, 000
	就 学 支度費	相談件数	11	4	1	0	2	18
		申請件数	0	2	1	0	0	3
		決定件数	0	2	1	0	0	3
		決定金額	0	207, 000	4, 000	0	0	211, 000
不動産担保型 生活資金	相談件数	6	1	0	0	2	9	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
その他	相談件数	5	0	0	0	4	9	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
合計	相談件数	192	22	14	8	24	260	
	申請件数	4	4	2	0	0	10	
	決定件数	1	4	2	0	0	7	
	決定金額	100, 000	386, 000	232, 000	0	0	718, 000	

イ 特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業により生活資金で困っている世帯に、一時的な資金の緊急小口資金、総合支援資金の貸し付けの相談、貸付を行った。

<生活福祉資金特例貸付相談状況>

(単位:件)

区 分		取 扱 事 務 所					合計
資金別取扱件数		倉敷	水島	児島	玉島	真備	
緊急小口資金		1,922	931	455	306	63	3,677
総合支援資金	初 回	1,637	732	322	215	42	2,948
	延 長	872	435	192	116	14	1,629
	再貸付	616	411	159	139	25	1,350
相談件数（申請除く）		2,411	2,317	1,301	156	267	6,452
合 計		7,458	4,826	2,429	932	411	16,056

(4) 助成事業

ア 老人福祉団体の育成

事業費：958,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会員数
倉敷ねたきり・認知症家族の会	岩 崎 菊 江	28 人
水島地区介護者の会「とまり木の会」	畑 陽 子	25 人

児島介護者の会ゆずり葉の会	金 津 陽 子	32 人
玉島ねたきり・認知症介護者の会	神 元 孝 子	36 人
船穂町介護者の会	小 野 茂 樹	9 人
真備家族介護者の会	中 本 昭 彦	13 人
倉敷市老人クラブ連合会	安 田 泰 治	16,610 人

イ 障がい者福祉団体の育成 事業費：1,717,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会員数
倉敷市障害者福祉協議会	家 守 豊	8 団体
倉敷市手をつなぐ育成会	歌 川 健 造	619 人
倉敷市特別支援教育研究協議会	横 溝 紀 子	8 団体
倉敷市精神障がい者家族連合会	鳥 越 忠	243 人

ウ 児童福祉団体の育成 事業費：485,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会員数
倉敷市母親クラブ連絡協議会	吉 田 しをり	16 クラブ
倉敷市子ども会連合会	浅 原 耕 一	5,600 人

エ 民生委員団体の育成 事業費：4,507,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会員数
倉敷地区民生委員児童委員協議会	江 良 克 彦	327 人
水島全地区民生委員児童委員協議会	片 岡 民 成	148 人
児島地区民生委員児童委員協議会	内 田 浩 二	136 人
玉島地区民生委員児童委員協議会	浅 野 静 子	167 人

オ その他の団体の育成 事業費：42,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会員数
社会を明るくする運動倉敷市推進委員会	岡 本 伯 夫	224 人

(5) 福祉協力委員制度の推進 事業費：232,380 円

活動者数：倉敷地区 1,390 人，水島地区 1,150 人，児島地区 320 人

玉島地区 894 人，船穂地区 107 人，真備地区 348 人 合計 4,209 人

活動内容

倉敷地区：社協会員募集，共同募金運動等への協力，社協だよりの配布

水島地区：社協会員募集，共同募金運動等への協力，社協だよりの配布，地域の見守り・声かけ活動

児島地区：地域の見守り・声かけ活動

玉島・船穂地区：定期調査活動への協力，社協会員募集，共同募金運動等への協力等

真備地区：地域の見守り・声かけ活動，社協だよりの配布，サロン活動，社協
会員募集等

(6) いきいきふれあいフェスティバル
(第26回倉敷健康福祉まつり)

事業費：66,471円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(7) 福祉講演会の開催

ア 令和2年度福祉講座の開催（水島地区・児島地区・玉島地区）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イ 令和2年度福祉講座の開催（真備地区）

目 的	西日本豪雨災害から2年，住民同士がお互いに心と心を通い合わせ，地域で支え合える人間関係を再構築するために，「要配慮者マイ・タイムライン」の研修を通じて水害時の逃げ遅れゼロを目指すとともに，地域内で配慮が必要な方への見守り支援体制の強化を図ることを目的とする。
開 催 日	令和2年12月10日（木）
会 場	真備保健福祉会館 大会議室
参 加 者	25人
内 容	演題「要配慮者マイ・タイムライン～逃げ遅れゼロへ！～」
講 師	国土交通省 中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所 総務課 総務係長 濱田 慎一郎 氏

ウ 権利擁護に関する啓発と相談支援体制の整備

(ア) 倉敷権利擁護支援フォーラム

第12回 権利擁護支援フォーラム

開催日 令和2年8月2日（日）

会 場 真備公民館 箭田分館

「災害弱者の視点から防災，減災を考える」

- ・基調講演「障害のある人もない人もともに生きていくことができる街づくり
～障害当事者として，そして福祉専門職として『防災』を考える～」

- ・講師 一般社団法人 兵庫県相談支援ネットワーク 代表理事

社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会権利擁護普及推進および相談支援

アドバイザー 玉木 幸則 氏

会場参加：35名，リモート参加：53名

(イ) 出張権利擁護講座

(倉敷高齢者・障がい者権利擁護支援ネットワーク懇談会 共催)

開催日 令和3年2月18日(木)

団体名 水島介護者の会

参加者数 17名

講師 小野龍一先生(行政書士)

(ウ) 高齢者・障がい者なんでも相談会

(岡山高齢者・障がい者権利擁護支援ネットワーク懇談会 共催)

開催日 令和3年2月20日(土)

会場 ぐらしき健康福祉プラザ 201 研修室

相談会 相談件数 35件

成年後見制度基礎講座 参加者 34人

市民後見人交流会 参加者 19名

(エ) 倉敷ネット懇定期懇談会の開催

年間の開催回数		参加者数
R2 年度	6 回	80 人
R1 年度	10 回	150 人
H30 年度	9 回	130 人

(8) 社会福祉法人の公益活動の支援

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

3 在宅福祉推進事業

(1) 福祉機器貸出事業の実施

在宅での介護者の負担の軽減を図ることを目的に、寄附していただいた福祉機器を無償で貸し出す事業を実施した。

(福祉機器貸出状況)

(単位：台、件)

区分	保有数及び貸出状況		倉敷	水島	児島	玉島	真備	R2 年度	R1 年度	H30 年度
ベッド	保有台数		18	0	0	24	2	44	42	43
	貸出	件数	23	0	0	35	6	64	55	72
		台数	47	0	0	23	9	79	81	91
車椅子	保有台数		195	44	40	73	25	377	378	392
	貸出	件数	279	92	59	102	38	570	639	703
		台数	299	99	85	42	56	581	769	870

(2) 倉敷結婚相談所（市受託事業）

事業費：7,193,850 円

倉敷市内及び高梁川流域 6 市 3 町に住所又は勤務先を有するもの、あるいは父母が倉敷市内及び高梁川流域 6 市 3 町に住所を有するものを対象に結婚の相談に応じ、出会いと成婚の支援を行った。

政府から発表された緊急事態宣言を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 月 18 日から 5 月末まで休館した。

◎ 利用促進のための P R

- ・市広報紙の相談コーナーに毎月開所日等を掲載し、ホームページに登録者数、利用状況を毎月更新し、P R をした。

(利用・斡旋状況)

(単位：組、人)

区分	見合 (組)	交際 (組)	成立 (組)	利 用 者 数			申 込 者 数		
				男	女	合計	男	女	合計
4 月	1	0	2	297	184	481	5	1	6
5 月	0	0	0	404	404	808	0	0	0
6 月	72	21	1	1,308	1,270	2,578	12	12	24
7 月	50	15	3	1,322	1,126	2,448	15	4	19
8 月	57	20	0	1,217	1,196	2,413	14	12	26
9 月	54	22	1	1,315	1,277	2,592	9	11	20
10 月	42	13	0	1,158	1,023	2,181	9	8	17
11 月	45	9	2	1,018	968	1,986	13	8	21
12 月	41	24	1	844	759	1,603	10	4	14
1 月	22	8	4	752	602	1,354	14	5	19
2 月	29	9	1	732	604	1,336	6	2	8
3 月	18	12	1	805	540	1,345	10	8	18
R2 年度	431	153	16	11,172	9,953	21,125	117	75	192
R1 年度	787	276	26	12,420	11,425	23,845	158	128	286
H30 年度	784	286	29	13,174	12,069	25,243	188	174	362

(登録者・来所者数)

(単位：人)

区 分	総登録者数			来所者数			成立数 (組数)
	男	女	合計	男	女	合計	
R2 年度	404 (40)	191 (15)	595 (55)	1,969	1,415	3,384	16
R1 年度	496 (45)	282 (37)	778 (82)	3,346	2,422	5,768	26
H30 年度	541 (52)	333 (44)	874 (96)	3,383	2,605	5,988	29

※ () は、内倉敷市在住在勤以外の登録者数

(倉敷市在住在勤以外の登録者数)

(単位：人)

	新見市	高梁市	総社市	早島町	矢掛町	井原市	浅口市	里庄町	笠岡市	合計
男	4	6	11	1	2	4	4	2	6	40
女	0	1	5	0	2	1	3	2	1	15
合計	4	7	16	1	4	5	7	4	7	55

(3) 倉敷市社会福祉協議会分室の施設利用状況

倉敷市社会福祉協議会分室は、地域福祉の向上とボランティア活動の推進を図るため、会場を無料で提供した。

政府から発表された緊急事態宣言を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月1日から5月末まで貸出を中止した。

(施設の利用状況)

(単位：回、人)

区 分	回 数	人 員
4 月	4	40
5 月	0	0
6 月	3	20
7 月	7	59
8 月	3	25
9 月	6	55
10 月	5	57
11 月	6	74
12 月	4	32
1 月	5	39
2 月	5	46
3 月	6	49
R2 年度	54	496
R1 年度	95	1,233
H30 年度	105	1,160

(4) 福祉の店「あゆみ」の運営

事業費：1,053,000 円

(くらしきレディスボランティアグループへ委託実施)

福祉の店「あゆみ」では、倉敷市内の障がい者福祉施設、団体及び障がい者自身が製作した作品に値段を付け、その製品をボランティアが販売し、その売上金の全てを製作者に還元することにより、障がい者の生きがいをづくりと社会参加を図った。

イオンモール倉敷の営業自粛にあわせて、4月18日から5月13日を臨時休業とした。

出品施設・個人	35 か所・31 人
ボランティア動員数	延べ 1,256 人
開店日数	338 日
役員研修	1 回
会員研修	中止
出品者・出品施設の他店視察	中止
出品者・出品施設との交流会	中止
総会	中止
役員会	5 回
正副会長会議	3 回
パッチワーク講習	7 回
イオンモール倉敷の行事への参加	
店長会	12 回
防災訓練	2 回
イベント動員数	延べ 55 人
イベントに出店	
心身協・あゆみ「ふれあい元気市」	9 月・12 月
絆のひろば	12 月 3 日
倉敷ボランティア大会	10 月 4 日

(福祉の店「あゆみ」売上)

(単位：円)

区 分	R2 年度売上額	R1 年度売上額	H30 年度売上額	対前年度増減
合計	6,240,172	7,059,712	6,913,424	△819,540

(5) 住民参加型在宅支援サービス事業（倉敷たすけあいサービス事業）の実施

事業費：26,834 円

- 目 的 お年寄りや心身に障がいのある方，父子母子世帯や妊産婦の方などが，日常生活上の家事等で困っているとき，「困ったときのたすけあい」の心を持った地域の人々（協力会員）がそのお宅を訪問し，身のまわりのお手伝いをする事業で，会員同士の支え合いの有償活動による，住み慣れたまちや家庭で安心して暮らせる福祉のまちづくりの実現を目的とする。

事業開始 平成 12 年 2 月 1 日

事業の広報・啓発

ア 協力会員募集

随時募集 社協各事務所から希望者への声掛けにより募集

方 法 ホームページへ掲載，生活・介護支援サポーター養成講座受講者案内

イ 利用会員募集

随時募集 高齢者支援センター等への案内により広報

方 法 ホームページへ掲載

ウ 事業パンフレットの配布

エ 研修の実施

随時研修

開催日 令和2年9月4日（金）

開催場所 くらしき健康福祉プラザ 2階 201 研修室

受講者 10 人

（協力会員登録状況）

（単位：人）

区 分	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R2 年度	8	5	4	4	0	0	21
R1 年度	6	4	2	2	0	0	14
H30 年度	8	7	3	2	0	0	20

（利用会員登録状況）

（単位：人）

区 分	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R2 年度	11	0	2	4	0	0	17
R1 年度	11	3	2	2	0	0	18
H30 年度	15	0	2	1	0	0	18

（活動実績）

（単位：時間）

区 分	時 間
R2 年度	871
R1 年度	861
H30 年度	780

（６） 高齢者等給食サービス事業（市受託事業） 事業費：141,878,318 円

事業内容 本事業は、日常生活を営むうえで援護を必要とする在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、栄養バランスに配慮した食事を居宅まで配食し、安否確認を実施することにより食生活の安定及び改善並びに健康の増進を図り、高齢者等の介護予防を推進するとともに、孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に資することを目的としている。本会では、給食サービス事業補助対象利用者の確認とその食数に応じて請求される配食業者の請求書類等を精査し、毎月必要額を支払う事務処理を行った。

事業開始 平成 17 年 7 月 1 日 実施地区 倉敷地区、水島地区
平成 17 年 11 月 1 日 実施地区 児島地区、玉島地区
平成 18 年 4 月 1 日 実施地区 船穂地区、真備地区

対 象 者

ア 65 歳以上(当該事業年度内に 65 歳に達する場合を含む。以下同じ。)のひとり

暮らしの者

イ 65 歳以上の者のみの世帯に属する者

ウ 身体障がい者手帳を所持する者

エ 同居者がいるが、昼間においてひとり暮らし高齢者又は高齢者のみになる世帯で、市長が特に必要であると認めるもの

利 用 料 1 食 360 円（食材料費及び調理費相当額）

配食方法 給食業者が配食（業者には 1 食当たり 314 円の調理委託料を支払う）

（月別配食数の状況）

（単位：食）

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
倉敷	15,100	15,458	15,077	15,671	15,467	15,359	16,001	15,743	14,184	14,227	14,888	16,492	183,667
水島	8,053	8,552	8,856	8,967	8,914	8,837	9,270	8,854	7,907	7,826	8,064	9,155	103,255
児島	4,659	4,749	4,651	4,888	4,610	4,635	4,990	4,742	4,416	4,472	4,704	5,354	56,870
玉島	6,963	7,098	7,026	7,289	7,143	6,974	7,506	7,109	6,534	6,410	6,617	7,391	84,060
船穂	497	548	479	531	529	548	588	551	473	443	507	641	6,335
真備	670	627	639	731	765	784	816	869	816	816	834	932	9,299
R2 年度	35,942	37,032	36,728	38,077	37,428	37,137	39,171	37,868	34,330	34,194	35,614	39,965	443,486
R1 年度	34,506	35,965	35,324	37,081	36,351	36,466	38,049	36,381	32,008	31,251	33,730	36,556	423,668
H30 年度	33,406	34,755	33,830	34,441	34,916	33,842	35,314	34,571	30,878	30,271	31,803	35,427	403,454

（７） 法人後見事業

事業費：535,709 円

目 的 認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な者の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の財産管理、身上監護を行い、その権利を擁護する。

事業開始 平成 27 年 8 月 1 日

（受任人数）

（単位：人）

区 分	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	合 計
後見類型	14	0	0	14
保佐類型	1	1	0	2
補助類型	0	0	0	0
合 計	15	1	0	16

(受任・終了等人数)												(単位：人)	
区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
受任件数	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	1	5
終了件数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	3
月 末 受任人数	16	16	17	19	19	20	18	18	18	17	17	18	

ア 法人後見運営委員会の開催

区 分	開催回数
R2 年度	4 回
R1 年度	4 回
H30 年度	3 回

イ 倉敷市市民後見人養成講座フォローアップ研修事業（市受託事業）

事業費：300,000 円

目 的 成年後見制度の利用促進を図るため、認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が不十分な者の後見等にあたる市民後見人を養成する市民後見人養成講座（応用研修）を実施する。

（ア）講義

開催日 1 日目 令和 3 年 1 月 22 日（金）

受講者数 7 名

会 場 暮らしき健康福祉プラザ 3 階 ボランティア交流室

内 容 ・「成年後見制度における意思決定支援」
講師 社会福祉士 岩谷 みさえ 氏

・「もうひとつの権利擁護 ー高齢者・障害者虐待そして障害者差別解消ー」

講師 社会福祉士 佐藤 伸隆 氏

・「地域福祉と権利擁護 ー地域で生きるという権利を守るためにー」

講師 地域福祉課 主幹 松岡 武司

開催日 2 日目 令和 3 年 1 月 29 日（金）

受講者数 7 名

会 場 暮らしき健康福祉プラザ 3 階 ボランティア交流室

内 容 ・「介護保険制度について」

講師 倉敷市役所 健康福祉部 介護保険課

主事 安部 健太 氏 主事 大月 遼平 氏

・「障がい者の福祉制度について」

講師 倉敷市役所 障がい福祉課 主任 田中 宏幸 氏

・「高齢者が自分らしくいきいきと暮らすための秘訣」

講師 倉敷市役所 健康長寿課 地域包括ケア推進室

主任 永禮 真理子 氏 副主任 小野 由利子 氏

開催日 3 日目 令和 3 年 2 月 5 日 (金)

受講者数 7 名

会 場 くらしき健康福祉プラザ 3 階 ボランティア交流室

内 容 ・「税務申告制度について」

講師 三宅税理士法人 三宅 孝治 氏

・「後期高齢者医療制度について」

講師 倉敷市役所 健康福祉部 医療給付課

副主任 藤原 友貴 氏

・「後見実施機関の実務」

講師 地域福祉課 主事 近藤 真由美

(イ) 現場実習

期 間 令和 3 年 2 月 10 日 (水) ～2 月 27 日 (土)

受講者数 7 名

実習先 施設・病院など

(ウ) 「第 69 回 高齢者障がい者何でも相談会 in 倉敷」(令和 3 年 2 月 20 日) への参加

受講者数 6 名

会 場 くらしき健康福祉プラザ 5 階プラザホール・301 研修室

内 容 ・成年後見制度入門 (基礎) 講座

・市民後見人交流会

(エ) 登録面接

開催日 令和 3 年 3 月 5 日 (金)

受講者数 7 名

会 場 くらしき健康福祉プラザ 301 研修室

(8) ねたきり高齢者等介護者リフレッシュ事業 (市受託事業)

目 的 ねたきり、認知症高齢者や重度の心身障がい者を在宅で介護している方を対象に、日頃の悩みやストレスの解消を目的とするとともに、参加者の組織化を目指して社協事務所ごとで実施する。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(9) 友愛訪問事業 (市受託事業)

事業費：1,397,522 円

目 的 ひとり暮らし高齢者及びねたきり高齢者の安否確認と孤独感の解消に努めるとともに、地域住民の連帯意識の高揚と高齢者福祉に対する理解を深めることを目的として、各地区の地区社協、愛育委員会、婦人会等へ事業委託して実施した。

(訪問活動状況)

(単位：団体，人，人)

区 分	実 施 団 体	訪 問 員 数	対 象 人 員
倉 敷	19	1,450	2,161
水 島	12	513	949
児 島	11	281	727
玉 島	12	693	3,143
船 穂	1	18	36
真 備	7	174	230
R2 年度	62	3,129	7,246
R1 年度	64	2,991	11,629
H30 年度	64	2,860	6,843

(10) 生活・介護支援サポーター養成事業（市受託事業）

事業費：873,952 円

目 的 地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築することを目的とする。

年間実施回数 9 回

受講者数 46 人（しっかりコース：30 名・入門コース：16 名）

ア 生活支援サービス団体連絡会の開催

区 分	開催回数
R2 年度	1 回
R1 年度	1 回
H30 年度	1 回

イ 生活・介護支援サポーター養成講座修了者数

区 分	修了者数
R2 年度	28 人
R1 年度	25 人
H30 年度	19 人

ウ マッチングの機会の提供回数 年 1 回

エ 生活・介護支援サポーターフォローアップ講座の開催

事業概要 倉敷市内でボランティア活動を実践している方や、ボランティア活動に興味のある方、生活介護サポーター養成講座受講者を対象に、普段の生活の中でのボランティアの必要性や、『地域で今、何が必要なのか』を考え、ボランティア活動や助け合い活動について理解を深め、より良い地域共生社会を実現することを目的に開催した。

開 催 日 令和2年10月4日（日）
 場 所 ぐらしき健康福祉プラザ
 内 容 【講演会】9:20～11:00
 テーマ「ボランティア・市民活動ってなんだろう？」
 ～楽しく、お互いに元気になる生き方
 新しいボランティア・ライフのすすめ～
 講 師 大阪教育大学教育学部教授 新崎 国広 先生
 【交流会】11:00～13:00
 テーマ ～みんなで探す、広げるボランティア活動～
 ・地域の支え合いマッチングコーナー
 ・ボランティア相談・登録
 ・いきいきポイントマッチングコーナー など
 参 加 者 延べ150人

(11) 生活支援コーディネーター配置事業（市受託事業）

事業費：40,701,809円

事業概要 平成28年4月に倉敷市から「生活支援コーディネーター配置事業」を受託し、第1層生活支援コーディネーター1名と、第2層生活支援コーディネーター5名（内1名は令和2年7月から新規配置）を配置。生活圏域での介護予防の取り組みや支え合いの仕組みづくりについて、地域住民や関係機関と協働しながら、地域包括ケアの推進を図った。

ア 現地訪問・取材

イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼・制度説明

ウ 関係者のネットワーク化（高齢者活躍推進地域づくりネットワーク会議・小地域ケア会議・新たな仕組みづくりにむけた検討協議の場等会議へ参加）

前年度に引き続き、被災地や建設型仮設団地・借上げ型仮設住宅在住者等に対し、新たなつながりや顔が見える関係づくりの入口となる「通いの場」の支援を継続するとともに、被災地以外の市内各地域においても、災害を通して生まれた「危機意識」や「地域愛」を地域の繋がりや支え合いの取り組みとして、推し進めることができるよう、情報や人、支え合いの意識を「つなぐ」機能を一層強化している。

エ 新型コロナウイルス影響下での支え合いのしくみづくりの展開

(1) つながり安心が増すマスクプロジェクト

企業・社会福祉法人・寺社等からマスクの素材提供を募集し、それを用いて通いの場でマスクを作成。完成品を近所へ届ける等でつながりの継続を支援する。本会のマスクバンクへ提供された手作りマスクを活用し見守り支援者へのマスクの提供等も実施した。

【マスク素材提供支援数：133 団体】

【マスクバンクへの手作りマスク提供枚数：6,834 枚】

【見守り支援者等へのマスク提供数：6,331 枚】

(2) つながる回覧

コロナ影響下で様々な交流活動が自粛を余儀なくされるなか、回覧板に交換日記機能を備えた「つながる回覧」を作成し、通いの場代表者とともに実施。会えないなかでのつながりの継続を支援した。

【つながる回覧実施団体数：12 団体】

(3) 互近助パントリープロジェクト

食材や生活雑貨を活用した身近な地域の寄り添い支援、困りごと支援の拠点整備を推進するプロジェクト。地域住民や関係団体、企業、社会福祉法人、相談支援機関等のそれぞれの「できること」をつないで、地域の住民の困りごとに気づき、受け止め、つなぎ、支える仕組みづくりを活用支援した。

【パントリーサポーター（地域拠点）設置数：15 か所】

(12) 地域支え合い活動普及啓発事業（市受託事業）

事業費：690,662 円

支え合いの意識の醸成を図ることを目的に、全市合同でのフォーラムと4地区の会場をオンラインで結び開催した地区フォーラム、及び6地区でのサロン交流会を開催した。

ア 第6回支え合いのまちづくりフォーラム

事業概要 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により地域のサロン活動が2月から5月にかけて大部分が活動自粛となるなか、地域においては既存の関係性を大切にしながら、工夫によって孤立を予防し、つながりを切らないために実践している取り組みが数多くあった。

今後、新型コロナウイルス感染の第二波、第三波が懸念されるなか、新しい生活様式を取り入れつつも、地域のつながりを持続し、発展させていく手法と意識を共有することを目的に会場参加とオンライン参加が選べる工夫をしながら開催した。

開催日 令和2年8月9日（日） 13:30～15:30

内容 第一部 基調講演「あたらしい生活様式と

あなたらしい“つながり”様式」

講師・コーディネーター 社会福祉士 佐藤 伸隆 氏

第二部 実践発表

・コロナのなかでのサークル活動

盛春会

秋岡 範充 氏

・つながる回覧

サロンサカヅ・元気サロンサカヅ 藤井 康演 氏

・つながり・安心増すマスクプロジェクト

市営千鳥町住宅
・オンライン体操やってみました

目黒 妙子 氏

中地区元気会

参 加 者 会場 109 人
オンライン 35 人

イ 支え合いのまちづくり地区フォーラム

事業概要 より生活の近い圏域で、住民や関係機関が集い、支え合いの意識を醸成するとともに、地域に応じた支え合い活動の推進を図ることを目的に4地区の会場をオンラインで結び、密にならない工夫を行い、また会場参加とオンライン参加（YouTube 配信）など工夫をしながらフォーラムを開催した。

開 催 日 令和3年3月13日（土） 10:30～12:00

内 容 第一部 導入・講演「支えあいの地域づくりの推進
～地域共生社会の実現に向けて～」

厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対策推進本部 企画官

前厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室・地域共生社会推進室長

吉田 昌司 氏

第二部 実践発表

・広江地区フードシェア会 三福地区社会福祉協議会 林 栄一 氏

野原 紀代子 氏

生活支援コーディネーター 坂本 渉太

・「地域の広場」と「ひみつきち」からはじまる地域福祉

みずえ地域相談支援事業所 阿部 磨呂 氏

生活支援コーディネーター 長沢 吉弘

会 場

倉敷地区 会 場 ぐらしき健康福祉プラザ5階 プラザホール

参 加 者 72 人

水島地区 会 場 水島公民館 第1会議室

参 加 者 47 人

児島地区 会 場 郷内公民館 大会議室

参 加 者 29 人

玉島地区 会 場 玉島市民交流センター 第2会議室

参 加 者 45 人

オンライン参 加 者 87 人

ウ サロン交流会の開催

目 的 ふれあいサロン等「通いの場」の運営者・協力者の情報交換や交流を通じて「通いの場」活動の活性化を図ることを目的として開催

した。

(ア) 倉敷地区サロン交流会

開催日 令和2年11月27日(金) 13:30～15:30

会場 ぐらしき健康福祉プラザ 201 研修室

参加者 30 人

(イ) 水島地区サロン交流会

開催日 令和2年12月4日(金) 13:30～15:30

会場 水島支所 5 階大会議室

参加者 52 人

(ウ) 児島地区サロン交流会

開催日 令和2年12月10日(木) 13:30～15:30

会場 児島支所 大会議室

参加者 36 人

(エ) 玉島地区サロン交流会

開催日 令和2年12月3日(木) 13:30～15:30

会場 玉島支所 5 階大会議室

参加者 30 人

(オ) 船穂地区サロン交流会

開催日 令和3年2月25日(木) 14:00～15:30

会場 船穂福祉センター 1 階大広間

参加者 29 人

(カ) 真備地区サロン交流会

開催日 令和2年11月17日(火) 13:30～15:30

会場 真備保健福祉会館 大会議室

参加者 49 人

(キ) 新設サロン交流会の開催 地区サロン交流会とあわせて開催

(ク) 地区社協助け合い活動実施への検討

(13) 地域活動情報発信事業（市受託事業） 事業費：1,570,295 円

ア 地域共生のガイドブック「さんかく（参画）はえん（縁）になる」の作成

事業概要 今後の地域づくりをさらに推進するために、地域共生社会実現に向けた意識啓発や活動の見える化を目的としてガイドブックを作成。

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、縁（関係）が生まれ、円（連携）や、援（支援）となった地域共生の取り組みや、地域で活躍する支援者、関係機関等を掲載した。発行部数 5,000 部

イ 「通いの場通信」の発行

地域の通いの場情報や支え合い活動等を掲載した通信を年6回発行し、地域に向けて発信した。

(14) 倉敷市真備支え合いセンター（倉敷市被災者見守り・相談支援等事業）の運営（市受託事業） 事業費：149,793,949 円

事業概要 平成30年7月豪雨災害による被災者が、安心した日常生活を送ることができるよう、孤立防止等のための見守りや日常生活上の相談支援、住民同士の交流の機会の提供等、被災者に寄り添った支援に取り組んだ。

事業開始 平成30年10月1日

運営体制 センター長、副センター長、生活相談員、見守り連絡員リーダー、見守り連絡員、事務員を配置

事業内容 被災世帯に対する戸別訪問、電話訪問、来所等により被災者の生活状況・健康状態・生活課題を把握し、必要な関係機関の紹介やつなぎを他団体と連携して実施した。

ア 委託先：社会福祉法人 めやす箱
社会福祉法人 リンク

委託内容：見守り支援における住まいの伴走型支援事業

イ 委託先：一般社団法人 岡山県介護支援専門員協会
委託内容：介護支援専門員による高齢者宅の見守り再訪問事業

ウ 委託先：一般社団法人 岡山県建築士会倉敷支部
委託内容：り災住家長期居住者等へのアドバイス事業

(15) 平成30年7月豪雨災害に係る「被災者ささえあい活動助成事業」 事業費：11,384,504 円

平成30年7月豪雨災害によって被災した倉敷市に対し、岡山県共同募金会から被災地の復旧・復興のための支援活動を行う目的で社会福祉法人倉敷市社会福祉協議会に11,205千円が助成した。

本会では、令和元年度に引き続きこれを財源として職員を雇用し、被災地復興に係る各種の事業を実施した。また、これらの新雇用職員では不足するところを本会職員（生活支援コーディネーター等）が側面的に支援した。

（実施事業状況）

ア 真備町復興支援コーディネーター配置事業

（復興の取り組みを強力に後押しする人の配置）

- ・ 生活支援コーディネーターと連携し、主に真備地区内や建設型仮設団地での交流の場、支え合いの仕組みづくりを支援した。

イ 建設型仮設団地を活用した地域交流と相談の場運営事業

（人と交流・要援護者の困りごと等をつなぐ）

- ・ 6か所の建設型仮設団地集会所や談話室を活用し、定期的な交流の場づくりを

支援した。

ウ 地域の交流の場・新たな仕組みづくり等活動助成事業
(地域の担い手化と活躍の場をつなぐ)

- ・ 地域住民手づくりの支え合い仕組みづくりに助成を行いました。
生活支援コーディネーター及び復興支援コーディネーターが企画からかわることで活動の質を担保し、新たな仕組みづくりの足がかりとしました。

「被災地の復興に向けた新たな仕組みづくり等活動助成事業」助成金交付状況

No.	交付団体名	助成金額 (円)	事業名称	事業概要
1	ほっと笑待会	70,000	サロン設置事業	みなし仮設住宅生活者の集いの場を創設し、交流を図ることにより復興を目指すもの
2	箭田地区まちづくり推進協議会	70,000	2020 竹&ふれあいフェスタ (ふれあい夏祭り)	箭田地区内の団体・グループが連携してバリアフリーのまちを創ることを目的として夏祭りを開催するもの
3	宮田団地町内会	70,000	コミュニティ再編 住民の集い事業	地域住民が主体となった避難訓練、勉強会等を年間4回程度開催し、コミュニティの再生を図るもの
4	原田団地自治会	45,378	絆を深める勉強会	身近な地域の絆を深めるため防災、復興に向けた団地内の清掃、美化活動、新型コロナウイルス感染症対策について勉強会を開催するもの
5	真備町写真洗浄@あらいぐま岡山	70,000	被災者支援写真洗浄事業	豪雨災害により被災した写真を出来る限り綺麗に復元することで、被災者の気持ちを穏やかにするもの
6	いのりんジャパン	70,000	ちょっとした困り事支援事業	被災地内の保育園や学校に対し、マスク、消毒液を配付し、復興に向けて活動している人たちを支援するもの
7	NPO 法人ぶどうの家わたぼうし	70,000	オンラインサロン開催事業	コロナ禍であってもつながることのできる仕組みの一つとしてスマホ使用法講座を開催し、オンラインでのサロン開催を目指すもの
8	坪田町内会	35,488	坪田地区住民の絆を深める事業	豪雨災害被災者の追悼と坪田地区住民の絆を深める事業を開催し、復興を目指すもの
9	三島 美恵子	50,000	尾崎地区集いの場定着事業	尾崎地区内本郷、西開などで集いの場を設け、これを継続できるよう支援することで被災者支援と相談窓口の充実を図るもの

No.	交付団体名	助成金額 (円)	事業名称	事業概要
10	真備町地域活性応援隊～竹あかり～	70,000	被災地域の清掃，整備事業	地域住民と協働して被災家屋の片づけ，竹林の整備等を行う。合わせて竹を活用した復興イベント等を企画し，復興の一助とするもの
11	epo おかやま笑顔プロジェクト	70,000	炊き出しによる被災者継続支援事業	被災住民を対象に，炊き出しによる温かい食事を提供し交流をすることで被災地の復興と被災住民を支援する取り組み
12	真備・岡田の復興・再生を考える会	70,000	災害に強いまちづくりに向けた勉強会実施事業	平成30年7月の被災体験を元に，住民，関係者による勉強会を継続開催し，災害に強いまちづくりを目指す取り組み
13	NPO 災害支援団 Gorilla	70,000	真備追悼復興2年式実施事業	被災から2年が経過し，犠牲者への鎮魂の思いと復興に向け元気な街を目指すための取組の一つとして打ち上げ花火を上げるもの
14	まび男性介護者の会	70,000	男性介護者組織化・ネットワークづくり事業	被災後の男性介護者が抱えるストレスや孤立等を同じ立場の人を組織化，支援者へつながることで解消，解決することを目的とするもの
15	チーム山本	70,000	被災家屋清掃・困りごと対応事業	被災家庭の清掃，敷地内の草刈り活動及び被災者の困りごとの受付と解決に向けた助言を通じた復興支援を目的とする
16	久能周辺自主防災会	70,000	届出避難所を見てみよう！歩いてみよう！	服部地区に新たに整備された届出避難所を実際にあるいて見学し，周知と平時からの備えの大切さを確認するもの
	合計	1,040,866		

エ 真備町地区社会福祉協議会活動助成金交付事業

(既存のコミュニティの活性化)

- ・ 地区社協の財源である会費，共同募金が集められない地区があることから，そこに活動資金を助成し，復興に向けた事業推進の一助とした。

オ 『復興の場』調査情報発信事業

(情報や支え合い意識をつなぐ)

- ・ 被災地の集いの場や被災地から生まれた支え合いの仕組みづくり，復興に向けた地域の元気な事例を取材し，冊子「さんかくはえんになる」にまとめました。
(西日本豪雨災害の被災地から生まれた支え合いの仕組みづくり，復興に向けた地域の元気な事例を取材し，冊子「豪雨ニモマケズ」の第二版とした。)

カ 食材・生活雑貨の支援をとおした，身近な地域の相談交流機能強化事業

(互近助パントリー)

- ・ コミュニティとつながりづくりの再構築が求められている被災地で，気軽に相談・交流する関係を構築するため，地域の相談・交流拠点及び身近な相談役にサポーターとして協力を依頼し，食材・雑貨の活用をとおして関係性の構築，ニーズの把握から解決にむけたネットワークの構築に取り組んだ。

(16) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）の実施
（県社協受託事業）

事業費：8,480,164 円

事業概要 日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障がい・精神障がいなどで判断能力が不十分な者が自立した地域生活が送れるように、その人の権利を擁護することを目的とし、福祉サービスの利用援助やそれに付随する日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行った。

広報・啓発 民生委員・児童委員、介護支援専門員、高齢者支援センター、ホームヘルパー等への事業説明

会議・研修会の開催 生活支援員継続研修会

会議・研修会への参加

ア 専門員連絡会議（3回）

イ 弁護士・司法書士・社会福祉士・介護支援専門員等との懇談会

（契約者数） (単位：人)

区 分	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	そ の 他	合 計
R2 年度	13 (5)	30 (9)	29 (18)	1 (0)	73 (32)
R1 年度	13 (7)	29 (10)	30 (17)	1 (0)	73 (34)
H30 年度	18 (8)	30 (9)	28 (14)	1 (0)	77 (31)

※（ ）は、内生活保護受給者数

（契約・解約等人数） (単位：人)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
契約人数 (内生活保護受給者)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (0)	0	0	7 (1)	9 (1)
解約人数 (内 法人 後見への 移管人 数)	0	0	0	4 (2)	0	1 (1)	2 (0)	1 (0)	0	0	0	1 (1)	9 (4)
月 末 契約人数	73	73	73	69	69	68	66	65	67	67	67	73	

（契約者訪問件数） (単位：件)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
専門員	94	88	96	90	90	88	89	66	101	78	70	92	1,042
生活支援員	32	27	29	29	28	29	26	26	27	30	30	29	342
R2 年度	126	115	125	119	118	117	115	92	128	108	100	121	1,384
R1 年度	108	116	112	104	114	109	124	99	96	90	93	88	1,253
H30 年度	96	113	101	100	110	108	116	103	99	99	99	94	1,238

(相談内訳)

(単位：件)

区 分		認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体障がい者・ そ の 他	合計
1	福祉サービスの 手続き	21	5	12	2	40
2	日常的な金銭管 理	26	5	19	2	52
3	書類等の預かり	17	1	4	2	24
4	保健サービスの 手続き	7	3	9	0	19
5	医療に関する事 項	3	0	5	1	9
6	福祉サービスに 関する苦情	0	0	3	0	3
7	今後の生活設計	7	6	15	2	30
8	本事業に関する 問合せ	30	7	19	2	58
9	成年後見制度に 関する問合せ	9	3	2	2	16
10	その他	5	4	8	0	17
R2 年度		125	34	96	13	268
R1 年度		86	53	36	36	211
H30 年度		224	70	54	25	373

(17) 福祉車両貸出事業

事業費：291,024 円

(福祉車両貸出状況)

(単位：回，日)

区 分	車両名	貸出回数	貸出日数
倉敷地区	ノア	70	128
	郵政号ハイエース	20	40
	山陽号	0	0
水島地区	ミニキャブ	7	13
児島地区	ミニキャブ	9	26
玉島地区	ミニキャブ	39	75
R2 年度		145	282
R1 年度		153	333
H30 年度		211	386

(福祉車両貸出の内容)

(単位：回)

区 分	貸 出 回 数						
	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
レクリエーション	3	0	0	0	—	—	3
通 院	85	7	8	36	—	—	136
会 合	1	0	0	0	—	—	1

その他	7	0	1	3	—	—	11
R2 年度	96	7	9	39	—	—	151
R1 年度	74	25	6	48	—	—	153
H30 年度	108	15	9	78	—	1	211

(18) 歳末たすけあい運動の状況

(配分の状況)

(単位：人，円)

区 分		ねたきり者児 慰問事業 1 人 3,000 円	敬老祝い品 配付事業 1 人 1,000 円	地区社協 歳末事業 学区 30,000 円	R2 年度	R1 年度	H30 年度
倉 敷	対象者数	337	3,692	13	5,093,000	4,862,000	4,715,000
	金 額	1,011,000	3,692,000	390,000			
水 島	対象者数	172	1,529	8	2,285,000	2,165,000	2,116,000
	金 額	516,000	1,529,000	240,000			
児 島	対象者数	151	1,650	11	2,433,000	2,341,000	2,352,000
	金 額	453,000	1,650,000	330,000			
玉 島 船 穂	対象者数	128	1,388	13	2,162,000	2,057,000	1,969,000
	金 額	384,000	1,388,000	390,000			
真 備	対象者数	59	351	7	738,000	522,000	0
	金 額	177,000	351,000	210,000			
R2 年度	対象者数	847	8,610	52	12,711,000		
	金 額	2,541,000	8,610,000	1,560,000			
R1 年度	対象者数	784	8,035	52		11,947,000	
	金 額	2,352,000	8,035,000	1,560,000			
H30 年度	対象者数	746	7,594	44			11,152,000
	金 額	2,238,000	7,594,000	1,320,000			

(19) 福祉機器・不用品リサイクル事業の推進

目 的 家庭で使用しなくなった介護機器及び介護用品の提供者の情報を収集し、倉敷市内に居住し、これらの機器等を必要とする譲受希望者に対して情報を提供することにより、介護の負担軽減と資源の再利用をおこない在宅福祉の充実を図る。

対象物品 介護機器 車椅子，歩行器，シャワーチェア，入浴補助具，電動車椅子，ポータブルトイレ等
介護用品 紙おしめ，採尿パッド，防水シート，消臭剤等（新品に限る）

(登録・成立件数)

区 分	譲受登録	提供登録	成立
R2 年度	7	11	6
R1 年度	22	11	6
H30 年度	6	6	5

4 ボランティア事業

(1) ボランティア推進事業

事業費：397,883 円

ア 点字カレンダーの作成（使用済インクカートリッジの収集）

点訳ボランティアと登録ボランティアの協力を得て、点字カレンダーを作成し、必要な方へ送付した。

作成部数 500 部

なお、市内の企業、愛育委員会や自治会などの地縁組織また市民の方々など団体、個人を問わず多くの皆様のご協力によりカートリッジが集まり、集まったカートリッジリサイクル料を点字カレンダー作成の財源とした。

倉敷市社協収益総額 1,343 円

イ 点字社協だより作成事業

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、点字社協だよりを年間4回発行し送付した。

ウ 声の社協だより作成事業

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、声の社協だよりを年4回発行した。さらに、声の社協だよりは、インターネット活用者用として、ホームページにも掲載を行った。

(単位：部)

区 分	点字社協だより	声の社協だより(CD)	声の社協だより(テープ)
84号／夏号	36	44	1
85号／秋号	36	44	1
86号／冬号	36	44	1
87号／春号	37	44	1

エ ボランティア大会

倉敷市内でボランティア活動を実践している方や、ボランティア活動に興味のある方、生活介護サポーター養成講座受講者の方を対象に、普段の生活の中でのボランティアの必要性や、『地域で今、何が必要なのか』を考え、ボランティア活動や助け合い活動について理解を深め、より良い地域共生社会を実現することを目的に開催した。

開催日 令和2年10月4日(日)

場 所 ぐらしき健康福祉プラザ

内 容 【講演会】9:20～11:00

テーマ「ボランティア・市民活動ってなんだろう？」

～楽しく、お互いに元気になる生き方

新しいボランティア・ライフのすすめ～

講師 大阪教育大学教育学部教授 新崎 国広 先生

【交流会】11:00～13:00

テーマ ～みんなで探す，広げるボランティア活動～

- ・地域の支え合いマッチングコーナー
- ・ボランティア相談・登録
- ・いきいきポイントマッチングコーナー など

参加者 延べ 150 人

オ 教職員に対する福祉講座の開催

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

区 分	開催回数	参加者数
R2 年度	0 回	0 人
R1 年度	1 回	4 人
H30 年度	0 回	0 人

(2) 福祉ボランティア育成事業（市補助事業）

事業費：1,240,300 円

ア ボランティア活動助成金の交付

登録ボランティア団体からの申請により，活動費の一部を助成した。

94 団体 940,000 円

イ ボランティア保険助成金の支給

登録ボランティア団体へ，ボランティア保険料の半額を助成した。

72 団体 230,300 円

ウ ボランティアアドバイザー活動

(ア) アドバイザー活動

倉敷ボランティアセンターがアドバイザーとして 5 名を委嘱し，コーディネート業務や相談支援を行った。

年間 70 日

(イ) アドバイザー連絡会

倉敷ボランティアセンター職員とアドバイザーとで連絡会を開催し，コーディネート業務や相談支援について共有し改善を行った。

第 1 回

開 催 日 令和 2 年 8 月 11 日（火）

場 所 点字印刷室

内 容 調整状況について

コロナ禍においてのマッチングについて

アドバイザー交代について

ボランティアセンターより連絡事項

第 2 回

開 催 日 令和 2 年 11 月 10 日（火）

場 所 くらしき健康福祉プラザ 点字印刷室
内 容 個人ボランティアの新規募集について
ボランティアセンターより連絡事項

第3回

開 催 日 令和3年2月9日（火）
場 所 くらしき健康福祉プラザ 点字印刷室
内 容 調整状況について
ボランティアセンターより連絡事項

エ ボランティアコーディネート機能の充実

（ア）ボランティア依頼をホームページに掲載

区 分	掲載件数
R2 年度	59 件
R1 年度	158 件
H30 年度	95 件

（イ）ボランティア募集情報を高校や大学へ提供

区 分	提供件数
R2 年度	10 件
R1 年度	67 件
H30 年度	51 件

（3） 地域共助型ボランティア育成事業（市受託事業）

事業費：77,521 円

ア 2020 夏のボランティア体験事業の実施

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

（4） 普及推進事業

ア ボランティア連絡協議会の充実

ボランティア登録団体数

区 分	登録団体数
R2 年度	51 団体
R1 年度	56 団体
H30 年度	57 団体

（5） 社会参加促進事業（市受託事業）

事業費：1,418,860 円

ア 養成研修事業

技術ボランティアの養成を目的として講座を開催した。

- (ア) 手話奉仕員養成講座（入門・基礎）
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- (イ) 朗読奉仕員養成講座
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- (ウ) 点訳奉仕員養成講座
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- (エ) 要約筆記奉仕員養成講座（基礎・応用）
年間実施回数 17 回
受講者数 4 人（修了者 3 人）

イ 点字広報・声の広報作成

(ア) 広報くらしき

「広報くらしき」をボランティアの方たちと協力して「点字広報くらしき」・「声の広報」を作成，また，山陽新聞・毎日新聞に掲載されている記事の中で，障がいのある方に必要な情報を音訳した「おたよりゆうゆう」を作成し，在宅視覚障がいの皆様への情報提供を行った。

(広報の作成状況)

(単位：部数)

区 分	点字広報	声の広報	おたよりゆうゆう
	部 数	部 数	部 数
R2 年度	432	504	336
R1 年度	394	557	545
H30 年度	447	464	436

- (イ) 点訳及び音訳ボランティアの協力を得て，必要な方，関係各機関へ寄贈した。

音訳図書寄贈数 41 件

点訳図書寄贈数 111 巻（32 点）

(6) 倉敷市いきいきポイント制度実施事業（市受託事業）

事業費：5,105,000 円

倉敷市いきいきポイント制度とは，40 歳以上（介護保険被保険者）の方がボランティア活動を通じて地域貢献することで自身の介護予防の推進と，いきいきとした地域社会づくりを目的とした制度である。登録施設で活動し，スタンプを集めると，翌年度にスタンプの数に応じて換金できる。（最大 5,000 円まで）

(登録者数)

(単位：人)

区 分	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
40 歳以上 50 未満	3	0	0	2	0	0	5
50 歳以上 60 未満	7	4	1	4	0	1	17
60 歳以上 65 未満	8	6	2	10	1	0	27

65 歳以上 70 未満	20	16	10	14	2	7	69
70 歳以上 75 未満	58	30	16	31	5	15	155
75 歳以上 80 未満	79	32	10	30	5	11	167
80 歳以上	49	25	11	29	1	2	117
合計	224	113	50	120	14	36	557

(7) ボランティアセンターの運営

事業費：636,361 円

ア 管理する室の利用状況

福祉団体やボランティア団体に対し、各種研修会・会議等のための会場を無料で提供した。政府から発表された緊急事態宣言を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月21日から5月20日まで室の貸出を中止した。

(各室の利用状況)

(単位：日，回，人)

区 分	開 所 日 数	交 流 室		ボランティア室		点字印刷		要約 筆記		朗読録音		合計	
		回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
R2 年度	275	104	982	160	1,018	202	594	23	108	325	867	814	3,569
R1 年度	300	145	1,923	259	2,002	237	807	61	291	309	1,109	1,011	6,132
H30 年度	297	131	1,702	274	1,767	179	831	61	297	331	1,062	976	5,659

イ ボランティアに対する相談受付

ボランティア活動をしたい人やグループからの相談等に対し、助言・協力を行うとともに、ボランティアを必要とする人等へのコーディネートを行った。

(令和2年度ボランティア活動実績表)

(単位：件，人，%)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
要望件数	3	1	4	8	7	11	14	8	10	5	4	9	84
活動件数	2	1	3	7	6	11	14	8	9	4	4	8	77
達 成 率	66.6	100	75.0	87.5	85.7	100	100	100	90.0	80.0	100	88.8	91.6
要望人員	4	6	18	25	22	25	26	29	33	15	7	21	231
活動人員	3	6	15	15	23	31	32	33	39	13	8	28	246
達 成 率	75.0	100	83.3	60.0	104.5	124.0	123.0	113.7	118.1	86.6	114.2	133.3	106.4
要望団体数	0	0	1	2	1	3	4	1	0	2	1	1	16
活動団体数	0	0	1	2	1	3	4	1	0	1	1	1	15
達 成 率	0	0	100	100	100	100	100	100	0	50.0	100	100	93.7

ウ 福祉サービス銀行

ボランティア登録の受付と活動先の紹介、またボランティアを必要とする方とのコーディネートを行った。

(登録者の状況)

単位：人，件，件，人)

区 分	人 数	要望件数	要望対応件数	活動者数
R2 年度	5,827(494)	84	77	246
内新規登録者	451(11)			
R1 年度	7,561(456)	416	398	1,537
内新規登録者	304(36)			
H30 年度	7,334(437)	561	473	1,326
内新規登録者	322(59)			

※ () は、内個人登録者数

(ア) 登録ボランティア団体数 196 団体 (うちNPO団体 14 団体)

(イ) 新規登録ボランティア団体数 7 団体 (うちNPO団体はなし)

エ ボランティア活動保険，行事用保険等の普及

(加入状況)

(単位：人，人，件，人)

区 分	ボランティア活動保険	行事用保険	福祉サービス総合補償	送迎サービス補償
R2 年度	16,073	15,324	13	2
R1 年度	20,551	42,060	15	303
H30 年度	23,237	33,828	38	183

オ ボランティア依頼施設等連絡会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。(依頼施設等へ資料郵送)

(8) ボランティア育成事業

事業費：522,712 円

ア ボランティア交流座談会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イ ボランティア情報の収集・発信

ボランティア募集情報を掲示板及び本会ホームページへ掲載した。

ウ ボランティア養成講座の開催

(ア) ガイドヘルプボランティア養成講座

開 催 日 令和3年3月21日(日)

場 所 ぐらしき健康福祉プラザ 視聴覚室 ボランティア交流室他

内 容 講義，実技

受 講 数 11 人

(イ) 託児ボランティア養成講座

第1日目

開 催 日 令和2年10月21日(水)

場 所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容 「成長に応じた子どもとの接し方，ワンポイントレッスン」

社会福祉法人倉敷福祉事業会 昭和保育園 前園長 小野啓子 氏

「子育て支援について」

倉敷市子ども未来部子育て支援課 副主任 小野和美 氏

第2日目

開催日 令和2年10月28日(水)

場所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内容 「妊婦・子育て相談ステーションすくすくの紹介と子育ての現状について」

倉敷市保健所 健康づくり課 保健師 山代裕子 氏

託児ボランティアについて

倉敷ボランティアセンター職員

受講数 2人

(ウ) 傾聴ボランティア養成講座

第1日目

開催日 令和3年1月17日(日)

場所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内容 講義「傾聴について①」

演習(ロールプレイ)

講師 内田 富美江 氏

第2日目

開催日 令和3年1月24日(日)

場所 ぐらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内容 講義「傾聴について②」

演習(ロールプレイ)

講師 内田 富美江 氏

受講数 17人

エ 出前福祉講座の実施

実施回数 64回(小学校58, 中学校4, 高校1, その他1)

実施内容 車いす体験34件, ガイドヘルプ体験21件, 点字体験32件, 手話体験32件, 朗読(音訳)体験0件, 要約筆記体験24件, ボランティア講話5件, 高齢者疑似体験25件

受講者数 延べ5,251人

(9) ボランティア普及推進事業

事業費：343,000 円

倉敷市ボランティア連絡協議会に対し、会員相互の交流、活動目的を達成するための研修、広報活動等を推進するための助言、活動推進のための助成を行った。

団体会員数：51 グループ 個人会員数：21 人 助成額 343,000 円

(10) 災害ボランティアセンター事業

事業費：829,315 円

ア 災害ボランティアセンター運営

平成 30 年 7 月豪雨災害の経験を基に、平時から連携し合い相互に支援できる仕組みを構築し、災害時に被災者支援や社協の本来事業の業務継続及び被災地復旧のために相互に支援することを目的として、令和 2 年 11 月 23 日に奈良市・高知市とともに、「3 市社協、災害時等における相互支援に関する協定」を締結した。その協定締結に伴い、3 市合同にて災害ボランティアセンター設置訓練を行った。

イ 災害ボランティアセンター設置・運営訓練

令和 2 年 11 月 23 日に真備支所にて奈良市・高知市社協と共同開催

ウ 災害ボランティアセンター設置マニュアルの見直し 作成中

エ 倉敷市総合防災訓練への参加

※新型コロナウイルス感染症拡大防止により、関係者のみで開催のため不参加

(11) 被災地支援活動

ア 職員派遣

※ 新型コロナウイルス感染症感染防止のため県外被災地への派遣見送り

5 第 3 次倉敷市地域福祉活動計画の策定

第 2 次倉敷市地域福祉活動計画が期間満了となることから、令和 3 年度から令和 7 年度を計画期間とする次期計画策定のため、職員によるワーキングチーム及び策定委員会を新たに設置し、身近な生活圏域での地域課題、生活課題の解決を目指す具体的な実施事業を企画、立案した。

6 第 3 次発展強化計画の策定

第 3 次倉敷市地域福祉活動計画を組織、財政面から支えるための計画を職員が企画、立案した。計画期間は活動計画と同じとした。

7 介護保険事業

事業費：102,222,431 円

(1) 倉敷市船穂高齢者支援センター事業（市受託事業）

ア 倉敷市受託事業

(ア) 包括的支援事業

高齢者やその家族を地域で支えていくための総合相談窓口としての役割とと

もに、要援護者の支援、高齢者の権利擁護、介護予防や地域のケアマネジャーの指導育成などの業務を行った。

(イ) 家族介護教室事業

介護を必要とする高齢者のための在宅生活における介護技術や健康づくりの増進を目的とした介護教室を実施した。

(実施状況)

区 分	開 催 回 数	延べ参加者数	内 容
R2 年度	7 回	79 人	介護実習等
R1 年度	5 回	94 人	介護実習等
H30 年度	5 回	94 人	介護実習等

(ウ) 介護予防事業

介護が必要な状態になることを予防することを目的に、介護予防教室や転倒骨折予防教室、栄養改善事業を実施した。

(実施状況)

区 分	開 催 回 数	延べ参加者数	内 容
R2 年度	26 回	296 人	介護予防教室等
R1 年度	35 回	419 人	介護予防教室等
H30 年度	38 回	483 人	介護予防教室等

イ 介護予防支援事業

要支援の認定を受けた方を対象に、生活機能の維持・向上を目的とした居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護予防サービスを提供した。

(2) 船穂町居宅介護支援事業

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、介護保険に関する相談や申請の代行、ケアプランの作成、介護サービス確保のための各介護サービス事業所との連絡調整などを行った。

(利用者数)

区 分	利用契約者数	延べ利用者数
R2 年度	151 回	1,407 人
R1 年度	174 人	1,458 人
H30 年度	171 人	1,365 人

(3) 船穂町デイサービスセンター事業

要介護又は要支援の認定を受けられた方で、在宅での介護を必要とされる方を対象に、送迎、入浴介助、食事、レクリエーションなどの各種サービスをデイサービスセンターで提供した。

(利用者数)

区 分	利用契約者数	延べ利用者数
R2 年度	70 人	6,201 人
R1 年度	84 人	6,443 人
H30 年度	84 人	7,060 人

(4) 船穂町訪問介護事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が介護を必要とする方の家庭に出向いて、自立した日常生活を送れるように入浴や食事などの介護や日常生活上の世話などを行った。
(利用者数)

区 分	利用契約者数	延べ利用者数
R2 年度	50 人	5,081 人
R1 年度	67 人	5,044 人
H30 年度	60 人	4,890 人

(5) 船穂町訪問介護事業（障がい者）

障がい者が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパーが家庭に出向いて、入浴の介護、排せつの介護等の身体介護、調理、衣類の洗濯・補修等の家事援助、生活相談などを行った。

(利用者数)

区 分	利用契約者数	延べ利用者数
R2 年度	6 人	323 人
R1 年度	4 人	270 人
H30 年度	5 人	273 人

8 競艇場売店事業

(1) 競艇場売店事業

事業費：17,539,559 円

ア 営業日数

174 日

9, 10 月	G I 児島キングカップ開設 68 周年記念競走	6 日間
8 月	第 38 回天領杯争奪戦競走	6 日間
1 月	新春初夢 ニッカン・コム杯	4 日間
上記以外の営業日数		158 日

※4, 5 月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、無観客開催となり休業した。

区 分	R2 年度	R1 年度	H30 年度
特別レース	16 日	24 日	18 日
一般レース	158 日	156 日	180 日
合 計	174 日	180 日	198 日

イ 売上高

区 分		R2 年度	R1 年度	H30 年度
1 日平均総売上高		110,687 円	141,325 円	139,273 円
売 店	売 上	11,703,100 円	15,049,020 円	16,870,410 円
	1 日平均売上高	67,259 円	83,605 円	85,204 円
飲料自動販売機	受託金収入	7,556,490 円	10,389,610 円	10,705,783 円
	1 日平均受託金収入	43,428 円	57,720 円	54,069 円

ウ 売店等施設

区 分		R2 年度	R1 年度	H30 年度
売 店	施設数	3 か所	3 か所	3 か所
	1 か所 1 日平均売上高	22,420 円	27,868 円	28,401 円
飲料自動販売機	設置数	28 台	28 台	28 台
	1 台 1 日平均受託金収入	1,551 円	2,061 円	1,931 円

9 被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）

（1） 厚生労働大臣 表彰

ボランティア功労者

ボランティア みその会

（2） 全国社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

中桐 裕子

社会福祉施設功労者

小松原 望 白神 昌直

岡本いずみ

社協・民間社会福祉団体功労者

秋田 展生

（3） 岡山県知事 表彰

社会福祉功労（ボランティア活動団体）

しあわせの会

特定非営利活動法人 きび電腦倶楽部

（4） 岡山県保健福祉部長 表彰

社会福祉功労（ボランティア活動従事者）

中島 里江 濱田 ヤヨイ

社会福祉功労（ボランティア活動団体）

葦の会 倉敷善意通訳会

託児ボランティア たけのこ

まきび少年少女合唱団

(5) 岡山県社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

手島 美恵子 鈴木 芳孝
佐々木 博一 坂本 未子
安阪 眞一 中原 富江
鈴木 京子 野口千恵子
渡邊 操

社会福祉施設功労者

武部 登志子 平田 高子
竹本 恵理

社協・団体功労者

石井 貴子 中桐 文重
横山 茂子 石井 素子

社会福祉協助者（感謝）

同京 清典 片岡 康弘
坂本 四郎 坂本 嘉子

(6) 倉敷市 市長表彰

社会福祉功労（福祉ボランティア活動者）

あいフレンド児島

(7) 倉敷市社会福祉協議会 会長表彰

社会福祉施設役職員

片山 尚子 黒田 裕子
平松 智子 南 真理
山田 浩子 余田 覚
和田 康夫

民生委員・児童委員

石橋 邦子 小野 直子
生水 洋次 塩津 景樹
田邊 富江 戸田 由美
中桐 英雄 新納 直美
森 弘子 吉田 明

社会福祉功労者

井川 貞美 小野 雄三
小野 由雄 小坂 萬喜子
真田 智恵子 杉原 直樹
妹尾 美里 原田 力
前田 光男 三島 美恵子
三宅 まりこ

岡山掃除に学ぶ会

華扇会

倉敷ふじの会

(敬称略)

10 共催・後援事業

(1) 共催事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	高齢者・障がい者なんでも相談会	岡山高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会	2. 9. 4
2	第4回 地域権利擁護ネットワークフォーラム	社会福祉法人浅口市社会福祉協議会	2. 12. 4

(2) 後援事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	「障がい者週間」ポスター募集、作品の展示	倉敷市	2. 6. 26
2	国際交流講座「主張！恐竜学博物館」（まるごと一日よくばり図書館）	倉敷市立中央図書館	2. 7. 2
3	倉敷市障がい者(児)作品展	倉敷市	2. 7. 7
4	被災地支援に取り組む人と組織の交流セミナー	特定非営利活動法人岡山NPOセンター	2. 8. 12
5	まるごと一日よくばり図書館 秋講座「木の実の工作とおはなしの会」	倉敷市立中央図書館	2. 9. 25
6	地域の子育て家庭を応援！学用品・部活用品おゆずりの会	社会福祉法人クムレ	2. 10. 16
7	第32回倉敷っ子なかよし作品展	倉敷市特別支援教育研究協議会	2. 11. 10
8	歌手デビュー10周年「しょう子とあなたのわくわく祭」	時澤昭子	2. 12. 9
9	第74回全国視覚障害者福祉大会	社会福祉法人岡山県視覚障害者協会	3. 1. 13
10	障がいがある子の親亡き後のFPセミナー	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会岡山支部	3. 3. 3
11	風水害防災シンポジウム「町屋・古民家から学ぶ自然共生イノベーション」～自然・災害とともに暮らす知恵～	一般社団法人岡山県建築士会倉敷支部	3. 3. 7
12	スコーレ家庭教育講座	公益財団法人スコーレ家庭教育振興協会	3. 3. 23

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	会費収入	34,361,000	33,691,450	669,550
		寄附金収入	10,377,000	5,004,212	5,372,788
		経常経費補助金収入	217,052,000	217,037,154	14,846
		受託金収入	425,737,000	398,223,743	27,513,257
		事業収入	7,620,000	6,996,786	623,214
		負担金収入	140,000	93,900	46,100
		介護保険事業収入	96,276,000	93,210,180	3,065,820
		障害福祉サービス等事業収入	1,416,000	1,628,240	-212,240
		児島競艇場売店事業収入	19,072,000	19,259,620	-187,620
		受取利息配当金収入	878,000	872,310	5,690
		その他の収入	1,538,000	2,045,946	-507,946
		事業活動収入計(1)	814,467,000	778,063,541	36,403,459
	支出	人件費支出	456,768,000	420,431,156	36,336,844
		事業費支出	264,301,000	244,044,694	20,256,306
		事務費支出	26,798,000	23,975,155	2,822,845
		児島競艇場売店事業費支出	8,447,000	8,446,061	939
		助成金支出	39,228,000	37,697,502	1,530,498
		その他の支出	100,000	99,070	930
		事業活動支出計(2)	795,642,000	734,693,638	60,948,362
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,825,000	43,369,903	-24,544,903
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	800,000	785,400	14,600
		施設整備等収入計(4)	800,000	785,400	14,600
	支出	固定資産取得支出	2,474,000	1,903,700	570,300
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,889,000	2,690,160	198,840
		施設整備等支出計(5)	5,363,000	4,593,860	769,140
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,563,000	-3,808,460	-754,540
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	102,000	101,200	800
		その他の活動による収入	566,000	564,280	1,720
		その他の活動収入計(7)	668,000	665,480	2,520
	支出	積立資産支出	500,000	0	500,000
		その他の活動による支出	15,372,000	14,080,470	1,291,530
		その他の活動支出計(8)	15,872,000	14,080,470	1,791,530
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-15,204,000	-13,414,990	-1,789,010
予備費支出(10)		5,000,000	—	5,000,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-5,942,000	26,146,453	-32,088,453	
前期末支払資金残高(12)		221,215,000	219,443,740	1,771,260	
当期末支払資金残高(11)+(12)		215,273,000	245,590,193	-30,317,193	

資金収支内訳表
 （自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収入	会費収入	33,691,450	0	33,691,450	0	33,691,450
		寄附金収入	5,004,212	0	5,004,212	0	5,004,212
		経常経費補助金収入	217,037,154	0	217,037,154	0	217,037,154
		受託金収入	398,223,743	0	398,223,743	0	398,223,743
		事業収入	6,996,786	0	6,996,786	0	6,996,786
		負担金収入	93,900	0	93,900	0	93,900
		介護保険事業収入	93,210,180	0	93,210,180	0	93,210,180
		障害福祉サービス等事業収入	1,628,240	0	1,628,240	0	1,628,240
		児島競艇場売店事業収入	0	19,259,620	19,259,620	0	19,259,620
		受取利息配当金収入	872,310	0	872,310	0	872,310
		その他の収入	2,019,240	26,706	2,045,946	0	2,045,946
		事業活動収入計(1)	758,777,215	19,286,326	778,063,541	0	778,063,541
	支出	人件費支出	413,803,939	6,627,217	420,431,156	0	420,431,156
		事業費支出	243,212,766	831,928	244,044,694	0	244,044,694
		事務費支出	22,340,802	1,634,353	23,975,155	0	23,975,155
		児島競艇場売店事業費支出	0	8,446,061	8,446,061	0	8,446,061
		助成金支出	37,697,502	0	37,697,502	0	37,697,502
		その他の支出	99,070	0	99,070	0	99,070
		事業活動支出計(2)	717,154,079	17,539,559	734,693,638	0	734,693,638
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,623,136	1,746,767	43,369,903	0	43,369,903
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	785,400	0	785,400	0	785,400
		施設整備等収入計(4)	785,400	0	785,400	0	785,400
	支出	固定資産取得支出	1,903,700	0	1,903,700	0	1,903,700
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160	0	2,690,160	0	2,690,160
施設整備等支出計(5)	4,593,860	0	4,593,860	0	4,593,860		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,808,460	0	-3,808,460	0	-3,808,460		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	101,200	0	101,200	0	101,200
		事業区分間繰入金収入	1,541,000	0	1,541,000	-1,541,000	0
		その他の活動による収入	564,280	0	564,280	0	564,280
		その他の活動収入計(7)	2,206,480	0	2,206,480	-1,541,000	665,480
	支出	事業区分間繰入金支出	0	1,541,000	1,541,000	-1,541,000	0
		その他の活動による支出	14,080,470	0	14,080,470	0	14,080,470
		その他の活動支出計(8)	14,080,470	1,541,000	15,621,470	-1,541,000	14,080,470
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-11,873,990	-1,541,000	-13,414,990	0	-13,414,990
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		25,940,686	205,767	26,146,453	0	26,146,453	
前期末支払資金残高(11)		193,868,990	25,574,750	219,443,740	0	219,443,740	
当期末支払資金残高(10)+(11)		219,809,676	25,780,517	245,590,193	0	245,590,193	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,691,450	34,075,750	-384,300
		寄附金収益	5,004,212	20,142,398	-15,138,186
		経常経費補助金収益	217,037,154	181,109,755	35,927,399
		受託金収益	398,223,743	370,277,693	27,946,050
		事業収益	6,996,786	9,761,314	-2,764,528
		負担金収益	93,900	113,380	-19,480
		介護保険事業収益	93,210,180	92,631,750	578,430
		障害福祉サービス等事業収益	1,628,240	1,480,310	147,930
		児島競艇場売店事業収益	19,259,620	25,438,630	-6,179,010
		サービス活動収益計(1)	775,145,285	735,030,980	40,114,305
	費用	人件費	434,101,535	425,480,396	8,621,139
		事業費	244,044,694	239,539,615	4,505,079
		事務費	23,975,155	30,326,652	-6,351,497
		児島競艇場売店事業費用	8,627,362	10,612,299	-1,984,937
		助成金費用	37,697,502	39,501,685	-1,804,183
		負担金費用	0	20,000	-20,000
		減価償却費	6,573,231	4,683,836	1,889,395
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-32,788	0	-32,788
		その他の費用	99,070	35,090	63,980
		サービス活動費用計(2)	755,085,761	750,199,573	4,886,188
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		20,059,524	-15,168,593	35,228,117
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	872,310	1,233,716	-361,406
		その他のサービス活動外収益	2,045,946	2,447,361	-401,415
		サービス活動外収益計(4)	2,918,256	3,681,077	-762,821
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,918,256	3,681,077	-762,821
経常増減差額(7)=(3)+(6)		22,977,780	-11,487,516	34,465,296	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	785,400	0	785,400
		特別収益計(8)	785,400	0	785,400
	費用	固定資産売却損・処分損	6	35,165	-35,159
		国庫補助金等特別積立金積立額	785,400	0	785,400
		特別費用計(9)	785,406	35,165	750,241
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-6	-35,165	35,159
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		22,977,774	-11,522,681	34,500,455	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	341,100	-341,100	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		22,977,774	-11,863,781	34,841,555	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		209,881,512	270,505,022	-60,623,510
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		232,859,286	258,641,241	-25,781,955
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		101,200	1,240,271	-1,139,071
	その他の積立金積立額(20)		0	50,000,000	-50,000,000
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		232,960,486	209,881,512	23,078,974

事業活動内訳表
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,691,450	0	33,691,450	0	33,691,450
		寄附金収益	5,004,212	0	5,004,212	0	5,004,212
		経常経費補助金収益	217,037,154	0	217,037,154	0	217,037,154
		受託金収益	398,223,743	0	398,223,743	0	398,223,743
		事業収益	6,996,786	0	6,996,786	0	6,996,786
		負担金収益	93,900	0	93,900	0	93,900
		介護保険事業収益	93,210,180	0	93,210,180	0	93,210,180
		障害福祉サービス等事業収益	1,628,240	0	1,628,240	0	1,628,240
		児島競艇場売店事業収益	0	19,259,620	19,259,620	0	19,259,620
		サービス活動収益計(1)	755,885,665	19,259,620	775,145,285	0	775,145,285
	費用	人件費	427,475,658	6,625,877	434,101,535	0	434,101,535
		事業費	243,212,766	831,928	244,044,694	0	244,044,694
		事務費	22,340,802	1,634,353	23,975,155	0	23,975,155
		児島競艇場売店事業費用	0	8,627,362	8,627,362	0	8,627,362
		助成金費用	37,697,502	0	37,697,502	0	37,697,502
		減価償却費	6,529,491	43,740	6,573,231	0	6,573,231
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-32,788	0	-32,788	0	-32,788
		その他の費用	99,070	0	99,070	0	99,070
		サービス活動費用計(2)	737,322,501	17,763,260	755,085,761	0	755,085,761
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,563,164	1,496,360	20,059,524	0	20,059,524
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	872,310	0	872,310	0	872,310
		その他のサービス活動外収益	2,019,240	26,706	2,045,946	0	2,045,946
		サービス活動外収益計(4)	2,891,550	26,706	2,918,256	0	2,918,256
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,891,550	26,706	2,918,256	0	2,918,256		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,454,714	1,523,066	22,977,780	0	22,977,780		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	785,400	0	785,400	0	785,400
		事業区分間繰入金収益	1,541,000	0	1,541,000	-1,541,000	0
		特別収益計(8)	2,326,400	0	2,326,400	-1,541,000	785,400
	費用	固定資産売却損・処分損	6	0	6	0	6
		国庫補助金等特別積立金積立額	785,400	0	785,400	0	785,400
		事業区分間繰入金費用	0	1,541,000	1,541,000	-1,541,000	0
		特別費用計(9)	785,406	1,541,000	2,326,406	-1,541,000	785,406
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,540,994	-1,541,000	-6	0	-6
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,995,708	-17,934	22,977,774	0	22,977,774
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	22,995,708	-17,934	22,977,774	0	22,977,774		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		182,437,121	27,444,391	209,881,512	0	209,881,512
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		205,432,829	27,426,457	232,859,286	0	232,859,286
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		101,200	0	101,200	0	101,200
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		205,534,029	27,426,457	232,960,486	0	232,960,486

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	323,543,886	337,576,804	0006 流動負債	136,488,630	-37,153,721
1111 現金	356,000	356,000	2112 事業未払金	104,555,722	-37,197,802
1112 預金	298,887,332	308,411,366	2124 1年以内返済予定リース債務	0	2,690,160
1131 事業未収金	22,695,935	27,027,646	2132 預り金	2,200,067	-275,374
1151 商品・製品	1,579,550	1,760,851	2133 職員預り金	1,988,124	2,125,806
1162 前払金	25,069	20,941	2152 賞与引当金	20,116,417	154,189
0002 固定資産	584,093,587	561,897,334	2153 未払法人税等	341,100	-341,100
0003 基本財産	5,000,000	5,000,000	2154 未払消費税	7,287,200	-4,309,600
1221 定期預金	5,000,000	5,000,000	0007 固定負債	132,208,920	21,586,670
0004 その他の固定資産	579,093,587	556,897,334	2313 リース債務	8,070,480	8,070,480
1312 建物	1	1	2321 退職給付引当金	145,725,110	13,516,190
1315 車輛運搬具	1,738,070	3,303,085	負債の部合計	268,697,550	-15,567,051
1316 器具及び備品	5,075,890	5,490,247	純 資 産 の 部		
1319 有形リース資産	2,496,384	0	0009 基本金	5,000,000	0
1322 ソフトウェア	0	5	0258 基金	100,000,000	0
1323 無形リース資産	8,264,256	0	3121 地域福祉活動基金	100,000,000	0
1351 退職手当積立基金預け金	145,725,110	132,208,920	0010 国庫補助金等特別積立金	752,612	752,612
1337 財政調整積立資産	73,235,347	73,235,347	0011 その他の積立金	315,793,876	-101,200
1338 地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	20,000,000	3222 財政調整積立金	73,235,347	0
1339 地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	100,000,000	3223 地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	0
1340 介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	3224 介護保険事業安定積立金	173,900,000	0
1348 災害支援積立資産	48,658,529	48,759,729	3225 災害支援積立金	48,658,529	-101,200
			0012 次期繰越活動増減差額	209,881,512	23,078,974
			3312 (うち当期活動増減差額)	-11,863,781	34,841,555
			純資産の部合計	654,506,974	23,730,386
資産の部合計	907,637,473	899,474,138	負債及び純資産の部合計	899,474,138	8,163,335

脚注

- 減価償却費の累計額
- 徴収不能引当金の額

貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	294,374,267	29,169,619	323,543,886	0	323,543,886
現金	236,000	120,000	356,000	0	356,000
預金	272,115,776	26,771,556	298,887,332	0	298,887,332
事業未収金	21,997,422	698,513	22,695,935	0	22,695,935
商品・製品	0	1,579,550	1,579,550	0	1,579,550
前払金	25,069	0	25,069	0	25,069
固定資産	583,809,277	284,310	584,093,587	0	584,093,587
基本財産	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	578,809,277	284,310	579,093,587	0	579,093,587
建物	1	0	1	0	1
車輛運搬具	1,738,070	0	1,738,070	0	1,738,070
器具及び備品	4,791,580	284,310	5,075,890	0	5,075,890
有形リース資産	2,496,384	0	2,496,384	0	2,496,384
無形リース資産	8,264,256	0	8,264,256	0	8,264,256
退職手当積立基金預け金	145,725,110	0	145,725,110	0	145,725,110
財政調整積立資産	73,235,347	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	0	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立資産	48,658,529	0	48,658,529	0	48,658,529
資産の部合計	878,183,544	29,453,929	907,637,473	0	907,637,473
流動負債	97,307,437	2,027,472	99,334,909	0	99,334,909
事業未払金	66,326,330	1,031,590	67,357,920	0	67,357,920
1年以内返済予定リース債務	2,690,160	0	2,690,160	0	2,690,160
預り金	1,924,693	0	1,924,693	0	1,924,693
職員預り金	4,102,768	11,162	4,113,930	0	4,113,930
賞与引当金	20,052,686	217,920	20,270,606	0	20,270,606
未払消費税	2,210,800	766,800	2,977,600	0	2,977,600
固定負債	153,795,590	0	153,795,590	0	153,795,590
リース債務	8,070,480	0	8,070,480	0	8,070,480
退職給付引当金	145,725,110	0	145,725,110	0	145,725,110
負債の部合計	251,103,027	2,027,472	253,130,499	0	253,130,499
基本金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
地域福祉活動基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	752,612	0	752,612	0	752,612
その他の積立金	315,793,876	0	315,793,876	0	315,793,876
財政調整積立金	73,235,347	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000	0	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立金	48,658,529	0	48,658,529	0	48,658,529
次期繰越活動増減差額	205,534,029	27,426,457	232,960,486	0	232,960,486
(うち当期活動増減差額)	22,995,708	-17,934	22,977,774	0	22,977,774
純資産の部合計	627,080,517	27,426,457	654,506,974	0	654,506,974
負債及び純資産の部合計	878,183,544	29,453,929	907,637,473	0	907,637,473

寄附金収益明細書

(自)令和2年 4月 1日 (至)令和3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営	
法人の役職員	経常	26	46,992	0	46,992	
利用者本人			0	0		
利用者の家族		5	165,000	0	165,000	
その他		403	4,792,220	0	4,792,220	
区分小計		434	5,004,212	0	5,004,212	
	固定					
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計						
合計		434	5,004,212	0	5,004,212	0

補助金事業等収益明細書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉協議会

別紙3 (3)
(単位:円)

交付団体及び交付の目的	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
区分小計								
老人事業								
児童事業								
区分小計								
保健事業								
区分小計								
障害事業								
区分小計								
生活保護事業								
区分小計								
医療事業								
区分小計								
他事業								
区分小計								
利息								
区分小計								
岡山県(27支援)	785,400		785,400	785,400				785,400
区分小計	785,400		785,400	785,400				785,400
区分小計								
区分小計								

補助金事業等収益明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人を 倉敷社会福祉協議会

別紙 3 (②)
(単位:円)

交付区分及び交付の目的	区 分	交 付 金 額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	法人運営事業	地域福祉推進事業	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	ボランティア事業	介護保険事業	福祉施設運営事業
合算計 (人件費補助金)	経 常	121,835,000		121,835,000		121,835,000					
倉敷市 (福祉の定額補助金)	経 常	300,000		300,000				300,000			
倉敷市 (福祉ボランティア育成)	経 常	1,240,300		1,240,300					1,240,300		
岡山県社会福祉協議会 (市町村連携ネット)	費	100,000		100,000			100,000				
岡山県社会福祉協議会 (特別交付)		25,922,500		25,922,500			25,922,500				
岡山県共同募金会 (被災者ききょうあい)		11,345,000		11,345,000				11,345,000			
岡山県社会福祉協議会 (生活福祉資金)		2,500,000		2,500,000			2,500,000				
岡山県 (おけ支援)		1,716,600		1,716,600						1,716,600	
岡山県共同募金会 (歳末たすけあい)		12,789,008		12,789,008				12,789,008			
岡山県社会福祉協議会 (福祉教育実践)		50,000		50,000					50,000		
岡山県社会福祉協議会 (その他)		127,000		127,000							
岡山県共同募金会 (一般助成)		36,811,746		36,811,746			28,859,732		1,685,186		
岡山県共同募金会 (特別助成)		2,300,000		2,300,000			1,682,478				
岡山県共同募金会 (特別助成)		217,037,154		217,037,154			59,064,710		2,975,486		
合 計		217,822,554		217,822,554	785,400	128,228,828	59,064,710	25,061,530	2,975,486	1,716,600	2,502,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

別紙 3 (4)
(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業	運用収入	1,541,000	運転資金

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉推進事業	運用収入	1,169,185	運転資金 法人運営→地区社協活動
法人運営事業	地域福祉推進事業	前期末支払資金残高	3,900,084	運転資金 法人運営→団体活動助成
法人運営事業	在宅福祉推進事業	運用収入	753,000	運転資金 法人運営→福祉の店
在宅福祉推進事業	法人運営事業	運用収入	176,000	運転資金 法人運営→結婚相談所
法人運営事業	在宅福祉推進事業	運用収入	39,504	運転資金 法人運営→被災者見守り支援 (共募)
在宅福祉推進事業	法人運営事業	運用収入	1,478,000	運転資金 法人後見→法人運営

基本金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
第一号 基本 金	前年度末残高	5,000,000	5,000,000
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	5,000,000	5,000,000
第二号 基本 金	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
	当期末残高		
第三号 基本 金	第一号基本金		
	第二号基本金		
	第三号基本金		
	当期末残高		

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

別紙 3 (㉒)
(単位：円)

当 期 取 崩 額	区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種別		合 計	各拠点区分の内訳				
		国庫補助金	地方公共団体 補助金		法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業	介護保険事業
当 期 取 崩 額	前 期 繰 越 額								国庫補助金等
	R2新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金		196,350	196,350					196,350
	R2新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金		196,350	196,350					196,350
当 期 取 崩 額	R2新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金		392,700	392,700					392,700
	当期積立額合計		785,400	785,400					785,400
	器具及び備品			16,394					16,394
当 期 取 崩 額	国庫補助金取崩			8,197					8,197
	器具及び備品			8,197					8,197
	国庫補助金取崩			8,197					8,197
当 期 取 崩 額	器具及び備品			8,197					8,197
	国庫補助金取崩			32,788					32,788
	当期末残高			752,612					752,612

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

勘 定 科 目			法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
事業活動による収支	収入	会費収入	33,656,950	0	34,500	0
		寄附金収入	5,004,212	0	0	0
		経常経費補助金収入	128,228,828	59,064,710	25,051,530	2,975,486
		受託金収入	19,591,365	2,492,000	354,308,697	6,585,381
		事業収入	1,182,786	0	5,788,500	25,500
		負担金収入	0	0	93,900	0
		介護保険事業収入	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	707,022	0	0	28
		その他の収入	1,684,180	0	0	155,270
	事業活動収入計(1)	190,055,343	61,556,710	385,277,127	9,741,665	
	支出	人件費支出	142,485,741	21,069,578	162,543,183	4,770,398
		事業費支出	20,679,788	8,754,197	197,670,790	3,912,929
		事務費支出	9,625,133	277,153	9,005,021	374,325
		助成金支出	0	31,395,336	4,788,866	1,513,300
		その他の支出	0	0	99,070	0
		事業活動支出計(2)	172,790,662	61,496,264	374,106,930	10,570,952
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,264,681	60,446	11,170,197	-829,287
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	290,000	580,800	247,500	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	2,980,160	580,800	247,500	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,980,160	-580,800	-247,500	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	101,200	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	1,541,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	1,654,000	5,069,269	792,504	0
		その他の活動による収入	0	0	564,280	0
		その他の活動収入計(7)	3,296,200	5,069,269	1,356,784	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,861,773	0	1,654,000	0
		その他の活動による支出	6,702,540	0	4,130,170	0
		その他の活動支出計(8)	12,564,313	0	5,784,170	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-9,268,113	5,069,269	-4,427,386	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		5,016,408	4,548,915	6,495,311	-829,287	
前期末支払資金残高(11)			53,339,602	-3,527,656	28,175,457	3,133,218
当期末支払資金残高(10)+(11)			58,356,010	1,021,259	34,670,768	2,303,931

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	33,691,450	0	33,691,450
		寄附金収入	0	5,004,212	0	5,004,212
		経常経費補助金収入	1,716,600	217,037,154	0	217,037,154
		受託金収入	15,246,300	398,223,743	0	398,223,743
		事業収入	0	6,996,786	0	6,996,786
		負担金収入	0	93,900	0	93,900
		介護保険事業収入	93,210,180	93,210,180	0	93,210,180
		障害福祉サービス等事業収入	1,628,240	1,628,240	0	1,628,240
		受取利息配当金収入	165,260	872,310	0	872,310
		その他の収入	179,790	2,019,240	0	2,019,240
		事業活動収入計(1)	112,146,370	758,777,215	0	758,777,215
	支出	人件費支出	82,935,039	413,803,939	0	413,803,939
		事業費支出	12,195,062	243,212,766	0	243,212,766
		事務費支出	3,059,170	22,340,802	0	22,340,802
		助成金支出	0	37,697,502	0	37,697,502
		その他の支出	0	99,070	0	99,070
		事業活動支出計(2)	98,189,271	717,154,079	0	717,154,079
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,957,099	41,623,136	0	41,623,136
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	785,400	785,400	0	785,400
		施設整備等収入計(4)	785,400	785,400	0	785,400
	支出	固定資産取得支出	785,400	1,903,700	0	1,903,700
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,690,160	0	2,690,160
		施設整備等支出計(5)	785,400	4,593,860	0	4,593,860
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	-3,808,460	0	-3,808,460
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	101,200	0	101,200
		事業区分間繰入金収入	0	1,541,000	0	1,541,000
		拠点区分間繰入金収入	0	7,515,773	-7,515,773	0
		その他の活動による収入	0	564,280	0	564,280
		その他の活動収入計(7)	0	9,722,253	-7,515,773	2,206,480
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	7,515,773	-7,515,773	0
		その他の活動による支出	3,247,760	14,080,470	0	14,080,470
		その他の活動支出計(8)	3,247,760	21,596,243	-7,515,773	14,080,470
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,247,760	-11,873,990	0	-11,873,990	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		10,709,339	25,940,686	0	25,940,686	
前期末支払資金残高(11)			112,748,369	193,868,990	0	193,868,990
当期末支払資金残高(10)+(11)			123,457,708	219,809,676	0	219,809,676

収益事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	児島競艇場売店事業収入	19,259,620	19,259,620	0	19,259,620
		その他の収入	26,706	26,706	0	26,706
		事業活動収入計(1)	19,286,326	19,286,326	0	19,286,326
	支出	人件費支出	6,627,217	6,627,217	0	6,627,217
		事業費支出	831,928	831,928	0	831,928
		事務費支出	1,634,353	1,634,353	0	1,634,353
		児島競艇場売店事業費支出	8,446,061	8,446,061	0	8,446,061
		事業活動支出計(2)	17,539,559	17,539,559	0	17,539,559
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,746,767	1,746,767	0	1,746,767
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,541,000	1,541,000	0	1,541,000
		その他の活動支出計(8)	1,541,000	1,541,000	0	1,541,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,541,000	-1,541,000	0	-1,541,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		205,767	205,767	0	205,767	
前期末支払資金残高(11)			25,574,750	25,574,750	0	25,574,750
当期末支払資金残高(10)+(11)			25,780,517	25,780,517	0	25,780,517

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

勘 定 科 目			法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,656,950	0	34,500	0
		寄附金収益	5,004,212	0	0	0
		経常経費補助金収益	128,228,828	59,064,710	25,051,530	2,975,486
		受託金収益	19,591,365	2,492,000	354,308,697	6,585,381
		事業収益	1,182,786	0	5,788,500	25,500
		負担金収益	0	0	93,900	0
		介護保険事業収益	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	187,664,141	61,556,710	385,277,127	9,586,367	
	費用	人件費	148,968,990	21,033,258	167,043,148	4,770,398
		事業費	20,679,788	8,754,197	197,670,790	3,912,929
		事務費	9,625,133	277,153	9,005,021	374,325
		助成金費用	0	31,395,336	4,788,866	1,513,300
		減価償却費	4,739,372	14,537	354,418	141,704
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0
その他の費用		0	0	99,070	0	
サービス活動費用計(2)		184,013,283	61,474,481	378,961,313	10,712,656	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,650,858	82,229	6,315,814	-1,126,289	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	707,022	0	0	28
		その他のサービス活動外収益	1,684,180	0	0	155,270
		サービス活動外収益計(4)	2,391,202	0	0	155,298
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,391,202	0	0	155,298	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,042,060	82,229	6,315,814	-970,991
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	1,541,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	1,654,000	5,069,269	792,504	0
		特別収益計(8)	3,195,000	5,069,269	792,504	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	5,861,773	0	1,654,000	0
		特別費用計(9)	5,861,775	0	1,654,000	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,666,775	5,069,269	-861,496	-1
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,375,285	5,151,498	5,454,318	-970,992
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			3,375,285	5,151,498	5,454,318	-970,992
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		48,776,026	-3,563,976	23,804,675	3,369,273
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		52,151,311	1,587,522	29,258,993	2,398,281
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		101,200	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			52,252,511	1,587,522	29,258,993	2,398,281

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	33,691,450	0	33,691,450
		寄附金収益	0	5,004,212	0	5,004,212
		経常経費補助金収益	1,716,600	217,037,154	0	217,037,154
		受託金収益	15,246,300	398,223,743	0	398,223,743
		事業収益	0	6,996,786	0	6,996,786
		負担金収益	0	93,900	0	93,900
		介護保険事業収益	93,210,180	93,210,180	0	93,210,180
		障害福祉サービス等事業収益	1,628,240	1,628,240	0	1,628,240
		サービス活動収益計(1)	111,801,320	755,885,665	0	755,885,665
	費用	人件費	85,659,864	427,475,658	0	427,475,658
		事業費	12,195,062	243,212,766	0	243,212,766
		事務費	3,059,170	22,340,802	0	22,340,802
		助成金費用	0	37,697,502	0	37,697,502
		減価償却費	1,279,460	6,529,491	0	6,529,491
国庫補助金等特別積立金取崩額		-32,788	-32,788	0	-32,788	
その他の費用		0	99,070	0	99,070	
サービス活動費用計(2)		102,160,768	737,322,501	0	737,322,501	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,640,552	18,563,164	0	18,563,164	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	165,260	872,310	0	872,310
		その他のサービス活動外収益	179,790	2,019,240	0	2,019,240
		サービス活動外収益計(4)	345,050	2,891,550	0	2,891,550
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		345,050	2,891,550	0	2,891,550
経常増減差額(7)=(3)+(6)			9,985,602	21,454,714	0	21,454,714
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	785,400	785,400	0	785,400
		事業区分間繰入金収益	0	1,541,000	0	1,541,000
		拠点区分間繰入金収益	0	7,515,773	-7,515,773	0
		特別収益計(8)	785,400	9,842,173	-7,515,773	2,326,400
		固定資産売却損・処分損	3	6	0	6
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	785,400	785,400	0	785,400
		拠点区分間繰入金費用	0	7,515,773	-7,515,773	0
		特別費用計(9)	785,403	8,301,179	-7,515,773	785,406
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3	1,540,994	0	1,540,994
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,985,599	22,995,708	0	22,995,708
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		9,985,599	22,995,708	0	22,995,708	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		110,051,123	182,437,121	0	182,437,121
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		120,036,722	205,432,829	0	205,432,829
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	101,200	0	101,200
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		120,036,722	205,534,029	0	205,534,029

収益事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	19,259,620	19,259,620	0	19,259,620
		サービス活動収益計(1)	19,259,620	19,259,620	0	19,259,620
	費用	人件費	6,625,877	6,625,877	0	6,625,877
		事業費	831,928	831,928	0	831,928
		事務費	1,634,353	1,634,353	0	1,634,353
		児島競艇場売店事業費用	8,627,362	8,627,362	0	8,627,362
		減価償却費	43,740	43,740	0	43,740
		サービス活動費用計(2)	17,763,260	17,763,260	0	17,763,260
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,496,360	1,496,360	0	1,496,360
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	26,706	26,706	0	26,706
		サービス活動外収益計(4)	26,706	26,706	0	26,706
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,706	26,706	0	26,706
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,523,066	1,523,066	0	1,523,066	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,541,000	1,541,000	0	1,541,000
		特別費用計(9)	1,541,000	1,541,000	0	1,541,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,541,000	-1,541,000	0	-1,541,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-17,934	-17,934	0	-17,934	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-17,934	-17,934	0	-17,934	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	27,444,391	27,444,391	0	27,444,391
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	27,426,457	27,426,457	0	27,426,457
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	27,426,457	27,426,457	0	27,426,457

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
流動資産	68,584,190	3,355,881	89,584,894	5,192,408
現金	150,000	0	60,000	20,000
預金	68,431,924	3,355,881	85,083,601	3,769,548
事業未収金	2,266	0	4,416,224	1,402,860
前払金	0	0	25,069	0
固定資産	344,521,001	566,263	42,886,826	185,150
基本財産	5,000,000	0	0	0
定期預金	5,000,000	0	0	0
その他の固定資産	339,521,001	566,263	42,886,826	185,150
建物	1	0	0	0
車輛運搬具	1,738,064	0	0	0
器具及び備品	871,930	566,263	1,255,776	185,150
有形リース資産	2,496,384	0	0	0
無形リース資産	8,264,256	0	0	0
退職手当積立基金預け金	84,256,490	0	41,631,050	0
財政調整積立資産	73,235,347	0	0	0
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	0	0	0
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	0	0	0
介護保険事業安定積立資産	0	0	0	0
災害支援積立資産	48,658,529	0	0	0
資産の部合計	413,105,191	3,922,144	132,471,720	5,377,558
流動負債	21,631,834	2,334,622	61,581,677	2,979,277
事業未払金	5,698,362	2,334,622	52,874,483	1,219,677
1年以内返済予定リース債務	2,690,160	0	0	0
預り金	194,534	0	61,359	1,668,800
職員預り金	4,102,768	0	0	0
賞与引当金	8,713,494	0	6,667,551	90,800
未払消費税	232,516	0	1,978,284	0
固定負債	92,326,970	0	41,631,050	0
リース債務	8,070,480	0	0	0
退職給付引当金	84,256,490	0	41,631,050	0
負債の部合計	113,958,804	2,334,622	103,212,727	2,979,277
基本金	5,000,000	0	0	0
基金	100,000,000	0	0	0
地域福祉活動基金	100,000,000	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0
その他の積立金	141,893,876	0	0	0
財政調整積立金	73,235,347	0	0	0
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	0	0	0
介護保険事業安定積立金	0	0	0	0
災害支援積立金	48,658,529	0	0	0
次期繰越活動増減差額	52,252,511	1,587,522	29,258,993	2,398,281
（うち当期活動増減差額）	3,375,285	5,151,498	5,454,318	-970,992
純資産の部合計	299,146,387	1,587,522	29,258,993	2,398,281
負債及び純資産の部合計	413,105,191	3,922,144	132,471,720	5,377,558

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	127,656,894	294,374,267	0	294,374,267
現金	6,000	236,000	0	236,000
預金	111,474,822	272,115,776	0	272,115,776
事業未収金	16,176,072	21,997,422	0	21,997,422
前払金	0	25,069	0	25,069
固定資産	195,650,037	583,809,277	0	583,809,277
基本財産	0	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	0	5,000,000	0	5,000,000
その他の固定資産	195,650,037	578,809,277	0	578,809,277
建物	0	1	0	1
車輛運搬具	6	1,738,070	0	1,738,070
器具及び備品	1,912,461	4,791,580	0	4,791,580
有形リース資産	0	2,496,384	0	2,496,384
無形リース資産	0	8,264,256	0	8,264,256
退職手当積立基金預け金	19,837,570	145,725,110	0	145,725,110
財政調整積立資産	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	0	100,000,000	0	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立資産	0	48,658,529	0	48,658,529
資産の部合計	323,306,931	878,183,544	0	878,183,544
流動負債	8,780,027	97,307,437	0	97,307,437
事業未払金	4,199,186	66,326,330	0	66,326,330
1年以内返済予定リース債務	0	2,690,160	0	2,690,160
預り金	0	1,924,693	0	1,924,693
職員預り金	0	4,102,768	0	4,102,768
賞与引当金	4,580,841	20,052,686	0	20,052,686
未払消費税	0	2,210,800	0	2,210,800
固定負債	19,837,570	153,795,590	0	153,795,590
リース債務	0	8,070,480	0	8,070,480
退職給付引当金	19,837,570	145,725,110	0	145,725,110
負債の部合計	28,617,597	251,103,027	0	251,103,027
基本金	0	5,000,000	0	5,000,000
基金	0	100,000,000	0	100,000,000
地域福祉活動基金	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	752,612	752,612	0	752,612
その他の積立金	173,900,000	315,793,876	0	315,793,876
財政調整積立金	0	73,235,347	0	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金	0	20,000,000	0	20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000	0	173,900,000
災害支援積立金	0	48,658,529	0	48,658,529
次期繰越活動増減差額	120,036,722	205,534,029	0	205,534,029
(うち当期活動増減差額)	9,985,599	22,995,708	0	22,995,708
純資産の部合計	294,689,334	627,080,517	0	627,080,517
負債及び純資産の部合計	323,306,931	878,183,544	0	878,183,544

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

収益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	29,169,619	29,169,619	0	29,169,619
現金	120,000	120,000	0	120,000
預金	26,771,556	26,771,556	0	26,771,556
事業未収金	698,513	698,513	0	698,513
商品・製品	1,579,550	1,579,550	0	1,579,550
固定資産	284,310	284,310	0	284,310
その他の固定資産	284,310	284,310	0	284,310
器具及び備品	284,310	284,310	0	284,310
資産の部合計	29,453,929	29,453,929	0	29,453,929
流動負債	2,027,472	2,027,472	0	2,027,472
事業未払金	1,031,590	1,031,590	0	1,031,590
職員預り金	11,162	11,162	0	11,162
賞与引当金	217,920	217,920	0	217,920
未払消費税	766,800	766,800	0	766,800
負債の部合計	2,027,472	2,027,472	0	2,027,472
次期繰越活動増減差額	27,426,457	27,426,457	0	27,426,457
（うち当期活動増減差額）	-17,934	-17,934	0	-17,934
純資産の部合計	27,426,457	27,426,457	0	27,426,457
負債及び純資産の部合計	29,453,929	29,453,929	0	29,453,929

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 移動平均法に基づく原価法
 - ・ 満期保有目的債券以外の有価証券のうち市場価格のあるもの一時価法
 - ・ 満期保有目的の債券－償却原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 減価償却資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金
 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する
 - ・ 賞与引当金
 - 職員に対し支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
 - ・ 徴収不能引当金
 - 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分 当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「運営管理（総務）」
 - 「運営管理（地域）」
 - 「運営管理（倉敷）」
 - 「運営管理（水島）」
 - 「運営管理（児島）」
 - 「運営管理（玉島）」
 - 「運営管理（真備）」
 - 「部会活動」
 - 「会員募集活動」
 - 「寄付金募集活動」
 - 「福祉計画策定」
 - 「福祉情報活動」
 - 「研修事業」
 - 「広報活動事業」
 - 「調査事業」
 - 「老人福祉センター事業」
 - イ 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地区社協活動」
 - 「地域福祉推進事業」
 - 「福祉協力員事業」
 - 「地域活動事業」
 - 「団体活動助成事業」
 - 「高齢福祉事業」
 - 「福祉講座事業」
 - 「団体育成事業」
 - 「フェスティバル事業」
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - ウ 在宅福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人後見事業」
 - 「福祉機器貸出事業」
 - 「在宅支援サービス」
 - 「福祉機器リサイクル事業」
 - 「その他貸出事業」
 - 「福祉の店」
 - 「友愛訪問事業」

- 「歳末たすけあい配分事業」
- 「結婚相談所」
- 「給食サービス事業」
- 「介護者リフレッシュ事業」
- 「生活支援コーディネーター事業」
- 「介護支援サポーター養成事業」
- 「地域支え合い活動事業」
- 「地域の通いの場事業」
- 「福祉車両貸出事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「被災者見守り・相談支援事業」
- 「被災者見守り（共募）事業」
- エ ボランティア事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ボランティア推進事業」
 - 「ボランティア運営管理」
 - 「ボランティア育成事業」
 - 「ボランティア普及推進事業」
 - 「福祉ボランティア育成事業」
 - 「地域共助型ボランティア育成事業」
 - 「社会参加促進事業」
 - 「介護支援ボランティア事業」
 - 「災害ボランティアセンター」
- オ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域包括支援センター」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「訪問介護事業」
- カ 競艇場売店事業拠点区分（収益事業）
 - 「競艇場売店事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	24,874,065	23,135,995	1,738,070
器具及び備品	28,735,324	23,659,434	5,075,890
有形リース資産	3,120,480	624,096	2,496,384
合 計	58,120,369	48,810,024	9,310,345

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年度第2回公募公債（10年）	49,800,000	50,014,140	214,140
岡山県令和元年度第2回公募公債（10年）	10,000,000	10,007,000	7,000
岡山県令和2年度第3回公募公債（10年）	49,500,000	49,717,800	217,800
合 計	109,300,000	109,738,940	438,940

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	会費収入	34,322,000	33,656,950	665,050
		社協会費収入	34,322,000	33,656,950	665,050
		寄附金収入	10,377,000	5,004,212	5,372,788
		経常経費寄附金収入	10,377,000	5,004,212	5,372,788
		経常経費補助金収入	129,369,000	128,228,828	1,140,172
		市区町村補助金収入	121,834,000	121,835,000	-1,000
		市補助金収入	121,834,000	121,835,000	-1,000
		県社協補助金収入	127,000	127,000	0
		県社協補助金収入	127,000	127,000	0
		共同募金配分金収入	7,408,000	6,266,828	1,141,172
		共同募金配分金収益	7,408,000	6,266,828	1,141,172
		受託金収入	19,591,000	19,591,365	-365
		市区町村受託金収入	19,591,000	19,591,365	-365
		市受託金収入	19,591,000	19,591,365	-365
		事業収入	1,473,000	1,182,786	290,214
		参加費収入	180,000	114,000	66,000
		広告料収入	160,000	280,000	-120,000
		手数料収入	1,133,000	788,786	344,214
		受取利息配当金収入	731,000	707,022	23,978
		その他の収入	1,093,000	1,684,180	-591,180
		雑収入	1,093,000	1,684,180	-591,180
		雑収入	1,093,000	1,684,180	-591,180
		事業活動収入計(1)	196,956,000	190,055,343	6,900,657
	支出	人件費支出	153,524,000	142,485,741	11,038,259
		役員報酬支出	4,109,000	3,774,800	334,200
		職員給料支出	92,091,000	83,866,013	8,224,987
		職員賞与支出	24,568,000	23,505,790	1,062,210
		非常勤職員給与支出	8,631,000	7,727,979	903,021
		派遣職員費支出	2,759,000	2,758,374	626
		法定福利費支出	21,366,000	20,852,785	513,215
		事業費支出	23,295,000	20,679,788	2,615,212
		食料費支出	2,000	1,600	400
		諸謝金支出	406,000	315,321	90,679
		教養娯楽費支出	63,000	62,872	128
		水道光熱費支出	1,859,000	1,658,407	200,593
		燃料費支出	1,200,000	1,072,550	127,450
		消耗器具備品費支出	2,254,000	1,309,231	944,769
		印刷製本費支出	7,041,000	6,433,480	607,520
		賃借料支出	906,000	899,775	6,225
		車輛費支出	1,432,000	993,866	438,134
		修繕費支出	1,145,000	1,144,138	862
		通信運搬費支出	639,000	496,218	142,782
		業務委託費支出	5,348,000	5,292,330	55,670
		雑支出	1,000,000	1,000,000	0
		事務費支出	11,434,000	9,625,133	1,808,867
		福利厚生費支出	645,000	403,230	241,770
		旅費交通費支出	89,000	38,716	50,284
		研修研究費支出	392,000	32,300	359,700
		事務消耗品費支出	932,000	874,826	57,174
		印刷製本費支出	89,000	62,500	26,500
		修繕費支出	135,000	26,514	108,486
		通信運搬費支出	735,000	523,703	211,297
		会議費支出	36,000	5,960	30,040
		業務委託費支出	611,000	506,000	105,000
		手数料支出	860,000	750,701	109,299
		保険料支出	979,000	976,811	2,189
		賃借料支出	1,619,000	1,353,432	265,568
		租税公課支出	242,000	241,116	884
		保守料支出	718,000	554,312	163,688
		渉外費支出	30,000	10,000	20,000
		諸会費支出	1,922,000	1,911,000	11,000
		諸謝金支出	1,350,000	1,348,000	2,000
		雑支出	50,000	6,012	43,988
		事業活動支出計(2)	188,253,000	172,790,662	15,462,338
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,703,000	17,264,681	-8,561,681
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	593,000	290,000	303,000
		車輛運搬具取得支出	290,000	290,000	0
		器具及び備品取得支出	303,000	0	303,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,889,000	2,690,160	198,840
		施設整備等支出計(5)	3,482,000	2,980,160	501,840
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,482,000	-2,980,160	-501,840

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	102,000	101,200	800	
		災害支援積立資産取崩収入	102,000	101,200	800	
		事業区分間繰入金収入	1,541,000	1,541,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	2,154,000	1,654,000	500,000	
		その他の活動収入計(7)	3,797,000	3,296,200	500,800	
	支出	積立資産支出	500,000	0	500,000	
		災害支援積立資産支出	500,000	0	500,000	
		拠点区分間繰入金支出	9,409,000	5,861,773	3,547,227	
		その他の活動による支出	7,000,000	6,702,540	297,460	
		退職手当積立基金預け金支出	7,000,000	6,702,540	297,460	
		その他の活動支出計(8)	16,909,000	12,564,313	4,344,687	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-13,112,000	-9,268,113	-3,843,887	
	予備費支出(10)		5,000,000	—	5,000,000	
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-12,891,000	5,016,408	-17,907,408		
前期末支払資金残高(12)		53,342,000	53,339,602	2,398		
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,451,000	58,356,010	-17,905,010		

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	57,019,000	59,064,710	-2,045,710
		県社協補助金収入	28,000,000	28,522,500	-522,500
		県社協補助金収入	28,000,000	28,522,500	-522,500
		共同募金配分金収入	29,019,000	30,542,210	-1,523,210
		共同募金配分金収益	29,019,000	30,542,210	-1,523,210
		受託金収入	2,469,000	2,492,000	-23,000
		市区町村受託金収入	50,000	50,000	0
		市受託金収入	50,000	50,000	0
		県社協受託金収入	2,419,000	2,442,000	-23,000
		県社協受託金収入	2,419,000	2,442,000	-23,000
		事業活動収入計(1)	59,488,000	61,556,710	-2,068,710
	支出	人件費支出	21,071,000	21,069,578	1,422
		職員給料支出	8,959,000	8,958,575	425
		非常勤職員給与支出	2,371,000	2,370,930	70
		派遣職員費支出	9,399,000	9,398,904	96
		法定福利費支出	342,000	341,169	831
		事業費支出	9,363,000	8,754,197	608,803
		諸謝金支出	91,000	0	91,000
		消耗器具備品費支出	3,606,000	3,508,645	97,355
		保険料支出	219,000	210,450	8,550
		旅費交通費支出	15,000	0	15,000
		通信運搬費支出	3,050,000	2,986,102	63,898
		業務委託費支出	2,382,000	2,049,000	333,000
		事務費支出	301,000	277,153	23,847
		会議費支出	19,000	3,796	15,204
		手数料支出	16,000	14,157	1,843
		賃借料支出	266,000	259,200	6,800
		助成金支出	32,691,000	31,395,336	1,295,664
		助成金支出	32,691,000	31,395,336	1,295,664
		助成金支出	32,691,000	31,395,336	1,295,664
		事業活動支出計(2)	63,426,000	61,496,264	1,929,736
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,938,000	60,446	-3,998,446
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	581,000	580,800	200
		器具及び備品取得支出	581,000	580,800	200
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	8,420,000	5,069,269	3,350,731
		その他の活動収入計(7)	8,420,000	5,069,269	3,350,731
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,420,000	5,069,269	3,350,731
	予備費支出(10)		0	—	0
			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,901,000	4,548,915	-647,915	
前期末支払資金残高(12)		-3,524,000	-3,527,656	3,656	
当期末支払資金残高(11)+(12)		377,000	1,021,259	-644,259	

在宅福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	会費収入	39,000	34,500	4,500
		たすけあい事業会費収入	39,000	34,500	4,500
		経常経費補助金収入	25,281,000	25,051,530	229,470
		市区町村補助金収入	300,000	300,000	0
		市補助金収入	300,000	300,000	0
		その他の補助金収入	11,345,000	11,345,000	0
		その他の補助金収入	11,345,000	11,345,000	0
		共同募金配分金収入	13,636,000	13,406,530	229,470
		共同募金配分金収益	13,636,000	13,406,530	229,470
		受託金収入	381,753,000	354,308,697	27,444,303
		市区町村受託金収入	373,635,000	346,144,297	27,490,703
		市受託金収入	373,635,000	346,144,297	27,490,703
		県社協受託金収入	8,118,000	8,164,400	-46,400
		県社協受託金収入	8,118,000	8,164,400	-46,400
		事業収入	6,041,000	5,788,500	252,500
		利用料収入	3,873,000	3,289,500	583,500
		手数料収入	2,168,000	2,499,000	-331,000
		負担金収入	140,000	93,900	46,100
		負担金収入	140,000	93,900	46,100
		負担金収入	140,000	93,900	46,100
		事業活動収入計(1)	413,254,000	385,277,127	27,976,873
	支出	人件費支出	183,029,000	162,543,183	20,485,817
		職員給料支出	61,555,000	54,114,949	7,440,051
		職員賞与支出	17,421,000	15,669,423	1,751,577
		非常勤職員給与支出	62,077,000	56,321,313	5,755,687
		派遣職員費支出	22,272,000	19,642,577	2,629,423
		退職給付支出	466,000	465,210	790
		法定福利費支出	19,238,000	16,329,711	2,908,289
		事業費支出	210,724,000	197,670,790	13,053,210
		給付金支出	11,225,000	11,151,000	74,000
		食料費支出	15,000	3,800	11,200
		諸謝金支出	1,556,000	960,662	595,338
		消耗器具備品費支出	7,370,000	5,388,231	1,981,769
		印刷製本費支出	2,880,000	1,421,200	1,458,800
		保険料支出	760,000	426,427	333,573
		賃借料支出	3,306,000	2,865,392	440,608
		旅費交通費支出	3,007,000	1,200,731	1,806,269
		車輛費支出	445,000	320,296	124,704
		修繕費支出	498,000	76,570	421,430
		通信運搬費支出	4,136,000	3,598,237	537,763
		業務委託費支出	175,526,000	170,258,244	5,267,756
		事務費支出	9,571,000	9,005,021	565,979
		福利厚生費支出	523,000	398,177	124,823
		旅費交通費支出	13,000	10,200	2,800
		会議費支出	50,000	21,274	28,726
		手数料支出	507,000	221,019	285,981
		賃借料支出	154,000	32,017	121,983
		租税公課支出	8,324,000	8,322,334	1,666
		助成金支出	4,789,000	4,788,866	134
		助成金支出	4,789,000	4,788,866	134
		助成金支出	4,789,000	4,788,866	134
		その他の支出	100,000	99,070	930
		雑支出	100,000	99,070	930
		退職手当積立基金預け金差損	100,000	99,070	930
		事業活動支出計(2)	408,213,000	374,106,930	34,106,070
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,041,000	11,170,197	-6,129,197
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	500,000	247,500	252,500
	支出	器具及び備品取得支出	500,000	247,500	252,500
		施設整備等支出計(5)	500,000	247,500	252,500
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-500,000	-247,500	-252,500
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入	1,551,000	792,504	758,496
		その他の活動による収入	566,000	564,280	1,720
		退職手当積立基金預け金取崩収入	566,000	564,280	1,720
		その他の活動収入計(7)	2,117,000	1,356,784	760,216
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,654,000	1,654,000	0
		その他の活動による支出	5,004,000	4,130,170	873,830
		退職手当積立基金預け金支出	5,004,000	4,130,170	873,830

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
収 支		その他の活動支出計(8)	6,658,000	5,784,170	873,830	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,541,000	-4,427,386	-113,614	
予備費支出(10)			0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	6,495,311	-6,495,311	
前期末支払資金残高(12)			28,180,000	28,175,457	4,543	
当期末支払資金残高(11)+(12)			28,180,000	34,670,768	-6,490,768	

ボランティア事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,661,000	2,975,486	685,514
		市区町村補助金収入	1,721,000	1,240,300	480,700
		市補助金収入	1,721,000	1,240,300	480,700
		その他の補助金収入	0	50,000	-50,000
		その他の補助金収入	0	50,000	-50,000
		共同募金配分金収入	1,940,000	1,685,186	254,814
		共同募金配分金収益	1,940,000	1,685,186	254,814
		受託金収入	6,890,000	6,585,381	304,619
		市区町村受託金収入	6,890,000	6,585,381	304,619
		市受託金収入	6,890,000	6,585,381	304,619
		事業収入	88,000	25,500	62,500
		参加費収入	88,000	25,500	62,500
		受取利息配当金収入	0	28	-28
		その他の収入	327,000	155,270	171,730
		雑収入	327,000	155,270	171,730
		雑収入	327,000	155,270	171,730
		事業活動収入計(1)	10,966,000	9,741,665	1,224,335
	支出	人件費支出	4,774,000	4,770,398	3,602
		職員給料支出	2,301,000	2,300,004	996
		非常勤職員給与支出	2,148,000	2,146,807	1,193
		法定福利費支出	325,000	323,587	1,413
		事業費支出	6,009,000	3,912,929	2,096,071
		食料費支出	25,000	5,500	19,500
		諸謝金支出	1,095,000	539,495	555,505
		消耗器具備品費支出	1,323,000	911,724	411,276
		印刷製本費支出	305,000	295,900	9,100
		保険料支出	25,000	7,056	17,944
		旅費交通費支出	1,287,000	492,180	794,820
		車輛費支出	100,000	79,348	20,652
		修繕費支出	30,000	28,336	1,664
		通信運搬費支出	697,000	485,290	211,710
		業務委託費支出	1,122,000	1,068,100	53,900
		事務費支出	377,000	374,325	2,675
		手数料支出	285,000	284,130	870
		賃借料支出	91,000	89,995	1,005
		租税公課支出	1,000	200	800
		助成金支出	1,748,000	1,513,300	234,700
		助成金支出	1,748,000	1,513,300	234,700
		助成金支出	1,748,000	1,513,300	234,700
		事業活動支出計(2)	12,908,000	10,570,952	2,337,048
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,942,000	-829,287	-1,112,713
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入	拠点区分間繰入金収入	167,000	0	167,000
		その他の活動収入計(7)	167,000	0	167,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,229,000	0	1,229,000
		その他の活動支出計(8)	1,229,000	0	1,229,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,062,000	0	-1,062,000
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,004,000	-829,287	-2,174,713	
前期末支払資金残高(12)		3,134,000	3,133,218	782	
当期末支払資金残高(11)+(12)		130,000	2,303,931	-2,173,931	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,722,000	1,716,600	5,400
		その他の補助金収入	1,722,000	1,716,600	5,400
		その他の補助金収入	1,722,000	1,716,600	5,400
		受託金収入	15,034,000	15,246,300	-212,300
		市区町村受託金収入	15,034,000	15,246,300	-212,300
		市受託金収入	15,034,000	15,246,300	-212,300
		事業収入	18,000	0	18,000
		参加費収入	18,000	0	18,000
		介護保険事業収入	96,276,000	93,210,180	3,065,820
		居宅介護料収入	70,774,000	68,797,030	1,976,970
		(介護報酬収入)	63,970,000	61,672,240	2,297,760
		介護報酬収入	49,716,000	45,750,324	3,965,676
		介護予防報酬収入	14,254,000	15,921,916	-1,667,916
		(利用者負担金収入)	6,804,000	7,124,790	-320,790
		介護負担金収入(一般)	5,892,000	5,864,509	27,491
		介護予防負担金収入(一般)	912,000	1,260,281	-348,281
		居宅介護支援介護料収入	22,002,000	21,179,150	822,850
		居宅介護支援介護料収入	21,580,000	20,655,310	924,690
		介護予防支援介護料収入	422,000	523,840	-101,840
		利用者等利用料収入	3,500,000	3,234,000	266,000
		食費収入(一般)	3,500,000	3,234,000	266,000
		障害福祉サービス等事業収入	1,416,000	1,628,240	-212,240
		自立支援給付費収入	1,416,000	1,628,240	-212,240
		介護給付費収入	1,416,000	1,628,240	-212,240
		受取利息配当金収入	147,000	165,260	-18,260
		その他の収入	100,000	179,790	-79,790
		雑収入	100,000	179,790	-79,790
		雑収入	100,000	179,790	-79,790
		事業活動収入計(1)	114,713,000	112,146,370	2,566,630
	支出	人件費支出	87,741,000	82,935,039	4,805,961
		職員給料支出	38,104,000	37,438,870	665,130
		職員賞与支出	11,281,000	11,259,249	21,751
		非常勤職員給与支出	27,650,000	23,807,011	3,842,989
		法定福利費支出	10,706,000	10,429,909	276,091
		事業費支出	14,075,000	12,195,062	1,879,938
		食料費支出	3,617,000	3,201,661	415,339
		諸謝金支出	23,000	5,568	17,432
		保健衛生費支出	127,000	121,880	5,120
		水道光熱費支出	1,421,000	1,284,302	136,698
		燃料費支出	772,000	714,648	57,352
		消耗器具備品費支出	2,327,000	2,183,098	143,902
		印刷製本費支出	20,000	0	20,000
		保険料支出	631,000	385,560	245,440
		賃借料支出	186,000	170,225	15,775
		車輛費支出	1,722,000	1,290,247	431,753
		修繕費支出	360,000	35,640	324,360
		通信運搬費支出	653,000	607,376	45,624
		業務委託費支出	2,206,000	2,184,857	21,143
		雑支出	10,000	10,000	0
		事務費支出	3,477,000	3,059,170	417,830
		福利厚生費支出	406,000	275,524	130,476
		職員被服費支出	50,000	0	50,000
		旅費交通費支出	25,000	0	25,000
		研修研究費支出	50,000	0	50,000
		会議費支出	10,000	0	10,000
		手数料支出	278,000	250,256	27,744
		保険料支出	348,000	314,534	33,466
		賃借料支出	2,089,000	2,020,356	68,644
		租税公課支出	5,000	1,000	4,000
		保守料支出	120,000	110,000	10,000
		諸会費支出	91,000	87,500	3,500
		諸謝金支出	5,000	0	5,000
		事業活動支出計(2)	105,293,000	98,189,271	7,103,729
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,420,000	13,957,099	-4,537,099
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	800,000	785,400	14,600
		施設整備等補助金収入	800,000	785,400	14,600
		施設整備等収入計(4)	800,000	785,400	14,600
	支出	固定資産取得支出	800,000	785,400	14,600
		器具及び備品取得支出	800,000	785,400	14,600
		施設整備等支出計(5)	800,000	785,400	14,600
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
そ	収				

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)－(B)	備 考
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支 出	その他の活動による支出	3,368,000	3,247,760	120,240	
		退職手当積立基金預け金支出	3,368,000	3,247,760	120,240	
		その他の活動支出計(8)	3,368,000	3,247,760	120,240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)	－3,368,000	－3,247,760	－120,240		
予備費支出(10)		0	—	0		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		6,052,000	10,709,339	－4,657,339		
前期末支払資金残高(12)		112,747,000	112,748,369	－1,369		
当期末支払資金残高(11)+(12)		118,799,000	123,457,708	－4,658,708		

競艇場売店事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	児島競艇場売店事業収入	19,072,000	19,259,620	-187,620
		売店事業収入	11,182,000	11,703,100	-521,100
		その他の事業収入	7,890,000	7,556,520	333,480
		受託事業収入(公費)	7,890,000	7,556,520	333,480
		その他の収入	18,000	26,706	-8,706
		雑収入	18,000	26,706	-8,706
		雑収入	18,000	26,706	-8,706
		事業活動収入計(1)	19,090,000	19,286,326	-196,326
	支出	人件費支出	6,629,000	6,627,217	1,783
		職員給料支出	2,190,000	2,190,000	0
		非常勤職員給与支出	3,526,000	3,524,750	1,250
		法定福利費支出	913,000	912,467	533
		事業費支出	835,000	831,928	3,072
		水道光熱費支出	724,000	723,892	108
		消耗器具備品費支出	57,000	56,320	680
		保険料支出	4,000	3,500	500
		通信運搬費支出	49,000	48,215	785
		雑支出	1,000	1	999
		事務費支出	1,638,000	1,634,353	3,647
		福利厚生費支出	20,000	19,055	945
		手数料支出	1,000	660	340
		賃借料支出	594,000	594,000	0
		土地・建物賃借料支出	184,000	183,330	670
		租税公課支出	812,000	811,289	711
		諸会費支出	26,000	25,900	100
		雑支出	1,000	119	881
		児島競艇場売店事業費支出	8,447,000	8,446,061	939
		事業活動支出計(2)	17,549,000	17,539,559	9,441
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,541,000	1,746,767	-205,767
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,541,000	1,541,000	0
		その他の活動支出計(8)	1,541,000	1,541,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,541,000	-1,541,000	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	205,767	-205,767	
前期末支払資金残高(12)		27,336,000	25,574,750	1,761,250	
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,336,000	25,780,517	1,555,483	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	33,656,950	34,046,250	-389,300
	社協会費収益	33,656,950	34,046,250	-389,300
	寄附金収益	5,004,212	7,138,512	-2,134,300
	経常経費寄附金収益	5,004,212	7,138,512	-2,134,300
	経常経費補助金収益	128,228,828	124,790,810	3,438,018
	市補助金収益	121,835,000	115,658,000	6,177,000
	市補助金収益	121,835,000	115,658,000	6,177,000
	県社協補助金収益	127,000	0	127,000
	県社協補助金収益	127,000	0	127,000
	その他の補助金収益	0	1,000,000	-1,000,000
	その他の補助金収益	0	1,000,000	-1,000,000
	共同募金配分金収益	6,266,828	8,132,810	-1,865,982
	共同募金配分金収益	6,266,828	8,132,810	-1,865,982
	受託金収益	19,591,365	19,264,311	327,054
	市受託金収益	19,591,365	19,264,311	327,054
	市受託金収益	19,591,365	19,264,311	327,054
	事業収益	1,182,786	1,805,414	-622,628
	参加費収益	114,000	90,000	24,000
	広告料収益	280,000	200,000	80,000
	手数料収益	788,786	1,515,414	-726,628
	サービス活動収益計(1)	187,664,141	187,045,297	618,844
	費用			
	人件費	148,968,990	154,924,490	-5,955,500
	役員報酬	3,774,800	3,897,368	-122,568
	職員給料	83,866,013	88,391,753	-4,525,740
	職員賞与	14,886,778	16,008,991	-1,122,213
	賞与引当金繰入	8,713,494	8,932,785	-219,291
	非常勤職員給与	7,414,206	8,815,694	-1,401,488
	派遣職員費	2,758,374	2,223,966	534,408
	退職給付費用	6,702,540	6,459,830	242,710
	法定福利費	20,852,785	20,194,103	658,682
	事業費	20,679,788	20,006,237	673,551
	食料費	1,600	0	1,600
	諸謝金	315,321	367,932	-52,611
	教養娯楽費	62,872	59,289	3,583
	水道光熱費	1,658,407	1,221,516	436,891
	燃料費	1,072,550	1,754,464	-681,914
	消耗器具備品費	1,309,231	2,523,470	-1,214,239
	印刷製本費	6,433,480	5,881,670	551,810
	保険料	0	190,784	-190,784
	賃借料	899,775	261,479	638,296
	旅費交通費	0	88,610	-88,610
	車輛費	993,866	1,206,839	-212,973
	修繕費	1,144,138	709,170	434,968
	通信運搬費	496,218	574,626	-78,408
	業務委託費	5,292,330	5,166,388	125,942
	雑費	1,000,000	0	1,000,000
	事務費	9,625,133	14,723,878	-5,098,745
	福利厚生費	403,230	370,085	33,145
	職員被服費	0	5,400	-5,400
	旅費交通費	38,716	1,078,070	-1,039,354
	研修研究費	32,300	459,090	-426,790
	事務消耗品費	874,826	1,758,655	-883,829
	印刷製本費	62,500	118,000	-55,500
	修繕費	26,514	147,483	-120,969
	通信運搬費	523,703	2,163,097	-1,639,394
	会議費	5,960	8,309	-2,349
	業務委託費	506,000	117,627	388,373
	手数料	750,701	1,918,954	-1,168,253
	保険料	976,811	905,533	71,278
	賃借料	1,353,432	1,716,150	-362,718
	租税公課	241,116	95,175	145,941
	保守料	554,312	681,950	-127,638
	渉外費	10,000	95,500	-85,500
	諸会費	1,911,000	1,922,000	-11,000
	諸謝金	1,348,000	1,162,800	185,200

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
		雑費	6,012	0	6,012
		負担金費用	0	20,000	-20,000
		負担金費用	0	20,000	-20,000
		その他の負担金費用	0	20,000	-20,000
		減価償却費	4,739,372	2,488,338	2,251,034
		サービス活動費用計 (2)	184,013,283	192,162,943	-8,149,660
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		3,650,858	-5,117,646	8,768,504
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	707,022	702,019	5,003
		その他のサービス活動外収益	1,684,180	1,782,533	-98,353
		雑収益	1,684,180	1,782,533	-98,353
		サービス活動外収益計 (4)	2,391,202	2,484,552	-93,350
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	2,391,202	2,484,552	-93,350
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			6,042,060	-2,633,094	8,675,154
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,541,000	23,000,000	-21,459,000
		拠点区分間繰入金収益	1,654,000	40,316,351	-38,662,351
		特別収益計 (8)	3,195,000	63,316,351	-60,121,351
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	10	-8
		車両運搬具売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	10	-9
		拠点区分間繰入金費用	5,861,773	5,700,285	161,488
		特別費用計 (9)	5,861,775	5,700,295	161,480
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-2,666,775	57,616,056	-60,282,831
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			3,375,285	54,982,962
法人税、住民税及び事業税 (12)			0	0	0
法人税等調整額 (13)			0	0	0
当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)			3,375,285	54,982,962	-51,607,677
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額 (15)	48,776,026	42,552,793	6,223,233
		当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	52,151,311	97,535,755	-45,384,444
		基本金取崩額 (17)	0	0	0
		基金取崩額 (18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (19)	101,200	1,240,271	-1,139,071
		災害支援積立預金取崩額	101,200	1,240,271	-1,139,071
		その他の積立金積立額 (20)	0	50,000,000	-50,000,000
		災害支援積立預金積立額	0	50,000,000	-50,000,000
		次期繰越活動増減差額 (21) = (16) + (17) + (18) + (19) - (20)	52,252,511	48,776,026	3,476,485

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書
（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	59,064,710	30,552,410	28,512,300
		県社協補助金収益	28,522,500	2,620,000	25,902,500
		県社協補助金収益	28,522,500	2,620,000	25,902,500
		共同募金配分金収益	30,542,210	27,932,410	2,609,800
		共同募金配分金収益	30,542,210	27,932,410	2,609,800
		受託金収益	2,492,000	2,425,000	67,000
		市受託金収益	50,000	0	50,000
		市受託金収益	50,000	0	50,000
		県社協受託金収益	2,442,000	2,425,000	17,000
		県社協受託金収益	2,442,000	2,425,000	17,000
		事業収益	0	2,000	-2,000
		参加費収益	0	2,000	-2,000
	サービス活動収益計(1)	61,556,710	32,979,410	28,577,300	
	費用	人件費	21,033,258	2,249,607	18,783,651
		職員給料	8,958,575	32,000	8,926,575
		賞与引当金繰入	0	36,320	-36,320
		非常勤職員給与	2,334,610	1,867,879	466,731
		派遣職員費	9,398,904	0	9,398,904
		法定福利費	341,169	313,408	27,761
		事業費	8,754,197	3,354,560	5,399,637
		諸謝金	0	214,373	-214,373
		消耗器具備品費	3,508,645	234,630	3,274,015
		印刷製本費	0	38,591	-38,591
		保険料	210,450	244,146	-33,696
		賃借料	0	28,336	-28,336
		旅費交通費	0	30,896	-30,896
		通信運搬費	2,986,102	164,641	2,821,461
		業務委託費	2,049,000	2,398,947	-349,947
		事務費	277,153	80,084	197,069
		旅費交通費	0	17,000	-17,000
		会議費	3,796	6,731	-2,935
		手数料	14,157	2,286	11,871
		賃借料	259,200	54,067	205,133
		助成金費用	31,395,336	35,855,362	-4,460,026
		助成金費用	31,395,336	35,855,362	-4,460,026
		助成金費用	31,395,336	35,855,362	-4,460,026
		減価償却費	14,537	0	14,537
		サービス活動費用計(2)	61,474,481	41,539,613	19,934,868
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		82,229	-8,560,203
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	90,000	-90,000
		雑収益	0	90,000	-90,000
		サービス活動外収益計(4)	0	90,000	-90,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	90,000	-90,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		82,229	-8,470,203	8,552,432	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	5,069,269	4,942,547	126,722
		特別収益計(8)	5,069,269	4,942,547	126,722
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	14,351,906	-14,351,906
		特別費用計(9)	0	14,351,906	-14,351,906
特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,069,269	-9,409,359	14,478,628	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,151,498	-17,879,562	23,031,060	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		5,151,498	-17,879,562	23,031,060	

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	-3,563,976	14,315,586	-17,879,562
	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	1,587,522	-3,563,976	5,151,498
	基本金取崩額 (17)	0	0	0
	基金取崩額 (18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (21) = (16) + (17) + (18) + (19) - (20)	1,587,522	-3,563,976	5,151,498

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書
（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	34,500	29,500	5,000
	たすけあい事業会費収益	34,500	29,500	5,000
	経常経費補助金収益	25,051,530	22,922,178	2,129,352
	市補助金収益	300,000	300,000	0
	市補助金収益	300,000	300,000	0
	その他の補助金収益	11,345,000	9,900,000	1,445,000
	その他の補助金収益	11,345,000	9,900,000	1,445,000
	共同募金配分金収益	13,406,530	12,722,178	684,352
	共同募金配分金収益	13,406,530	12,722,178	684,352
	受託金収益	354,308,697	326,399,498	27,909,199
	市受託金収益	346,144,297	318,035,898	28,108,399
	市受託金収益	346,144,297	318,035,898	28,108,399
	県社協受託金収益	8,164,400	8,363,600	-199,200
	県社協受託金収益	8,164,400	8,363,600	-199,200
	事業収益	5,788,500	7,608,800	-1,820,300
	参加費収益	0	42,000	-42,000
	利用料収益	3,289,500	5,552,800	-2,263,300
	手数料収益	2,499,000	2,014,000	485,000
	負担金収益	93,900	113,380	-19,480
	負担金収益	93,900	113,380	-19,480
	負担金収益	93,900	113,380	-19,480
	サービス活動収益計(1)	385,277,127	357,073,356	28,203,771
	費用			
	人件費	167,043,148	160,992,105	6,051,043
	職員給料	54,114,949	49,098,233	5,016,716
	職員賞与	11,264,606	10,160,383	1,104,223
	賞与引当金繰入	6,667,551	5,733,476	934,075
	非常勤職員給与	54,992,654	58,377,944	-3,385,290
	派遣職員費	19,642,577	18,902,532	740,045
	退職給付費用	4,031,100	3,611,890	419,210
	法定福利費	16,329,711	15,107,647	1,222,064
	事業費	197,670,790	178,493,434	19,177,356
	給付金	11,151,000	10,414,078	736,922
	食料費	3,800	123,985	-120,185
	諸謝金	960,662	681,505	279,157
	消耗器具備品費	5,388,231	6,830,534	-1,442,303
	印刷製本費	1,421,200	4,151,704	-2,730,504
	保険料	426,427	770,626	-344,199
	賃借料	2,865,392	1,992,462	872,930
	旅費交通費	1,200,731	2,137,162	-936,431
	車輛費	320,296	1,039,587	-719,291
	修繕費	76,570	1,147,669	-1,071,099
	通信運搬費	3,598,237	4,391,502	-793,265
	業務委託費	170,258,244	144,781,020	25,477,224
	雑費	0	31,600	-31,600
	事務費	9,005,021	8,817,488	187,533
	福利厚生費	398,177	390,965	7,212
	旅費交通費	10,200	10,000	200
	研修研究費	0	5,000	-5,000
	会議費	21,274	5,528	15,746
	手数料	221,019	620,323	-399,304
	賃借料	32,017	271,017	-239,000
	租税公課	8,322,334	7,443,375	878,959
	保守料	0	71,280	-71,280
	助成金費用	4,788,866	2,121,198	2,667,668
	助成金費用	4,788,866	2,121,198	2,667,668
	助成金費用	4,788,866	2,121,198	2,667,668
	減価償却費	354,418	298,918	55,500
	その他の費用	99,070	35,090	63,980
	その他の費用	99,070	35,090	63,980
	退職手当積立基金預け金差損	99,070	35,090	63,980
	サービス活動費用計(2)	378,961,313	350,758,233	28,203,080
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,315,814	6,315,123	691

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	13,764	-13,764
		雑収益	0	13,764	-13,764
		サービス活動外収益計(4)	0	13,764	-13,764
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	13,764	-13,764
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,315,814	6,328,887	-13,073
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	792,504	757,738	34,766
		特別収益計(8)	792,504	757,738	34,766
	費用	固定資産売却損・処分損	0	3	-3
		器具及び備品売却損・処分損	0	3	-3
		拠点区分間繰入金費用	1,654,000	7,892,327	-6,238,327
		特別費用計(9)	1,654,000	7,892,330	-6,238,330
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-861,496	-7,134,592	6,273,096
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,454,318	-805,705	6,260,023
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	5,454,318	-805,705	6,260,023
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	23,804,675	24,610,380	-805,705
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	29,258,993	23,804,675	5,454,318
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	29,258,993	23,804,675	5,454,318

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

ボランティア事業拠点区分 事業活動計算書
（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	13,003,886	-13,003,886
		経常経費寄附金収益	0	13,003,886	-13,003,886
		経常経費補助金収益	2,975,486	2,809,357	166,129
		市補助金収益	1,240,300	1,382,125	-141,825
		市補助金収益	1,240,300	1,382,125	-141,825
		その他の補助金収益	50,000	0	50,000
		その他の補助金収益	50,000	0	50,000
		共同募金配分金収益	1,685,186	1,427,232	257,954
		共同募金配分金収益	1,685,186	1,427,232	257,954
		受託金収益	6,585,381	7,571,484	-986,103
		市受託金収益	6,585,381	7,571,484	-986,103
		市受託金収益	6,585,381	7,571,484	-986,103
		事業収益	25,500	320,800	-295,300
		参加費収益	25,500	320,800	-295,300
		サービス活動収益計(1)	9,586,367	23,705,527	-14,119,160
	費用	人件費	4,770,398	7,979,371	-3,208,973
		職員給料	2,300,004	2,412,211	-112,207
		賞与引当金繰入	90,800	90,800	0
		非常勤職員給与	2,056,007	1,949,318	106,689
		派遣職員費	0	3,213,852	-3,213,852
		法定福利費	323,587	313,190	10,397
		事業費	3,912,929	24,150,553	-20,237,624
		食料費	5,500	13,215	-7,715
		諸謝金	539,495	1,123,074	-583,579
		水道光熱費	0	5,489	-5,489
		消耗器具備品費	911,724	11,704,425	-10,792,701
		印刷製本費	295,900	1,492,900	-1,197,000
		保険料	7,056	228,610	-221,554
		賃借料	0	1,566,795	-1,566,795
		旅費交通費	492,180	707,980	-215,800
		車輛費	79,348	557,791	-478,443
		修繕費	28,336	1,413,294	-1,384,958
		通信運搬費	485,290	1,067,742	-582,452
		業務委託費	1,068,100	838,900	229,200
		雑費	0	3,430,338	-3,430,338
		事務費	374,325	2,192,612	-1,818,287
		手数料	284,130	2,053,112	-1,768,982
		賃借料	89,995	91,350	-1,355
		租税公課	200	48,150	-47,950
		助成金費用	1,513,300	1,525,125	-11,825
		助成金費用	1,513,300	1,525,125	-11,825
		助成金費用	1,513,300	1,525,125	-11,825
		減価償却費	141,704	212,544	-70,840
		サービス活動費用計(2)	10,712,656	36,060,205	-25,347,549
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-1,126,289
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	28	0	28
		その他のサービス活動外収益	155,270	388,838	-233,568
		雑収益	155,270	388,838	-233,568
		サービス活動外収益計(4)	155,298	388,838	-233,540
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	155,298	388,838	-233,540
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-970,991	-11,965,840	10,994,849
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	4	-3
		車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	0	4	-4
		拠点区分間繰入金費用	0	1,072,118	-1,072,118
		特別費用計(9)	1	1,072,122	-1,072,121
特別増減差額(10)=(8)-(9)			-1	-1,072,122	1,072,121

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		-970,992	-13,037,962	12,066,970
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0
法人税等調整額 (13)		0	0	0
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		-970,992	-13,037,962	12,066,970
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	3,369,273	16,407,235	-13,037,962
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	2,398,281	3,369,273	-970,992
	基本金取崩額 (17)	0	0	0
	基金取崩額 (18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (20)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		2,398,281	3,369,273	-970,992

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	1,716,600	35,000	1,681,600
	市補助金収益	0	35,000	-35,000
	市補助金収益	0	35,000	-35,000
	その他の補助金収益	1,716,600	0	1,716,600
	その他の補助金収益	1,716,600	0	1,716,600
	受託金収益	15,246,300	14,617,400	628,900
	市受託金収益	15,246,300	14,617,400	628,900
	市受託金収益	15,246,300	14,617,400	628,900
	事業収益	0	24,300	-24,300
	参加費収益	0	24,300	-24,300
	介護保険事業収益	93,210,180	92,631,750	578,430
	居宅介護料収益	68,797,030	67,345,950	1,451,080
	(介護報酬収益)	61,672,240	60,915,029	757,211
	介護報酬収益	45,750,324	46,081,895	-331,571
	介護予防報酬収益	15,921,916	14,833,134	1,088,782
	(利用者負担金収益)	7,124,790	6,430,921	693,869
	介護負担金収益(一般)	5,864,509	5,394,362	470,147
	介護予防負担金収益(一般)	1,260,281	1,036,559	223,722
	居宅介護支援介護料収益	21,179,150	21,950,800	-771,650
	居宅介護支援介護料収益	20,655,310	21,528,780	-873,470
	介護予防支援介護料収益	523,840	422,020	101,820
	利用者等利用料収益	3,234,000	3,335,000	-101,000
	食費収益(一般)	3,234,000	3,335,000	-101,000
	障害福祉サービス等事業収益	1,628,240	1,480,310	147,930
	自立支援給付費収益	1,628,240	1,479,692	148,548
	介護給付費収益	1,628,240	1,479,692	148,548
	利用者負担金収益	0	618	-618
	サービス活動収益計(1)	111,801,320	108,788,760	3,012,560
	費用			
	人件費	85,659,864	92,307,373	-6,647,509
	職員給料	37,438,870	40,434,952	-2,996,082
	職員賞与	7,257,119	7,934,220	-677,101
	賞与引当金繰入	4,580,841	5,103,776	-522,935
	非常勤職員給与	22,705,365	24,580,645	-1,875,280
	退職給付費用	3,247,760	3,290,280	-42,520
	法定福利費	10,429,909	10,963,500	-533,591
	事業費	12,195,062	11,937,013	258,049
	食料費	3,201,661	3,506,846	-305,185
	諸謝金	5,568	23,944	-18,376
	保健衛生費	121,880	123,109	-1,229
	水道光熱費	1,284,302	1,327,741	-43,439
	燃料費	714,648	814,344	-99,696
	消耗器具備品費	2,183,098	1,606,912	576,186
	印刷製本費	0	14,850	-14,850
	保険料	385,560	648,630	-263,070
	賃借料	170,225	100,366	69,859
	車輛費	1,290,247	1,018,098	272,149
	修繕費	35,640	170,092	-134,452
	通信運搬費	607,376	553,050	54,326
	業務委託費	2,184,857	2,029,031	155,826
	雑費	10,000	0	10,000
	事務費	3,059,170	2,757,151	302,019
	福利厚生費	275,524	325,322	-49,798
	職員被服費	0	195,600	-195,600
	旅費交通費	0	2,760	-2,760
	研修研究費	0	500	-500
	手数料	250,256	264,181	-13,925
	保険料	314,534	340,511	-25,977
	賃借料	2,020,356	1,374,815	645,541
	租税公課	1,000	4,200	-3,200
	保守料	110,000	123,510	-13,510
	諸会費	87,500	89,000	-1,500
	諸謝金	0	36,752	-36,752
	減価償却費	1,279,460	1,662,166	-382,706
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-32,788	0	-32,788
	サービス活動費用計(2)	102,160,768	108,663,703	-6,502,935
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,640,552	125,057	9,515,495

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	165,260	530,695	-365,435
		その他のサービス活動外収益	179,790	142,700	37,090
		雑収益	179,790	142,700	37,090
		サービス活動外収益計 (4)	345,050	673,395	-328,345
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			345,050	673,395	-328,345
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			9,985,602	798,452	9,187,150
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	785,400	0	785,400
		施設整備等補助金収益	785,400	0	785,400
		特別収益計 (8)	785,400	0	785,400
	費用	固定資産売却損・処分損	3	35,148	-35,145
		車輛運搬具売却損・処分損	3	2	1
		器具及び備品売却損・処分損	0	35,146	-35,146
		国庫補助金等特別積立金積立額	785,400	0	785,400
		拠点区分間繰入金費用	0	17,000,000	-17,000,000
		特別費用計 (9)	785,403	17,035,148	-16,249,745
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			-3	-17,035,148
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			9,985,599	-16,236,696	26,222,295
法人税、住民税及び事業税 (12)			0	0	0
法人税等調整額 (13)			0	0	0
当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)			9,985,599	-16,236,696	26,222,295
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)		110,051,123	126,287,819	-16,236,696
	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)		120,036,722	110,051,123	9,985,599
	基本金取崩額 (17)		0	0	0
	基金取崩額 (18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (20)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (21) = (16) + (17) + (18) + (19) - (20)		120,036,722	110,051,123	9,985,599

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

競艇場売店事業拠点区分 事業活動計算書
（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	19,259,620	25,438,630	-6,179,010	
		売店事業収益	11,703,100	15,049,020	-3,345,920	
		その他の事業収益	7,556,520	10,389,610	-2,833,090	
		受託事業収益(公費)	7,556,520	10,389,610	-2,833,090	
		サービス活動収益計(1)	19,259,620	25,438,630	-6,179,010	
	費用	人件費	6,625,877	7,027,450	-401,573	
		職員給料	2,190,000	2,190,000	0	
		賞与引当金繰入	217,920	219,260	-1,340	
		非常勤職員給与	3,305,490	3,572,418	-266,928	
		法定福利費	912,467	1,045,772	-133,305	
		事業費	831,928	1,597,818	-765,890	
		水道光熱費	723,892	936,226	-212,334	
		消耗器具備品費	56,320	617,109	-560,789	
		保険料	3,500	3,500	0	
		通信運搬費	48,215	40,850	7,365	
		雑費	1	133	-132	
		事務費	1,634,353	1,755,439	-121,086	
		福利厚生費	19,055	19,055	0	
		手数料	660	984	-324	
		賃借料	594,000	804,600	-210,600	
		土地・建物賃借料	183,330	0	183,330	
		租税公課	811,289	913,900	-102,611	
		諸会費	25,900	16,900	9,000	
		雑費	119	0	119	
		児島競艇場売店事業費用	8,627,362	10,612,299	-1,984,937	
		減価償却費	43,740	21,870	21,870	
		サービス活動費用計(2)	17,763,260	21,014,876	-3,251,616	
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,496,360	4,423,754
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	1,002	-1,002	
		その他のサービス活動外収益	26,706	29,526	-2,820	
		雑収益	26,706	29,526	-2,820	
		サービス活動外収益計(4)	26,706	30,528	-3,822	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,706	30,528	-3,822	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,523,066	4,454,282	-2,931,216	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,541,000	23,000,000	-21,459,000	
		特別費用計(9)	1,541,000	23,000,000	-21,459,000	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,541,000	-23,000,000	21,459,000
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-17,934	-18,545,718	18,527,784	
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	341,100	-341,100	
		法人税等調整額(13)	0	0	0	
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-17,934	-18,886,818	18,868,884	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	27,444,391	46,331,209	-18,886,818	
			当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	27,426,457	27,444,391	-17,934
		基本金取崩額(17)	0	0	0	
		基金取崩額(18)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	27,426,457	27,444,391	-17,934	

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		運営管理(総務)	運営管理(地域)	運営管理(合数)	運営管理(水島)	運営管理(児島)	運営管理(玉島)	運営管理(真備)
収入	会費収益	0	0	15,739,450	5,983,800	5,133,200	6,087,300	713,200
	社協会費収益	0	0	15,739,450	5,983,800	5,133,200	6,087,300	713,200
	省附金収益	785,386	307,990	2,430,821	402,000	143,911	528,104	406,000
	経常経費寄附金収益	785,386	307,990	2,430,821	402,000	143,911	528,104	406,000
	経常経費補助金収益	121,835,000	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	121,835,000	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	121,835,000	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	0
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	事業収益	1,068,786	114,000	0	0	0	0	0
	参加費収益	0	114,000	0	0	0	0	0
	広告料収益	280,000	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	788,786	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	123,689,172	421,990	18,170,271	6,385,800	5,277,111	6,615,404	1,119,200
人件費	人件費	140,754,460	0	0	0	0	0	0
	役員報酬	3,746,000	0	0	0	0	0	0
	職員給料	81,472,013	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	14,886,778	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	8,526,841	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	2,900,363	0	0	0	0	0	0
	派遣職員費	2,758,374	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	6,702,540	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	19,761,551	0	0	0	0	0	0
	事業費	2,664,706	589,487	0	0	0	0	0
	食料費	1,600	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	教養娯楽費	0	0	0	0	0	0	0
	水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	0	579,155	0	0	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	669,240	0	0	0	0	0	0
	車輦費	993,866	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	10,332	0	0	0	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	1,000,000	0	0	0	0	0	0
	事務費	8,719,442	21,700	0	0	0	0	0
	福利厚生費	357,178	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	26,716	0	0	0	0	0	0
	研修研究費	0	0	0	0	0	0	0
	事務消耗品費	666,194	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	印刷製本費	62,500	0	0	0	0	0	0
	修繕費	26,514	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	276,548	0	0	0	0	0	0
	会議費	3,576	0	0	0	0	0	0
	業務委託費	506,000	0	0	0	0	0	0
	手数料	614,262	21,700	0	0	0	0	0
	保険料	785,505	0	0	0	0	0	0
	賃借料	1,330,009	0	0	0	0	0	0
	租税公課	235,116	0	0	0	0	0	0
	保守料	554,312	0	0	0	0	0	0
	渉外費	10,000	0	0	0	0	0	0
	諸会費	1,911,000	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	1,348,000	0	0	0	0	0	0
	雑費	6,012	0	0	0	0	0	0
減価償却費	減価償却費	4,541,765	74,304	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	156,680,373	685,491	0	0	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-32,991,201	-263,501	18,170,271	6,385,800	5,277,111	6,615,404	1,119,200
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	707,022	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	853,837	380,556	0	83,082	172,752	138,069	19,933
	雑収益	853,837	380,556	0	83,082	172,752	138,069	19,933
	サービス活動外収益計(4)	1,560,859	380,556	0	83,082	172,752	138,069	19,933
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,560,859	380,556	0	83,082	172,752	138,069	19,933
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-31,430,342	117,055	18,170,271	6,468,882	5,449,863	6,753,473	1,139,133

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		部会活動	会員募集活動	寄附金募集活動	福祉計画策定	福祉情報活動	研修事業	広報活動事業
収入	会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	社協会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	0	127,000	6,266,828
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	127,000	0
	県社協補助金収益	0	0	0	0	0	127,000	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	6,266,828
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	6,266,828
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	0	0	0	0	0	0	0
費用	参加費収益	0	0	0	0	0	0	0
	広告料収益	0	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	0	0	127,000	6,266,828
	人件費	28,800	0	0	0	0	0	0
	役員報酬	28,800	0	0	0	0	0	0
	職員給料	0	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0	0
	派遣職員費	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	0	735,994	50,234	0	0	126,850	6,174,374
	食料費	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	126,850	0	
教養娯楽費	0	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	
消耗器具備品費	0	102,876	36,454	0	0	0	85,140	
印刷製本費	0	334,310	11,000	0	0	0	6,088,170	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	
車両費	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	298,808	140	0	0	0	1,064	
業務委託費	0	0	2,640	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	
事務費	14,384	44,556	0	0	455,787	32,452	92,454	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	12,000	0	0	0	0	0	0	
研修研究費	0	0	0	0	0	32,300	0	
事務消耗品費	0	0	0	0	208,632	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	247,155	0	0	
会議費	2,384	0	0	0	0	0	0	
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	
手数料	0	44,556	0	0	0	152	70,031	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	20,423	
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,000	
保守料	0	0	0	0	0	0	0	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	12,666	
サービス活動費用計(2)	43,184	780,550	50,234	0	455,787	159,302	6,279,494	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-43,184	-780,550	-50,234	0	-455,787	-32,302	-12,666	
受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0	0	
その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-43,184	-780,550	-50,234	0	-455,787	-32,302	-12,666	

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		調査事業	老人福祉センター事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	会費収益	0	0	33,656,950	0	33,656,950
	社協会費収益	0	0	33,656,950	0	33,656,950
	寄附金収益	0	0	5,004,212	0	5,004,212
	経常経費寄附金収益	0	0	5,004,212	0	5,004,212
	経常経費補助金収益	0	0	128,228,828	0	128,228,828
	市補助金収益	0	0	121,835,000	0	121,835,000
	市補助金収益	0	0	121,835,000	0	121,835,000
	県社協補助金収益	0	0	127,000	0	127,000
	県社協補助金収益	0	0	127,000	0	127,000
	共同募金配分金収益	0	0	6,266,828	0	6,266,828
	共同募金配分金収益	0	0	6,266,828	0	6,266,828
	受託金収益	0	19,591,365	19,591,365	0	19,591,365
	市受託金収益	0	19,591,365	19,591,365	0	19,591,365
	市受託金収益	0	19,591,365	19,591,365	0	19,591,365
サービス活動増減の部	事業収益	0	0	1,182,786	0	1,182,786
	参加費収益	0	0	114,000	0	114,000
	広告料収益	0	0	280,000	0	280,000
	手数料収益	0	0	788,786	0	788,786
	サービス活動収益計(1)	0	19,591,365	187,664,141	0	187,664,141
	人件費	0	8,185,730	148,968,990	0	148,968,990
	役員報酬	0	0	3,774,800	0	3,774,800
	職員給料	0	2,394,000	83,866,013	0	83,866,013
	職員賞与	0	0	14,886,778	0	14,886,778
	賞与引当金繰入	0	186,653	8,713,494	0	8,713,494
	非常勤職員給与	0	4,513,843	7,414,206	0	7,414,206
	派遣職員費	0	0	2,758,374	0	2,758,374
	退職給付費用	0	0	6,702,540	0	6,702,540
	法定福利費	0	1,091,234	20,852,785	0	20,852,785
費用	事業費	115,397	10,222,746	20,679,788	0	20,679,788
	食料費	0	0	1,600	0	1,600
	諸謝金	0	188,471	315,321	0	315,321
	教養娯楽費	0	62,872	62,872	0	62,872
	水道光熱費	0	1,658,407	1,658,407	0	1,658,407
	燃料費	0	1,072,550	1,072,550	0	1,072,550
	消耗器具備品費	5,561	500,045	1,309,231	0	1,309,231
	印刷製本費	0	0	6,433,480	0	6,433,480
	賃借料	0	230,535	899,775	0	899,775
	車輦費	0	0	993,866	0	993,866
	修繕費	0	1,144,138	1,144,138	0	1,144,138
	通信運搬費	109,836	76,038	496,218	0	496,218
	業務委託費	0	5,289,690	5,292,330	0	5,292,330
	雑費	0	0	1,000,000	0	1,000,000
サービス活動増減の部	事務費	0	244,358	9,625,133	0	9,625,133
	福利厚生費	0	46,052	403,230	0	403,230
	旅費交通費	0	0	38,716	0	38,716
	研修研究費	0	0	32,300	0	32,300
	事務消耗品費	0	0	874,826	0	874,826
	印刷製本費	0	0	62,500	0	62,500
	修繕費	0	0	26,514	0	26,514
	通信運搬費	0	0	523,703	0	523,703
	会議費	0	0	5,960	0	5,960
	業務委託費	0	0	506,000	0	506,000
	手数料	0	0	750,701	0	750,701
	保険料	0	191,306	976,811	0	976,811
	賃借料	0	3,000	1,353,432	0	1,353,432
	租税公課	0	4,000	241,116	0	241,116
サービス活動増減の部	保守料	0	0	554,312	0	554,312
	渉外費	0	0	10,000	0	10,000
	諸会費	0	0	1,911,000	0	1,911,000
	諸謝金	0	0	1,348,000	0	1,348,000
	雑費	0	0	6,012	0	6,012
	減価償却費	0	110,637	4,739,372	0	4,739,372
	サービス活動費用計(2)	115,397	18,763,471	184,013,283	0	184,013,283
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-115,397	827,894	3,650,858	0	3,650,858
	受取利息配当金収益	0	0	707,022	0	707,022
	その他のサービス活動外収益	0	35,951	1,684,180	0	1,684,180
	雑収益	0	35,951	1,684,180	0	1,684,180
	サービス活動外収益計(4)	0	35,951	2,391,202	0	2,391,202
	サービス活動増減差額(5)=(3)+(4)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	35,951	2,391,202	0	2,391,202
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-115,397	863,845	6,042,060	0	6,042,060

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動	地域福祉推進事業	地域活動事業	団体活動助成事業	高齢福祉事業	福祉講座事業	団体育成事業
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,787,455	13,090,084	5,753,646	7,712,174	0	0
		県社協補助金収益	0	100,000	0	0	0	0
		県社協補助金収益	0	100,000	0	0	0	0
		共同募金配分金収益	3,787,455	12,990,084	5,753,646	7,712,174	0	0
		共同募金配分金収益	3,787,455	12,990,084	5,753,646	7,712,174	0	0
		受託金収益	0	0	0	0	0	0
		市受託金収益	0	0	0	0	0	0
		市受託金収益	0	0	0	0	0	0
		県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0
		県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	3,787,455	13,090,084	5,753,646	7,712,174	0	0
	費用	人件費	0	0	0	0	0	0
		職員給料	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0
		派遣職員費	0	0	0	0	0	0
サービス活動増減の部		法定福利費	0	0	0	0	0	0
		事業費	7,844	84	0	3,174	0	0
		消耗器具備品費	0	0	0	0	0	0
		保険料	0	0	0	0	0	0
		通信運搬費	7,844	84	0	3,174	0	0
		業務委託費	0	0	0	0	0	0
		事務費	3,796	0	2,310	0	0	0
		会議費	3,796	0	0	0	0	0
		手数料	0	0	2,310	0	0	0
		賃借料	0	0	0	0	0	0
		助成金費用	4,945,000	12,990,000	5,751,336	7,709,000	0	0
		助成金費用	4,945,000	12,990,000	5,751,336	7,709,000	0	0
		助成金費用	4,945,000	12,990,000	5,751,336	7,709,000	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	4,956,640	12,990,084	5,753,646	7,712,174	0	0
サービス活動増減の部		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,169,185	100,000	0	0	0	0
	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,169,185	100,000	0	0	0	0	0

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		フェスティバル事業	生活福祉資金貸付事業	福祉協力員事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	66,471	28,422,500	232,380	59,064,710	0	59,064,710
		県社協補助金収益	0	28,422,500	0	28,522,500	0	28,522,500
		県社協補助金収益	0	28,422,500	0	28,522,500	0	28,522,500
		共同募金配分金収益	66,471	0	232,380	30,542,210	0	30,542,210
		共同募金配分金収益	66,471	0	232,380	30,542,210	0	30,542,210
	益	受託金収益	0	2,492,000	0	2,492,000	0	2,492,000
		市受託金収益	0	50,000	0	50,000	0	50,000
		市受託金収益	0	50,000	0	50,000	0	50,000
		県社協受託金収益	0	2,442,000	0	2,442,000	0	2,442,000
		県社協受託金収益	0	2,442,000	0	2,442,000	0	2,442,000
		サービス活動収益計(1)	66,471	30,914,500	232,380	61,556,710	0	61,556,710
	費	人件費	0	21,033,258	0	21,033,258	0	21,033,258
		職員給料	0	8,958,575	0	8,958,575	0	8,958,575
		非常勤職員給与	0	2,334,610	0	2,334,610	0	2,334,610
サービス活動外増減の部		派遣職員費	0	9,398,904	0	9,398,904	0	9,398,904
		法定福利費	0	341,169	0	341,169	0	341,169
		事業費	54,624	8,456,091	232,380	8,754,197	0	8,754,197
		消耗器具備品費	54,624	3,432,091	21,930	3,508,645	0	3,508,645
		保険料	0	0	210,450	210,450	0	210,450
		通信運搬費	0	2,975,000	0	2,986,102	0	2,986,102
		業務委託費	0	2,049,000	0	2,049,000	0	2,049,000
		事務費	11,847	259,200	0	277,153	0	277,153
		会議費	0	0	0	3,796	0	3,796
		手数料	11,847	0	0	14,157	0	14,157
		賃借料	0	259,200	0	259,200	0	259,200
		助成金費用	0	0	0	31,395,336	0	31,395,336
		助成金費用	0	0	0	31,395,336	0	31,395,336
		助成金費用	0	0	0	31,395,336	0	31,395,336
		減価償却費	0	14,537	0	14,537	0	14,537
	サービス活動費用計(2)	66,471	29,763,086	232,380	61,474,481	0	61,474,481	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	1,151,414	0	82,229	0	82,229	
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減の部	費							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	1,151,414	0	82,229	0	82,229	

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人後見事業	福祉機器貸出事業	在宅支援サービス	福祉機器リサイクル事業	その他貸出事業	福祉の店	友愛訪問事業
サ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入	0	0	34,500	0	0	0	0
	たすけあい事業会費収益	0	0	34,500	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	0	300,000	617,522
	市補助金収益	0	0	0	0	0	300,000	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	300,000	0
	その他の補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	その他の補助金収益	0	0	0	0	0	0	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	617,522
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	0	617,522
	受託金収益	330,000	0	0	0	0	0	780,000
	市受託金収益	330,000	0	0	0	0	0	780,000
	市受託金収益	330,000	0	0	0	0	0	780,000
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0	0
	事業収益	4,140,000	0	0	0	0	0	0
	利用料収益	1,641,000	0	0	0	0	0	0
	手数料収益	2,499,000	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	93,900	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	93,900	0	0	0	0	0	0
	負担金収益	93,900	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	4,563,900	0	34,500	0	0	300,000	1,397,522
サ ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	職員給料	0	0	0	0	0	0	0
	職員賞与	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0	0
	派遣職員費	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	510,709	0	26,834	0	0	1,053,000	1,397,522
	給付金	0	0	0	0	0	0	0
	食料費	0	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	179,014	0	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	104,920	0	3,765	0	0	0	2,722
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
	保険料	59,000	0	21,557	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	7,440	0	0	0	0	0	0
	車輦費	96,459	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	63,876	0	1,512	0	0	0	0
	業務委託費	0	0	0	0	0	1,053,000	1,394,800
	事務費	25,000	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0
	租税公課	25,000	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
	その他の費用	0	0	0	0	0	0	0
	その他の費用	0	0	0	0	0	0	0
	退職手当積立基金預け金差損	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	535,709	0	26,834	0	0	1,053,000	1,397,522
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,028,191	0	7,666	0	0	-753,000	0
サ ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
サ ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,028,191	0	7,666	0	0	-753,000	0

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		未だたすけあい係分事業	結婚相談所	給食サービス事業	介護リフレッシュ事業	介護コーディネーター事業	介護支援コーディネーター事業	地域支え合い活動事業
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	0	0	0	0	0	0
		たすけあい事業会費収益	0	0	0	0	0	0
		経常経費補助金収益	12,789,008	0	0	0	0	0
		市補助金収益	0	0	0	0	0	0
		市補助金収益	0	0	0	0	0	0
		その他の補助金収益	0	0	0	0	0	0
		その他の補助金収益	0	0	0	0	0	0
		共同募金配分金収益	12,789,008	0	0	0	0	0
		共同募金配分金収益	12,789,008	0	0	0	0	0
	益	受託金収益	0	7,368,000	142,647,604	0	40,780,000	1,598,000
		市受託金収益	0	7,368,000	142,647,604	0	40,780,000	1,598,000
		市受託金収益	0	7,368,000	142,647,604	0	40,780,000	1,598,000
		県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0
		県社協受託金収益	0	0	0	0	0	0
	ビ	事業収益	0	521,000	0	0	0	0
ス ト ー ク 部	活	利用料収益	0	521,000	0	0	0	0
		手数料収益	0	0	0	0	0	0
		負担金収益	0	0	0	0	0	0
		負担金収益	0	0	0	0	0	0
		負担金収益	0	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	12,789,008	7,889,000	142,647,604	0	40,780,000	1,598,000
	増	人件費	0	6,619,997	2,604,500	0	41,014,651	403,168
		職員給料	0	0	287,000	0	25,175,749	398,385
		職員賞与	0	0	0	0	5,395,973	0
		賞与引当金繰入	0	250,726	90,800	0	2,933,869	0
		非常勤職員給与	0	5,603,158	1,909,650	0	0	0
		派遣職員費	0	0	0	0	0	0
		退職給付費用	0	0	0	0	2,222,730	0
		法定福利費	0	766,113	317,030	0	5,286,330	4,783
	減	事業費	11,166,119	380,234	139,273,818	0	192,075	470,784
		給付金	11,151,090	0	0	0	0	0
		食料費	0	0	0	0	0	3,800
		諸謝金	0	0	0	0	337,365	97,865
		消耗器具備品費	15,119	152,635	18,472	0	11,657	84,751
		印刷製本費	0	0	0	0	0	0
		保険料	0	0	0	0	15,400	19,320
		賃借料	0	0	0	0	0	0
		旅費交通費	0	0	0	0	7,700	0
		車輛費	0	0	0	0	94,920	0
		修繕費	0	0	0	0	0	0
		通信運搬費	0	227,599	742	0	77,798	33,268
		業務委託費	0	0	139,254,604	0	0	341,000
	用	事務費	2,889	40,319	0	0	69,655	15,517
		福利厚生費	0	30,119	0	0	69,655	0
		旅費交通費	0	10,200	0	0	0	0
		会議費	0	0	0	0	0	0
		手数料	2,889	0	0	0	0	0
		賃借料	0	0	0	0	0	15,517
		租税公課	0	0	0	0	0	0
		助成金費用	1,620,000	0	0	0	0	0
		助成金費用	1,620,000	0	0	0	0	0
		助成金費用	1,620,000	0	0	0	0	0
		減価償却費	0	28,269	0	0	0	0
		その他の費用	0	0	0	0	0	0
		その他の費用	0	0	0	0	0	0
		退職手当積立基金預け金差損	0	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	12,789,008	7,068,819	141,878,318	0	41,276,381	873,952
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	820,181	769,286	0	-496,381	724,048
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	820,181	769,286	0	-496,381	724,048

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(白) 令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域の通いの場事業	福祉車両貸出事業	日常生活自立支援事業	認知症予防・相談支援事業	養老介護予防支援事業	合計	内部取引消去
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入							
	会費収益	0	0	0	0	0	34,500	0
	たすけあい事業会費収益	0	0	0	0	0	34,500	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	11,345,000	25,051,530	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	300,000	0
	市補助金収益	0	0	0	0	0	300,000	0
	その他の補助金収益	0	0	0	0	11,345,000	11,345,000	0
	その他の補助金収益	0	0	0	0	11,345,000	11,345,000	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	13,406,530	0
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	13,406,530	0
	受託金収益	2,296,000	291,024	8,164,400	149,229,669	0	354,308,697	0
	市受託金収益	2,296,000	291,024	0	149,229,669	0	346,144,297	0
	市受託金収益	2,296,000	291,024	0	149,229,669	0	346,144,297	0
	県社協受託金収益	0	0	8,164,400	0	0	8,164,400	0
	県社協受託金収益	0	0	8,164,400	0	0	8,164,400	0
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用							
	事業収益	0	0	1,127,500	0	0	5,788,500	0
	利用料収益	0	0	1,127,500	0	0	3,289,500	0
	手数料収益	0	0	0	0	0	2,499,000	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	93,900	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	93,900	0
	負担金収益	0	0	0	0	0	93,900	0
	サービス活動収益計(1)	2,296,000	291,024	9,291,900	149,229,669	11,345,000	385,277,127	0
	人件費	0	50,000	8,104,001	102,393,840	5,852,991	167,043,148	0
	職員給料	0	50,000	3,233,101	24,333,964	636,750	54,114,949	0
	職員賞与	0	0	546,167	5,322,466	0	11,264,606	0
	賞与引当金繰入	0	0	416,191	2,975,965	0	6,667,551	0
	非常勤職員給与	0	0	2,687,077	40,323,619	4,469,150	54,992,654	0
	派遣職員費	0	0	0	19,642,577	0	19,642,577	0
	退職給付費用	0	0	265,560	1,542,810	0	4,031,100	0
	法定福利費	0	0	955,905	8,232,439	747,091	16,329,711	0
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	事業費	1,569,895	241,024	492,872	38,049,987	2,170,772	197,670,790	0
	給付金	0	0	0	0	0	11,151,000	0
	食料費	0	0	0	0	0	3,800	0
	諸謝金	0	0	50,000	296,418	0	960,662	0
	消耗器具備品費	150,895	264	16,823	3,876,892	786,652	5,388,231	0
	印刷製本費	0	0	0	46,200	1,375,000	1,421,200	0
	保険料	0	148,190	59,400	102,720	840	426,427	0
	賃借料	0	0	0	2,865,392	0	2,865,392	0
	旅費交通費	0	0	56,148	1,129,443	0	1,200,731	0
	車両費	0	16,000	49,672	63,245	0	320,296	0
	修繕費	0	76,570	0	0	0	76,570	0
	通信運搬費	0	0	260,829	2,873,837	8,280	3,598,237	0
	業務委託費	1,419,000	0	0	26,795,840	0	170,258,244	0
	事務費	400	0	26,604	8,814,362	10,275	9,005,021	0
	福利厚生費	0	0	4,824	283,704	9,875	398,177	0
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	旅費交通費	0	0	0	0	0	10,200	0
	会議費	0	0	0	21,274	0	21,274	0
	手数料	0	0	330	217,800	0	221,019	0
	賃借料	0	0	16,500	0	0	32,017	0
	租税公課	400	0	4,950	8,291,584	400	8,322,334	0
	助成金費用	0	0	0	0	3,168,866	4,788,866	0
	助成金費用	0	0	0	0	3,168,866	4,788,866	0
	助成金費用	0	0	0	0	3,168,866	4,788,866	0
	減価償却費	0	0	0	326,149	0	354,418	0
	その他の費用	0	0	0	99,070	0	99,070	0
	その他の費用	0	0	0	99,070	0	99,070	0
	退職手当積立金預け金差損	0	0	0	99,070	0	99,070	0
	サービス活動費用計(2)	1,570,295	291,024	8,623,477	149,683,408	11,202,904	378,961,313	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	725,705	0	668,423	-453,739	142,096	6,315,814	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		725,705	0	668,423	-453,739	142,096	6,315,814	0

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益 34,500
		たすけあい事業会費収益 34,500
		経常経費補助金収益 25,051,530
		市補助金収益 300,000
		市補助金収益 300,000
		その他の補助金収益 11,345,000
		その他の補助金収益 11,345,000
		共同募金配分金収益 13,406,530
		共同募金配分金収益 13,406,530
	益	受託金収益 354,308,697
		市受託金収益 346,144,297
		市受託金収益 346,144,297
		県社協受託金収益 8,164,400
		県社協受託金収益 8,164,400
		事業収益 5,788,500
		利用料収益 3,289,500
		手数料収益 2,499,000
		負担金収益 93,900
		負担金収益 93,900
		サービス活動収益計(1) 385,277,127
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費 167,043,148
		職員給料 54,114,949
		職員賞与 11,264,606
		賞与引当金繰入 6,667,551
		非常勤職員給与 54,992,654
		派遣職員費 19,642,577
		退職給付費用 4,031,100
		法定福利費 16,329,711
		事業費 197,670,790
		給付金 11,151,000
		食料費 3,800
		諸謝金 960,662
		消耗器具備品費 3,388,231
		印刷製本費 1,421,200
		保険料 426,427
		賃借料 2,865,392
		旅費交通費 1,200,731
		車輦費 320,296
		修繕費 76,570
		通信運搬費 3,598,237
		業務委託費 170,258,244
		事務費 9,005,021
		福利厚生費 398,177
		旅費交通費 10,200
		会議費 21,274
		手数料 221,019
		賃借料 32,017
		租税公課 8,322,334
		助成金費用 4,788,866
		助成金費用 4,788,866
		助成金費用 4,788,866
		減価償却費 354,418
		その他の費用 99,070
		その他の費用 99,070
		退職手当積立基金預け金差損 99,070
		サービス活動費用計(2) 378,961,313
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) 6,315,814
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4) 0
	費	
	用	
		サービス活動外費用計(6) 0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,315,814

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書

(白) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア推進事業	ボランティア運営管理	ボランティア育成事業	ボランティア普及推進事業	民生ボランティア育成活動	地域型ボランティア組織	社会参加促進事業
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	242,613	636,361	513,212	343,000	1,240,300	0
	益	市補助金収益	0	0	0	0	1,240,300	0
		市補助金収益	0	0	0	0	1,240,300	0
		その他の補助金収益	0	0	50,000	0	0	0
		その他の補助金収益	0	0	50,000	0	0	0
		共同募金配分金収益	242,613	636,361	463,212	343,000	0	0
		共同募金配分金収益	242,613	636,361	463,212	343,000	0	0
		受託金収益	0	0	0	0	77,521	1,402,860
		市受託金収益	0	0	0	0	77,521	1,402,860
		市受託金収益	0	0	0	0	77,521	1,402,860
	費	事業収益	0	0	9,500	0	0	16,000
		参加費収益	0	0	9,500	0	0	16,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サービス活動収益計(1)		242,613	636,361	522,712	343,000	1,240,300	77,521
	費	人件費	0	0	0	0	0	0
		職員給料	0	0	0	0	0	0
		賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0
		法定福利費	0	0	0	0	0	0
		事業費	397,883	545,836	522,712	0	70,000	77,521
		食料費	0	0	5,500	0	0	0
		諸謝金	0	0	107,466	0	0	296,344
		消耗器具備品費	67,673	195,631	17,010	0	0	7,370
		印刷製本費	121,000	0	0	0	0	0
	用	保険料	4,200	0	1,736	0	0	0
		旅費交通費	22,540	0	391,000	0	70,000	0
		車輦費	0	79,348	0	0	0	0
		修繕費	0	28,336	0	0	0	0
		通信運搬費	3,170	242,521	0	0	0	70,151
		業務委託費	179,300	0	0	0	0	888,800
		事務費	0	90,525	0	0	0	0
		手数料	0	330	0	0	0	0
		賃借料	0	89,995	0	0	0	0
		租税公課	0	200	0	0	0	0
	減	助成金費用	0	0	0	343,000	1,170,300	0
		助成金費用	0	0	0	343,000	1,170,300	0
		助成金費用	0	0	0	343,000	1,170,300	0
		減価償却費	0	16,032	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	397,883	652,393	522,712	343,000	1,240,300	77,521
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-155,270	-16,032	0	0	0	0
	収 益	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	155,270	0	0	0	0	0
		雑収益	155,270	0	0	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	155,270	0	0	0	0	0
	費 用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		155,270	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	-16,032	0	0	0	0

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護支援ボランティア事業	災害ボランティアセンター	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益					
	経常経費補助金収益	0	0	2,975,486	0	2,975,486
	市補助金収益	0	0	1,240,300	0	1,240,300
	市補助会収益	0	0	1,240,300	0	1,240,300
	その他の補助金収益	0	0	50,000	0	50,000
	その他の補助会収益	0	0	50,000	0	50,000
	共同募金配分金収益	0	0	1,685,186	0	1,685,186
	共同募金配分会収益	0	0	1,685,186	0	1,685,186
	受託金収益	5,105,000	0	6,585,381	0	6,585,381
	市受託金収益	5,105,000	0	6,585,381	0	6,585,381
	市受託会収益	5,105,000	0	6,585,381	0	6,585,381
	事業収益	0	0	25,500	0	25,500
	参加費収益	0	0	25,500	0	25,500
	サービス活動収益計(1)	5,105,000	0	9,586,367	0	9,586,367
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用					
	人件費	4,770,398	0	4,770,398	0	4,770,398
	職員給料	2,300,004	0	2,300,004	0	2,300,004
	賞与引当金繰入	90,800	0	90,800	0	90,800
	非常勤職員給与	2,056,007	0	2,056,007	0	2,056,007
	法定福利費	323,587	0	323,587	0	323,587
	事業費	334,602	545,515	3,912,929	0	3,912,929
	食料費	0	0	5,500	0	5,500
	諸謝金	0	135,685	539,495	0	539,495
	消耗器具備品費	52,448	360,800	911,724	0	911,724
	印刷製本費	174,900	0	295,900	0	295,900
	保険料	1,120	0	7,056	0	7,056
	旅費交通費	0	8,640	492,180	0	492,180
	車輦費	0	0	79,348	0	79,348
	修繕費	0	0	28,336	0	28,336
	通信運搬費	106,134	40,390	485,290	0	485,290
	業務委託費	0	0	1,068,100	0	1,068,100
	事務費	0	283,800	374,325	0	374,325
	手数料	0	283,800	284,130	0	284,130
	賃借料	0	0	89,995	0	89,995
	租税公課	0	0	200	0	200
	助成金費用	0	0	1,513,300	0	1,513,300
	助成金費用	0	0	1,513,300	0	1,513,300
	助成金費用	0	0	1,513,300	0	1,513,300
	減価償却費	0	125,672	141,704	0	141,704
	サービス活動費用計(2)	5,105,000	954,987	10,712,656	0	10,712,656
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	954,987	-1,126,289	0	-1,126,289
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益					
	受取利息配当金収益	0	28	28	0	28
	その他のサービス活動外収益	0	0	155,270	0	155,270
	雑収益	0	0	155,270	0	155,270
	サービス活動外収益計(4)	0	28	155,298	0	155,298
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	28	155,298	0	155,298
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	954,959	970,991	0	-970,991

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(白) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

部	目	拠点区分					内部取引消去	拠点区分合計
		施設包括支援センター	居宅介護支援事業	通所介護事業	訪問介護支援	合 計		
サ ー ビ ス 部	収入							
	経常経費補助金収益	147,650	340,000	891,650	337,300	1,716,600	0	1,716,600
	その他の補助金収益	147,650	340,000	891,650	337,300	1,716,600	0	1,716,600
	その他の補助金収益	147,650	340,000	891,650	337,300	1,716,600	0	1,716,600
	受託金収益	15,045,900	0	0	200,400	15,246,300	0	15,246,300
	市受託金収益	15,045,900	0	0	200,400	15,246,300	0	15,246,300
	市受託金収益	15,045,900	0	0	200,400	15,246,300	0	15,246,300
	介護保険事業収益	6,971,420	21,179,150	49,039,050	16,020,560	93,210,180	0	93,210,180
	居宅介護料収益	6,971,420	0	45,805,050	16,020,560	68,797,030	0	68,797,030
	(介護報酬収益)	6,971,420	0	40,383,637	14,317,183	61,672,240	0	61,672,240
	介護報酬収益	0	0	35,899,529	9,850,795	45,750,324	0	45,750,324
	介護予防報酬収益	6,971,420	0	4,484,108	4,466,388	15,921,916	0	15,921,916
	(利用者負担金収益)	0	0	5,421,413	1,703,377	7,124,790	0	7,124,790
	介護負担金収益(一般)	0	0	4,665,554	1,198,955	5,864,509	0	5,864,509
	介護予防負担金収益(一般)	0	0	755,859	504,422	1,260,281	0	1,260,281
	居宅介護支援介護料収益	0	21,179,150	0	0	21,179,150	0	21,179,150
	居宅介護支援介護料収益	0	20,655,310	0	0	20,655,310	0	20,655,310
	介護予防支援介護料収益	0	523,840	0	0	523,840	0	523,840
	利用者等利用料収益	0	0	3,234,000	0	3,234,000	0	3,234,000
	食費収益(一般)	0	0	3,234,000	0	3,234,000	0	3,234,000
サ ー ビ ス 部	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	1,628,240	1,628,240	0	1,628,240
	自立支援給付費収益	0	0	0	1,628,240	1,628,240	0	1,628,240
	介護給付費収益	0	0	0	1,628,240	1,628,240	0	1,628,240
	サービス活動収益計(1)	22,164,970	21,519,150	49,930,700	18,186,500	111,801,320	0	111,801,320
	人件費	17,344,215	19,404,858	33,868,109	15,042,682	85,659,864	0	85,659,864
	職員給料	8,760,054	12,126,678	11,879,038	4,673,100	37,438,870	0	37,438,870
	職員賃金	1,962,525	2,481,500	2,004,730	808,364	7,257,119	0	7,257,119
	賞与引当金繰入	1,138,170	1,239,421	1,648,768	554,482	4,580,841	0	4,580,841
	非常勤職員給与	2,341,462	0	13,423,075	6,940,828	22,705,365	0	22,705,365
	退職給付費	872,040	1,031,760	881,040	462,920	3,247,760	0	3,247,760
	法定福利費	2,269,964	2,525,499	4,031,458	1,602,988	10,429,909	0	10,429,909
	事業費	2,097,712	768,233	8,422,360	906,757	12,195,062	0	12,195,062
	食料費	0	0	3,201,661	0	3,201,661	0	3,201,661
	諸謝金	5,568	0	0	0	5,568	0	5,568
	保健衛生費	0	0	121,880	0	121,880	0	121,880
	水道光熱費	74,143	0	1,210,159	0	1,284,302	0	1,284,302
	燃料費	37,400	0	677,248	0	714,648	0	714,648
	消耗器具備品費	299,834	316,190	1,185,498	381,576	2,183,098	0	2,183,098
	保険料	32,750	28,050	224,760	100,000	385,560	0	385,560
	賃借料	0	0	170,225	0	170,225	0	170,225
サ ー ビ ス 部	車輦費	141,365	197,630	554,087	397,165	1,290,247	0	1,290,247
	修繕費	0	0	35,640	0	35,640	0	35,640
	通信運搬費	231,552	226,363	121,445	28,016	607,376	0	607,376
	業務委託費	1,275,100	0	909,757	0	2,184,857	0	2,184,857
	雑費	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000
	事務費	498,801	182,319	2,121,018	257,032	3,059,170	0	3,059,170
	福利厚生費	44,773	61,879	88,856	80,016	275,524	0	275,524
	手数料	4,580	89,600	151,324	4,752	250,256	0	250,256
	保険料	34,800	27,840	210,540	41,354	314,534	0	314,534
	賃借料	376,248	3,000	1,510,398	130,710	2,020,356	0	2,020,356
	租税公課	400	0	400	200	1,000	0	1,000
	保守料	0	0	110,000	0	110,000	0	110,000
	諸会費	38,000	0	49,500	0	87,500	0	87,500
	減価償却費	8,197	22,010	1,232,859	16,394	1,279,460	0	1,279,460
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,197	0	-8,197	-16,394	-32,788	0	-32,788
	サービス活動増減差額(2)	19,940,728	20,377,420	45,636,149	16,206,471	102,160,768	0	102,160,768
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,224,242	1,141,730	4,294,551	1,980,029	9,640,552	0	9,640,552
	受取利息配当金収益	0	9,616	148,432	7,212	165,260	0	165,260
	その他のサービス活動外収益	120,000	0	59,790	0	179,790	0	179,790
	雑収益	120,000	0	59,790	0	179,790	0	179,790
サ ー ビ ス 部	サービス活動外収益計(4)	120,000	9,616	208,222	7,212	345,050	0	345,050
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,000	9,616	208,222	7,212	345,050	0	345,050
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,344,242	1,151,346	4,502,773	1,987,241	9,985,602	0	9,985,602

競艇場売店事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	兄島競艇場売店事業収益	19,259,620	19,259,620	0	19,259,620
		売店事業収益	11,703,100	11,703,100	0	11,703,100
		その他の事業収益	7,556,520	7,556,520	0	7,556,520
		受託事業収益(公費)	7,556,520	7,556,520	0	7,556,520
		サービス活動収益計(1)	19,259,620	19,259,620	0	19,259,620
	費用	人件費	6,625,877	6,625,877	0	6,625,877
		職員給料	2,190,000	2,190,000	0	2,190,000
		賞与引当金繰入	217,920	217,920	0	217,920
		非常勤職員給与	3,305,490	3,305,490	0	3,305,490
		法定福利費	912,467	912,467	0	912,467
		事業費	831,928	831,928	0	831,928
		水道光熱費	723,892	723,892	0	723,892
		消耗器具備品費	56,320	56,320	0	56,320
		保険料	3,500	3,500	0	3,500
		通信運搬費	48,215	48,215	0	48,215
		雑費	1	1	0	1
		事務費	1,634,353	1,634,353	0	1,634,353
		福利厚生費	19,055	19,055	0	19,055
		手数料	660	660	0	660
		賃借料	594,000	594,000	0	594,000
土地・建物賃借料	183,330	183,330	0	183,330		
租税公課	811,289	811,289	0	811,289		
諸会費	25,900	25,900	0	25,900		
雑費	119	119	0	119		
兄島競艇場売店事業費用	8,627,362	8,627,362	0	8,627,362		
減価償却費	43,740	43,740	0	43,740		
サービス活動費用計(2)	17,763,260	17,763,260	0	17,763,260		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,496,360	1,496,360	0	1,496,360		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	26,706	26,706	0	26,706
		雑収益	26,706	26,706	0	26,706
	費用	サービス活動外収益計(4)	26,706	26,706	0	26,706
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,706	26,706	0	26,706	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,523,066	1,523,066	0	1,523,066	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部			(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末		前年度末
0001 流動資産	68,584,190	64,388,978	4,195,212	0006 流動負債	21,631,834	19,982,161	1,649,673
1111 現金	150,000	150,000	0	2112 事業未払金	5,698,362	8,860,515	-3,162,153
1112 預金	68,431,924	63,264,641	5,167,283	2124 1年以内返済予定リース債務	2,690,160	0	2,690,160
1131 事業未収金	2,266	974,337	-972,071	2132 預り金	194,534	202,167	-7,633
0002 固定資産	344,521,001	341,669,265	2,851,736	2133 職員預り金	4,102,768	1,986,694	2,116,074
0003 基本財産	5,000,000	5,000,000	0	2152 賞与引当金	8,713,494	8,932,785	-219,291
1221 定期預金	5,000,000	5,000,000	0	2154 未払消費税	232,516	0	232,516
0004 その他の固定資産	339,521,001	336,669,265	2,851,736	0007 固定負債	92,326,970	90,304,980	2,021,990
1312 建物	1	1	0	2313 リース債務	8,070,480	0	8,070,480
1315 車輛運搬具	1,738,064	3,010,613	-1,272,549	2321 退職給付引当金	84,256,490	90,304,980	-6,048,490
1316 器具及び備品	871,930	1,358,591	-486,661	負債の部合計			110,287,141
1319 有形リース資産	2,496,384	0	2,496,384	純 資 産 の 部			3,671,663
1322 ソフトウェア	0	4	-4	0009 基本金	5,000,000	5,000,000	0
1323 無形リース資産	8,264,256	0	8,264,256	0258 基金	100,000,000	100,000,000	0
1351 退職手当積立基金預け金	84,256,490	90,304,980	-6,048,490	3121 地域福祉活動基金	100,000,000	100,000,000	0
1337 財政調整積立資産	73,235,347	73,235,347	0	0011 その他の積立金	141,893,876	141,995,076	-101,200
1338 地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	20,000,000	0	3222 財政調整積立金	73,235,347	73,235,347	0
1339 地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	3223 地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	20,000,000	0
1348 災害支援積立資産	48,658,529	48,759,729	-101,200	3225 災害支援積立金	48,658,529	48,759,729	-101,200
				0012 次期繰越活動増減差額	52,252,511	48,776,026	3,476,485
				3312 (うち当期活動増減差額)	3,375,285	54,982,962	-51,607,677
				純資産の部合計			295,771,102
資産の部合計	413,105,191	406,058,243	7,046,948	負債及び純資産の部合計			406,058,243
				負債及び純資産の部合計			7,046,948

在宅福祉推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月 31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末		
0001 流動資産	89,584,894	119,453,605	0006 流動負債	61,581,677	-35,429,947
1111 現金	60,000	60,000	2112 事業未払金	52,874,483	-32,028,565
1112 預金	85,083,601	112,561,030	2132 預り金	61,359	60,359
1131 事業未収金	4,416,224	6,811,634	2152 賞与引当金	6,667,551	934,075
1162 前払金	25,069	20,941	2154 未払消費税	1,978,284	-4,395,816
0002 固定資産	42,886,826	26,676,824	0007 固定負債	41,631,050	16,316,920
0004 その他の固定資産	42,886,826	26,676,824	2321 退職給付引当金	41,631,050	16,316,920
1316 器具及び備品	1,255,776	1,362,694	負債の部合計	103,212,727	-19,113,027
1351 退職手当積立基金預け金	41,631,050	25,314,130	純 資 産 の 部		
			0012 次期繰越活動増減差額	29,258,993	5,454,318
			3312 (うち当期活動増減差額)	5,454,318	6,260,023
			純資産の部合計	29,258,993	5,454,318
資産の部合計	132,471,720	146,130,429	負債及び純資産の部合計	132,471,720	-13,658,709

ボランティア事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部			(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産		9,875,945	-4,683,537	0006 流動負債		6,833,527	
1111 現金	5,192,408	20,000	0	2112 事業未払金	2,979,277	4,745,827	-3,854,250
1112 預金	3,769,548	7,687,461	-3,917,913	2132 預り金	1,219,677	1,996,900	-3,526,150
1131 事業未収金	1,402,860	2,168,484	-765,624	2152 賞与引当金	1,668,800	90,800	-328,100
0002 固定資産	185,150	326,855	-141,705	負債の部合計	90,800	0	0
0004 その他の固定資産	185,150	326,855	-141,705	純 資 産 の 部	2,979,277	6,833,527	-3,854,250
1315 車輛運搬具	0	65,625	-65,625	0012 次期繰越活動増減差額	2,398,281	3,369,273	-970,992
1316 器具及び備品	185,150	261,230	-76,080	3312 (うち当期活動増減差額)	-970,992	-13,037,962	12,066,970
				純資産の部合計	2,398,281	3,369,273	-970,992
資産の部合計	5,377,558	10,202,800	-4,825,242	負債及び純資産の部合計	5,377,558	10,202,800	-4,825,242

(単位：円)

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産					
1111 現金	127,656,894	118,142,178	0006 流動負債	8,780,027	-1,717,558
1112 預金	6,000	6,000	2112 事業未払金	4,199,186	5,393,809
1131 事業未収金	111,474,822	101,154,315	2152 賞与引当金	4,580,841	-522,935
	16,176,072	16,981,863	0007 固定負債	19,837,570	3,247,760
0002 固定資産	195,650,037	192,896,340	2321 退職給付引当金	19,837,570	3,247,760
0004 その他の固定資産	195,650,037	192,896,340	負債の部合計	28,617,597	1,530,202
1315 車両運搬具	6	226,847	純 資 産 の 部		
1316 器具及び備品	1,912,461	2,179,682	0010 国庫補助金等特別積立金	752,612	752,612
1322 ソフトウェア	0	1	0011 その他の積立金	173,900,000	173,900,000
1351 退職手当積立基金預け金	19,837,570	16,589,810	3224 介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000
1340 介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0012 次期繰越活動増減差額	120,036,722	110,051,123
			3312 (うち当期活動増減差額)	9,985,599	9,985,599
			純資産の部合計	294,689,334	26,222,295
資産の部合計	323,306,931	311,038,518	負債及び純資産の部合計	283,951,123	10,738,211
				311,038,518	12,268,413

競艇場売店事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月 31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	29,169,619	29,036,910	2,027,472	1,920,569	106,903
1111 現金	120,000	120,000	1,031,590	445,679	585,911
1112 預金	26,771,556	27,064,731	11,162	1,430	9,732
1131 事業未収金	698,513	91,328	217,920	219,260	-1,340
1151 商品・製品	1,579,550	1,760,851	0	341,100	-341,100
0002 固定資産	284,310	328,050	766,800	913,100	-146,300
0004 その他の固定資産	284,310	328,050	2,027,472	1,920,569	106,903
1316 器具及び備品	284,310	328,050	純 資 産 の 部		
			27,426,457	27,444,391	-17,934
			-17,934	-18,886,818	18,868,884
			27,426,457	27,444,391	-17,934
資産の部合計	29,453,929	29,364,960	29,453,929	29,364,960	88,969

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・ 満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産－定額法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・ 徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))

- ア 運営管理(総務)
- イ 運営管理(地域)
- ウ 運営管理(倉敷)
- エ 運営管理(水島)
- オ 運営管理(児島)
- カ 運営管理(玉島)
- キ 運営管理(真備)
- ク 部会活動
- ケ 会員募集活動
- コ 寄付金募集活動
- サ 福祉計画策定
- シ 福祉情報活動
- ス 研修事業
- セ 広報活動事業
- ソ 調査事業
- タ 老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	15,947,365	14,209,301	1,738,064
器具及び備品	7,520,070	6,648,140	871,930
有形リース資産	3,120,480	624,096	2,496,384
合 計	27,978,415	22,872,036	5,106,379

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年度第2回公募公債（10年）	49,800,000	50,014,140	214,140
岡山県令和元年度第2回公募公債（10年）	10,000,000	10,007,000	7,000
岡山県令和2年度第3回公募公債（10年）	49,500,000	49,717,800	217,800
合 計	109,300,000	109,738,940	438,940

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(地域福祉推進事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・ 満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産－定額法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・ 徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

- ア 地区社協活動
- イ 地域福祉推進事業
- ウ 福祉協力員事業
- エ 地域活動事業
- オ 団体活動助成事業
- カ 高齢福祉事業
- キ 福祉講座事業
- ク 団体育成事業
- ケ フェスティバル事業
- コ 生活福祉資金貸付事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	580,800	14,537	566,263
合 計	580,800	14,537	566,263

9. 債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高

債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高は，以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は，以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産，負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(在宅福祉推進事業区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・ 満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産－定額法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・ 徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

- ア 法人後見事業
- イ 福祉機器貸出事業
- ウ 在宅支援サービス
- エ 福祉機器リサイクル事業
- オ その他貸出事業
- カ 福祉の店
- キ 友愛訪問事業
- ク 歳末たすけあい配分事業
- ケ 結婚相談所
- コ 給食サービス事業
- サ 介護者リフレッシュ事業
- シ 生活支援コーディネーター事業
- ス 介護支援サポーター養成事業
- セ 地域支え合い活動事業
- ソ 地域の通いの場事業
- タ 福祉車両貸出事業
- チ 日常生活自立支援事業
- ツ 被災者見守り・相談支援事業
- テ 被災者見守り支援(共募)事業

- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,256,213	1,000,437	1,255,776
合 計	2,256,213	1,000,437	1,255,776

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(ボランティア事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・ 満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産－定額法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・ 徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) ボランティア事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

- ア ボランティア推進事業
- イ ボランティア運営管理
- ウ ボランティア育成事業
- エ ボランティア普及推進事業
- オ 福祉ボランティア育成事業
- カ 地域共助型ボランティア育成事業
- キ 社会参加促進事業
- ク 介護支援ボランティア事業
- キ 災害ボランティアセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	960,575	775,425	185,150
合 計	960,575	775,425	185,150

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・ 満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産－定額法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・ 徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉠))

- ア 地域包括支援センター
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 通所介護事業
- エ 訪問介護事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,926,700	8,926,694	6
器具及び備品	17,067,746	15,155,285	1,912,461
合 計	25,994,446	24,081,979	1,912,467

9. 債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高

債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高は，以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は，以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産，負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(競艇売店事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・ 満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産－定額法
- ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・ 賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・ 徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 競艇場売店事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 競艇場売店事業

- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	349,920	65,610	284,310
合 計	349,920	65,610	284,310

9. 債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高

債権額，徴収不能引当金の当期末残高，債権の当期末残高は，以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は，以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産，負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
 拠点区分 倉敷社会福祉協議会
 拠点区分 法人運営事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】									
建物(固)	1	0	0	0	0	0	0	0	1
車輛運搬具	3,010,613	0	290,000	0	1,562,548	0	1	0	1,738,064
器具備品	1,358,591	0	0	0	486,660	0	1	0	871,930
有形リース資産	0	0	3,120,480	0	624,096	0	0	0	2,496,384
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,369,205	0	3,410,480	0	2,673,304	0	2	0	5,106,379
【その他の固定資産(無形固定資産)】									
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	0	0	10,330,320	0	2,066,064	0	0	0	8,264,256
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	10,330,320	0	2,066,064	0	0	0	8,264,256
その他の固定資産計	4,369,205	0	13,740,800	0	4,739,368	0	2	0	13,370,635
基本財産及びその他の固定資産計	4,369,205	0	13,740,800	0	4,739,368	0	2	0	13,370,635
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	4,369,205	0	13,740,800	0	4,739,368	0	2	0	13,370,635

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+H)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】						
建物(固)	0	1,390,499	0	1,390,500	0	0
車輛運搬具	0	14,209,301	0	15,947,365	0	0
器具備品	0	6,648,140	0	7,520,070	0	0
有形リース資産	0	624,096	0	3,120,480	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	22,872,036	0	27,978,415	0	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】						
ソフトウエア	0	6,494,250	0	6,494,250	0	0
無形リース資産	0	2,066,064	0	10,330,320	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	8,560,314	0	16,824,570	0	0
その他の固定資産計	0	31,432,350	0	44,802,985	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	31,432,350	0	44,802,985	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0
差	0	31,432,350	0	44,802,985	0	0

社会福祉法人名	倉敷社会福祉協議会
拠点区分	倉敷社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉推進事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
器具備品	0		0	580,800	0	14,537	0	0	0	566,263
その他の固定資産(有形固定資産)計	0		0	580,800	0	14,537	0	0	0	566,263
その他の固定資産計	0		0	580,800	0	14,537	0	0	0	566,263
基本財産及びその他の固定資産計	0		0	580,800	0	14,537	0	0	0	566,263
将来入金予定の償還補助金の額	0		0	0	0	0	0	0	0	0
差引	0		0	580,800	0	14,537	0	0	0	566,263

(単位:円)

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
器具備品	0	14,537	0	580,800	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	14,537	0	580,800	0
その他の固定資産計	0	14,537	0	580,800	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	14,537	0	580,800	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0
差引	0	14,537	0	580,800	0

社会福祉法人名	倉敷社会福祉協議会
拠点区分	倉敷社会福祉協議会
拠点区分	在宅福祉推進事業

別紙3 (3)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
器具備品	1,362,694	0	247,500	0	354,418	0	0	0	1,235,776	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,362,694	0	247,500	0	354,418	0	0	0	1,235,776	0
その他の固定資産計	1,362,694	0	247,500	0	354,418	0	0	0	1,235,776	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,362,694	0	247,500	0	354,418	0	0	0	1,235,776	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	1,362,694	0	247,500	0	354,418	0	0	0	1,235,776	0

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
器具備品	0	1,000,437	0	2,256,213	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	1,000,437	0	2,256,213	0
その他の固定資産計	0	1,000,437	0	2,256,213	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	1,000,437	0	2,256,213	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0
差	0	1,000,437	0	2,256,213	0

社会福祉法人名	倉敷社会福祉協議会
拠点区分	倉敷社会福祉協議会
拠点区分	ボランティア事業

別紙3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】									
車両運搬具	65,625	0	0	0	65,624	1	0	0	0
器具備品	261,230	0	0	0	76,080	0	0	0	185,150
その他の固定資産(有形固定資産)計	326,855	0	0	0	141,704	1	0	0	185,150
その他の固定資産計	326,855	0	0	0	141,704	1	0	0	185,150
基本財産及びその他の固定資産計	326,855	0	0	0	141,704	1	0	0	185,150
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	326,855	0	0	0	141,704	1	0	0	185,150

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+E)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
車両運搬具	0	0	0	0	
器具備品	0	775,425	0	960,575	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	775,425	0	960,575	
その他の固定資産計	0	775,425	0	960,575	
基本財産及びその他の固定資産計	0	775,425	0	960,575	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	
差引	0	775,425	0	960,575	

社会福祉法人名	会敷社会福祉協議会
拠点区分	会敷社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
車両運搬具	226,847	0	0	226,838	0	3	0	6
器具備品	2,179,682	0	785,400	1,052,621	32,788	0	0	1,912,461
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,406,529	0	785,400	1,279,459	32,788	3	0	1,912,467
【その他の固定資産(無形固定資産)】								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	2,406,529	0	785,400	1,279,459	32,788	3	0	1,912,467
基本財産及びその他の固定資産計	2,406,529	0	785,400	1,279,459	32,788	3	0	1,912,467
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差	2,406,529	0	785,400	1,279,459	32,788	3	0	1,912,467

(単位:円)

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
車両運搬具	0	0	8,926,694	0	
器具備品	752,612	32,788	15,155,285	785,400	
その他の固定資産(有形固定資産)計	752,612	32,788	24,081,979	785,400	
【その他の固定資産(無形固定資産)】					
ソフトウェア	0	0	855,850	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	855,850	0	
その他の固定資産計	752,612	32,788	24,937,829	785,400	
基本財産及びその他の固定資産計	752,612	32,788	24,937,829	785,400	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	
差	752,612	32,788	24,937,829	785,400	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
器具備品	328,050	0	0	43,740	0	0	0	284,310
その他の固定資産(有形固定資産)計	328,050	0	0	43,740	0	0	0	284,310
その他の固定資産計	328,050	0	0	43,740	0	0	0	284,310
基本財産及びその他の固定資産計	328,050	0	0	43,740	0	0	0	284,310
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	328,050	0	0	43,740	0	0	0	284,310

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
器具備品	0	65,610	0	349,920	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	65,610	0	349,920	0
その他の固定資産計	0	65,610	0	349,920	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	65,610	0	349,920	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0
差引	0	65,610	0	349,920	0

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	90,304,980	7,658,100 (955,560)		13,706,590 (13,706,590)	84,256,490	在宅福祉推進事業から移動 在宅福祉推進事業へ移動
賞与引当金	8,619,012	8,345,241 ()	8,619,012	()	8,345,241	
賞与引当金 (職員)	313,773	368,253 ()	313,773	()	368,253	
賞与引当金 (非常)		()		()		
		()		()		
計	99,237,765	16,371,594 (955,560)	8,932,785	13,706,590 (13,706,590)	92,969,984	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額 (その他)
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

白 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,320		36,320			
賞与引当金 (非常)		()		()		
計	36,320	()	36,320	()		

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

白 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 在宅福祉推進事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	25,314,130	(17,836,760 (13,706,590)	564,280	955,560 (955,560)	41,631,050	法人運営事業から移動 法人運営事業へ移動
賞与引当金	4,404,817	(5,024,506 ()	4,404,817	()	5,024,506	
賞与引当金 (職員)						
賞与引当金	1,328,659	(1,643,045 ()	1,328,659	()	1,643,045	
賞与引当金 (非常)						
		()		()		
		()		()		
計	31,047,606	(24,504,311 (13,706,590)	6,297,756	955,560 (955,560)	48,298,601	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額(その他)
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 ボランティア事業

別紙 3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	90,800	90,800	90,800		90,800	
賞与引当金 (非常)		()		()		
計	90,800	90,800	90,800	()	90,800	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額 (その他)
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (㉔)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,589,810	(3,247,760)		()	19,837,570	
賞与引当金						
賞与引当金(職員)	4,404,817	(3,644,669)	4,404,817	()	3,644,669	
賞与引当金	1,101,646	(936,172)	1,101,646	()	936,172	
賞与引当金(非常 計)	22,096,273	(7,828,601)	5,506,463	()	24,418,411	

郡道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額(その他)
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 競艇場売店事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	219,260	217,920	219,260	()	217,920	
賞与引当金 (非常)		()				
計	219,260	217,920	219,260	()	217,920	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の移動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (②)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地域福祉活動基金	100,000,000	0	0	100,000,000	
財政調整積立金	73,235,347	0	0	73,235,347	
地区社会福祉協議会	20,000,000	0	0	20,000,000	
災害支援積立金	48,759,729	0	101,200	48,658,529	
計	241,995,076	0	101,200	241,893,876	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	73,235,347	0	0	73,235,347	
地区社会福祉協議会	20,000,000	0	0	20,000,000	
地域福祉活動基金	100,000,000	0	0	100,000,000	
災害支援積立資産	48,759,729	0	101,200	48,658,529	
退職積立基金預金	90,304,980	7,658,100	13,706,590	84,256,490	退職給付引当金に対応
計	332,300,056	7,658,100	13,807,790	326,150,366	

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 食豊社会福祉協議会
拠点区分 食豊社会福祉協議会
拠点区分 在宅福祉推進事業

別紙 3 (記)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職積立基金預金	25,314,130	17,836,760	1,519,840	41,631,050	退職給付引当金に対応
計	25,314,130	17,836,760	1,519,840	41,631,050	

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (②)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定	173,900,000	0	0	173,900,000	
計	173,900,000	0	0	173,900,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定	173,900,000	0	0	173,900,000	
退職積立基金預金	16,589,810	3,247,760	0	19,837,570	退職給付引当金に対応
計	190,489,810	3,247,760	0	193,737,570	

貸借対照表科目				場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)									
Ⅰ 資産の部									
1 流動資産									
現金	小口現金	他	—	—	—	—	—	—	356,000
預金	中国銀行	他	—	—	—	—	—	—	298,887,332
事業未収金	—	—	—	—	—	—	—	—	22,695,935
商品・製品	児島競艇場売店	—	—	—	—	—	—	—	1,579,550
前払金	たすけあいサービス事業他	—	—	—	—	—	—	—	25,069
流動資産合計 323,543,886									
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000
基本財産合計 5,000,000									
(2) その他の固定資産									
建物	玉島事務所	1996年度	第2種社会福祉事業の倉庫として使用	1,390,500	1,390,499	1	1,738,070		
車輦運搬具	トヨタノア 他 22台	—	貸出車両・利用者送迎用車両他	24,874,065	23,135,995	—	5,075,890		
器具及び備品	ノートパソコン 他 102台	—	パソコン・ディスプレイ等備品他	28,735,324	23,659,434	—	2,496,384		
有形リース資産	カーナビ・ノートパソコン・プリンタ・ソフトウェア	—	事務所用ネットワーク構築	3,120,480	624,096	—	8,264,256		
無形リース資産	会計システム・寄附金システム	—	会計・寄附金台帳作成	10,330,320	2,066,064	—	145,725,110		
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	職員の退職手当積立基金	—	—	—	73,235,347		
財政調整積立資産	中国銀行倉敷市役所出張所 他	—	本会事業推進のための安定資金	—	—	—	20,000,000		
地区社会福祉協議会推進積立資産	中国銀行倉敷市役所出張所	—	地区社会福祉協議会推進のための資金	—	—	—	100,000,000		
地域福祉活動基金積立資産	県債他	—	地域福祉活動事業の推進に充てる資金	—	—	—	173,900,000		
介護保険事業安定積立資産	JA晴れの国岡山船穂支店	—	介護保険事業安定のための資金	—	—	—	48,658,529		
災害支援積立資産	県債他	—	災害支援活動のための資金	—	—	—	579,093,587		
その他の固定資産合計 584,093,587									
固定資産合計 907,637,473									
Ⅱ 負債の部									
1 流動負債									
事業未払金	3月分嘱託職員等給料、給食サービス、受託事業精算他	—	—	—	—	—	67,357,920		
1年以内返済予定リース債務	カーナビ・ノートパソコン・プリンタ・ソフトウェア	—	—	—	—	—	2,690,160		
預り金	会計システム・寄附金システム	—	—	—	—	—	1,924,693		
職員預り金	ボランティア保険他	—	—	—	—	—	4,113,930		
賞与引当金	3月分職員所得税他	—	—	—	—	—	20,270,606		
未払消費税	職員賞与	—	—	—	—	—	2,977,600		
	社会福祉・収益事業消費税	—	—	—	—	—	99,334,909		
流動負債合計									
2 固定負債									
リース債務	カーナビ・ノートパソコン・プリンタ・ソフトウェア	—	—	—	—	—	8,070,480		
退職給付引当金	会計システム・寄附金システム	—	—	—	—	—	145,725,110		
	全国社会福祉協議会	—	—	—	—	—	153,795,590		
固定負債合計 153,795,590									
負債合計 253,130,499									
差引純資産 654,506,974									

監査報告書

令和3年 5 月 26 日

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会

会長 中 桐 泰 殿

監事 黒江 信行
監事 下 浦 政 昭

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上